参考資料

こども・子育て支援に関するニーズ調査等結果について

◆調査の目的

大阪市では、「次世代育成支援対策推進法」に基づく計画と「子ども・子育て支援法」に基づく計画を一体のものとして、「大阪市こども・子育て支援計画（平成27年度～平成31年）」を策定、引き続き第２期計画（令和２年度～令和６年度）を策定し、次代の大阪を担うこども・青少年が、安全で安心な環境で育ち、豊かな心をはぐくみながら、個性や創造性を発揮し、いきいきと自立して生きる社会、こどもを生み育てることに安心と喜びを感じることのできる社会を、市民と協働し、社会全体で実現することをめざし、総合的なこども・子育て支援施策を推進している。

令和７年度から始まる新たな「こども計画」を策定するにあたり、こども・子育て支援などに関する施策の必要量や施策に対する意向を把握するために就学前児童、就学児童を対象にした調査を実施し、また、若者がおかれている状況や今後の展望について正確にとらえることが必要であると考え、若者の生活実態や将来の生活設計に関する意識について若者を対象にした調査を実施し、計画策定の基礎資料とするものである。

こども・子育て支援に関するニーズ調査等結果（就学前児童）について

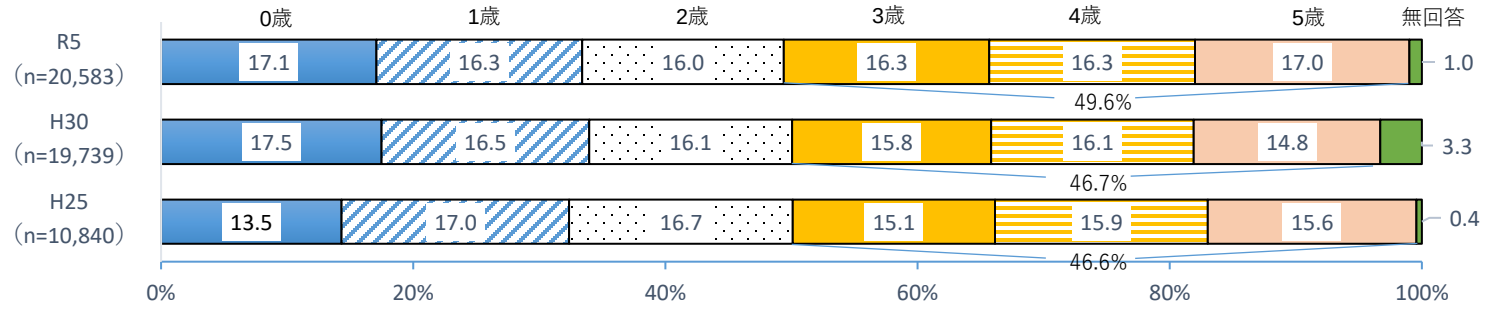
◆調査方法と回収状況

実施調査	大阪市こども・子育て支援に関するニーズ調査
	就学前児童用
対象者	市内に在住する就学前児童（0～5歳児）の保護者
	住民基本台帳等から無作為抽出した48,000人 （ただし、きょうだいで抽出された家庭については、複数の調査票が届かないよう調整したため、調査票送付数については、46,693通）
調査方法	調査対象者に調査票を郵送により配付し、郵送及びWEB併用で回収
調査期間	令和５年11月30日～12月27日
回収状況	有効回答数　20,583人（有効回答率　44.1％）
	【内訳】郵送：　9,893人（21.2%）　WEB：10,690人（22.9%）
	（平成30年調査）調査対象数　48,000人 有効回答数　19,739人（有効回答率　44.7％）

回答家庭のプロフィール

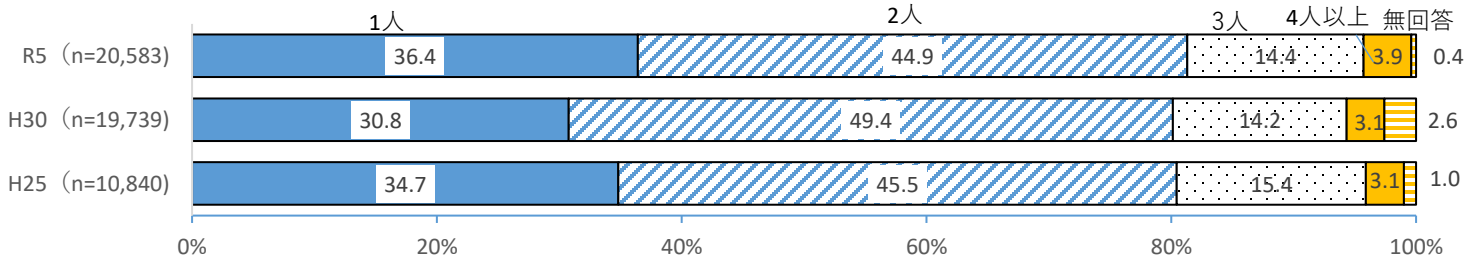
- あて名のこどもの年齢（令和５年4月1日基準）は、全体の回答数20,583件のうち、「0歳」が17.1％で最も多く、次いで「1歳」が16.3％、「2歳」が16.0％で、「3歳以上」が49.6％となっている。

年齢別割合（R5-H30-H25比較）



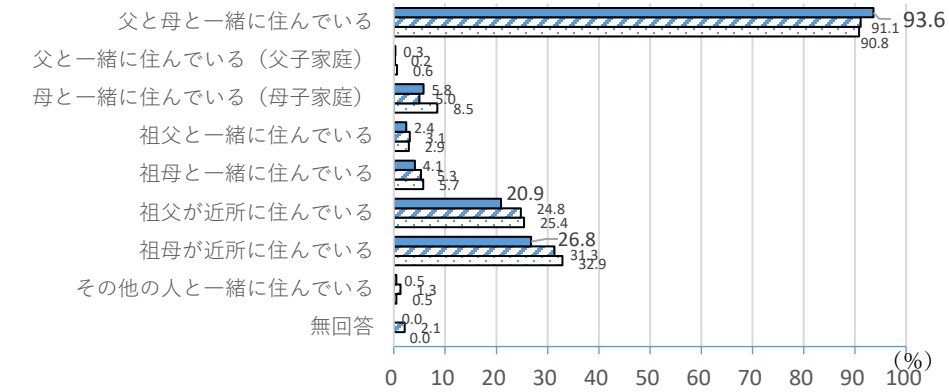
- こどもの人数は、「2人」が44.9％で最も多く、次いで「1人」が36.4％、「3人」が14.4％となっている。
- 平成30年調査の結果と比べると、「1人」の割合が高くなっている一方で、「2人」の割合が低くなっている。

こどもの人数（R5-H30-H25比較）



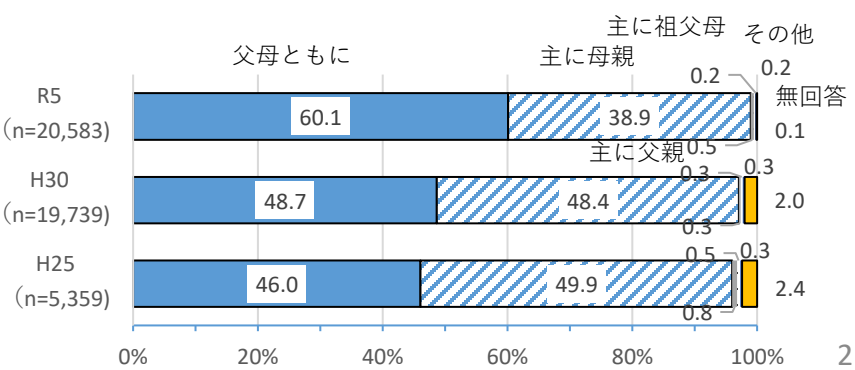
- 家族との同居・近居の状況は、93.6％が父母と一緒に住んでおり、「祖母が近所に住んでいる」が26.8％、「祖父が近所にすんでいる」が20.9％となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果と比べると、「祖母が近所に住んでいる」、「祖父が近所に住んでいる」の割合が低くなっている。

家族との同居・近居の状況（R5-H30-H25比較）



- あて名のこどもの子育てや教育を主にしている人は、「父母ともに」が、60.1％で、「主に母親」が38.9％となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果と比べると、「父母ともに」の割合が高くなっている一方で、「主に母親」の割合が低くなっている。

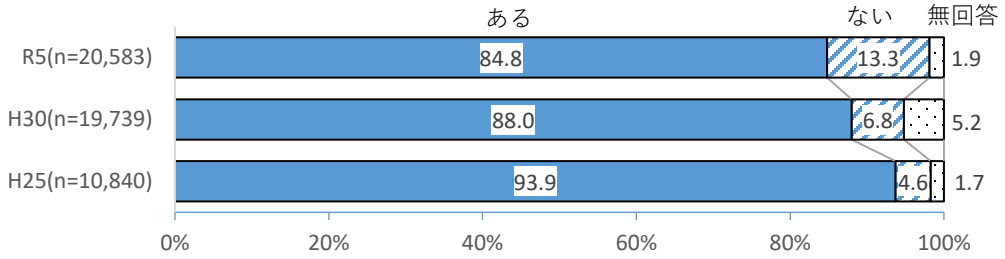
あて名のこどもの子育てや教育を主にしている人（R5-H30-H25比較）



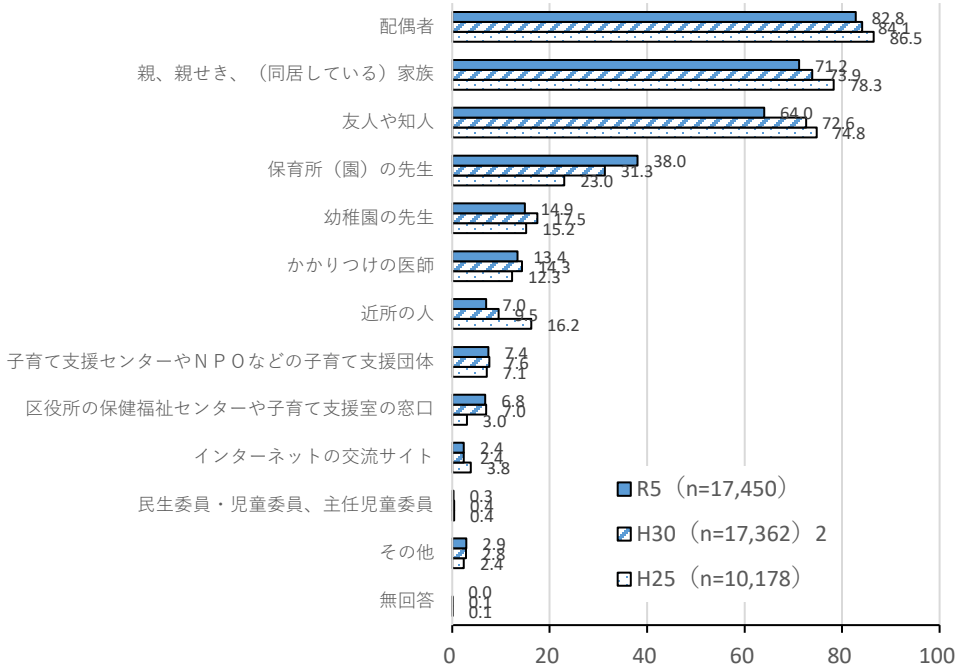
子育てや教育について気軽に相談できるところの有無

- 子育てや教育について気軽に相談できるところの有無については、「ある」が84.8%、「ない」が13.3%となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果と比べると、「ある」と回答した割合が低くなり、「ない」と回答した割合が高くなっている。
- 相談先は「配偶者」が最も多く、次いで「親、親せき（同居している）家族」「友人や知人」の順に多い。
- 平成25年及び平成30年調査の結果と比べると、相談先として「保育所（園）の先生」の割合が高くなっている。

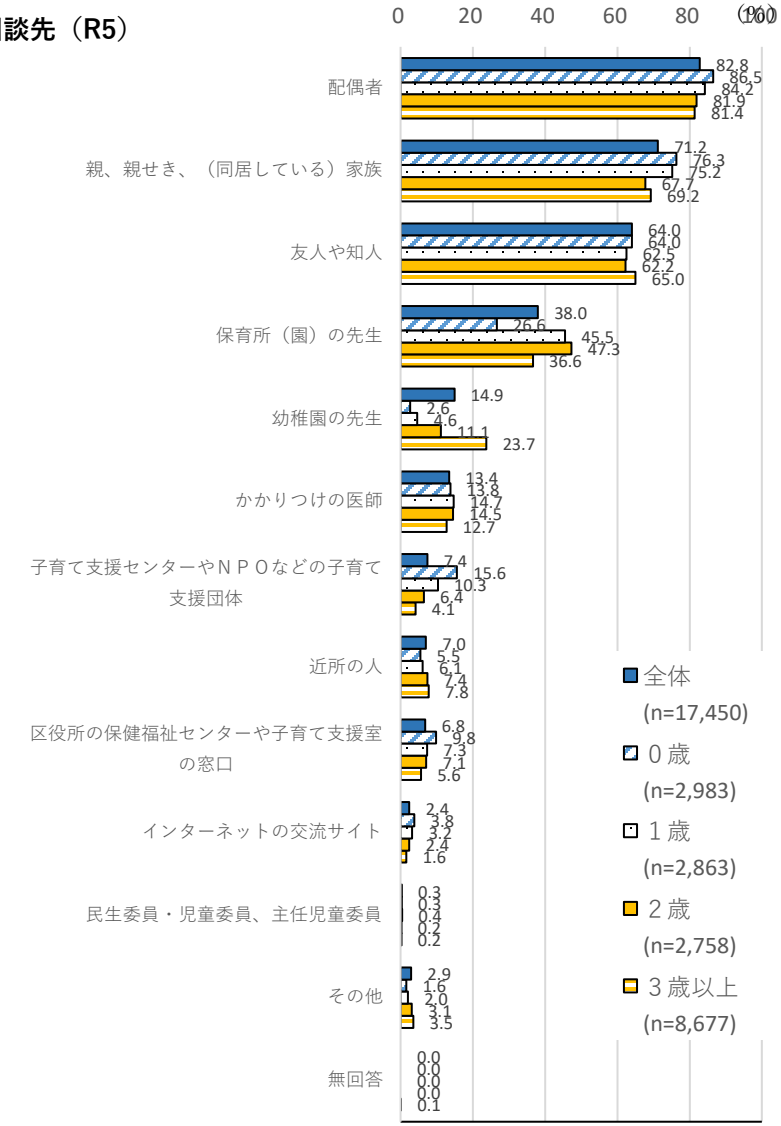
気軽に相談できる人（R5-H30-H25比較）



相談先（R5-H30-H25比較）



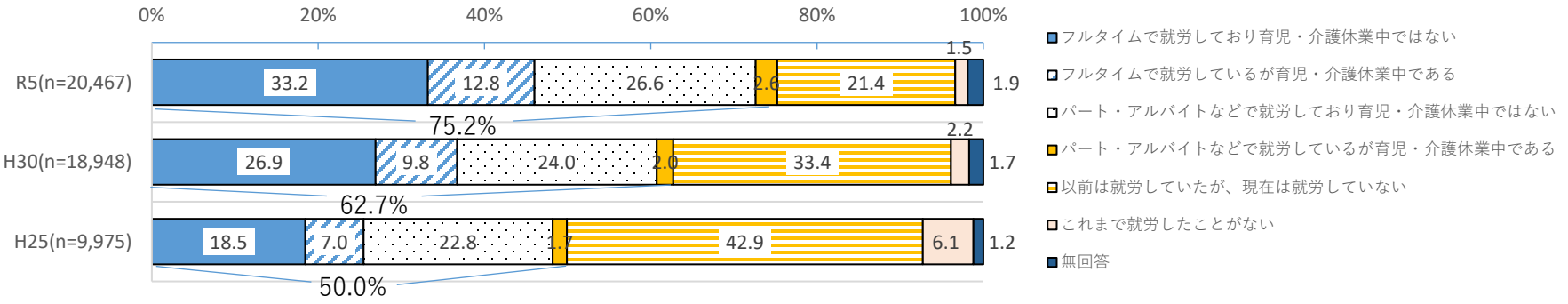
相談先（R5）



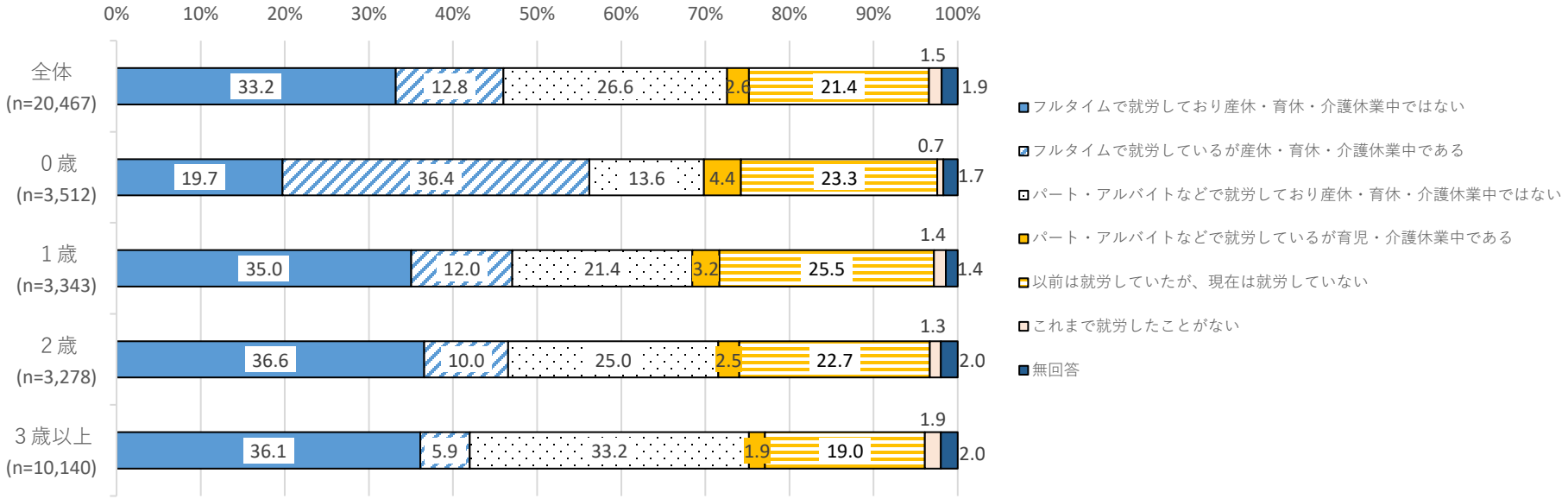
母親の就労状況①

- 母親の現在の就労状況については、「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が33.2％で最も多く、次いで「パート・アルバイトなどで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が26.6％となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果に比べ、フルタイム、パート・アルバイトなど就労（育児・介護休業中含む）している割合が高くなっている。（平成25年：50.0％、平成30年：62.7％、令和5年：75.2％）
- こどもの年齢別でみると、「フルタイムで就労しているが育児・介護休業中である」は０歳（36.4％）で最も高く、「パート・アルバイトなどで就労しており、産休・育児・介護休業中ではない」は３歳以上（33.2％）で最も高くなっている。

母親就労状況（R5-H30-H25比較）



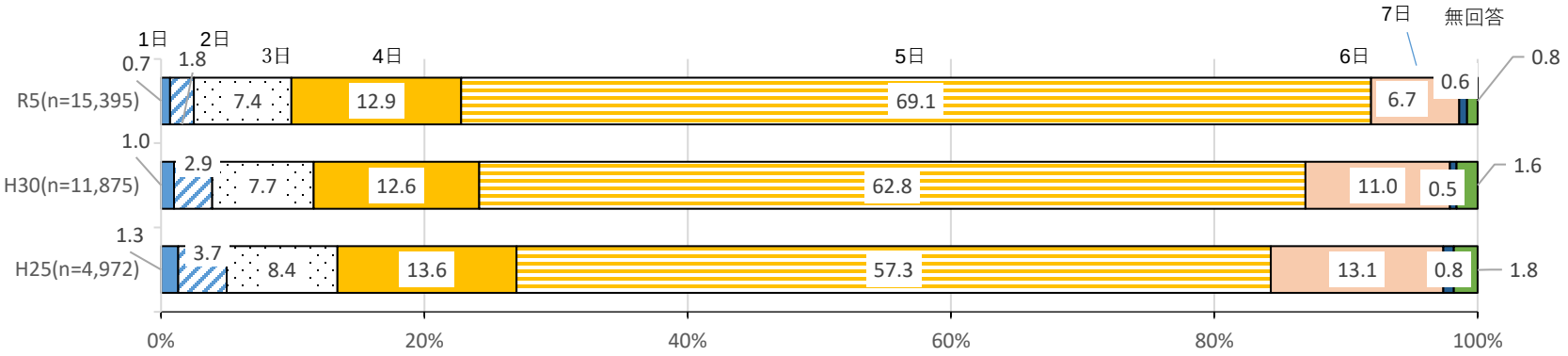
母親就労状況（R5　年齢別）



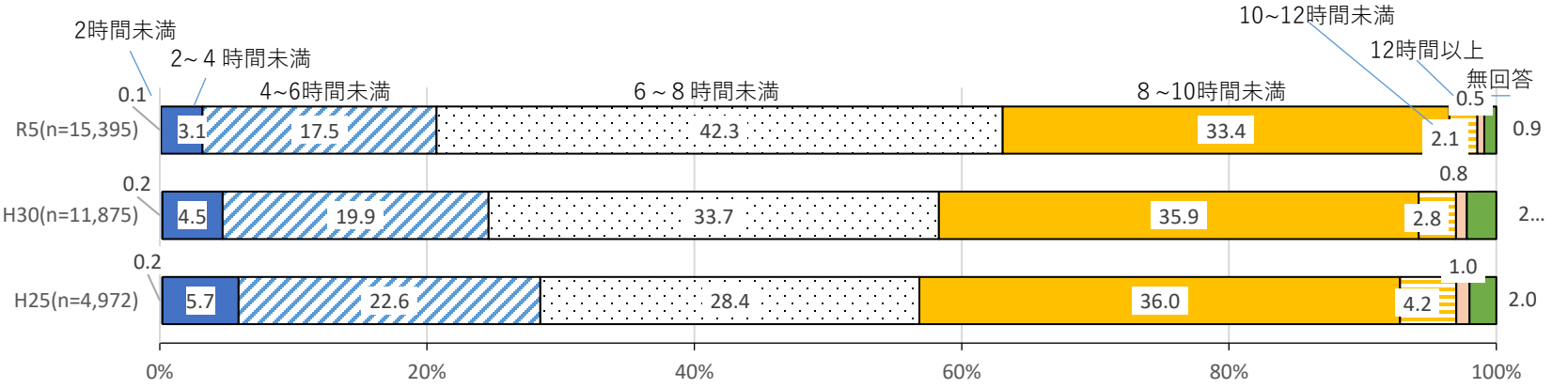
母親の就労状況②

- 母親の週あたりの就労日数について、平成25年及び平成30年調査の結果と比較すると「週５日」の割合が高くなっており、1日当たりの就労時間について、「6～8時間未満」の割合が高くなっている。

母親週当たり就労日数（R5-H30-H25比較）



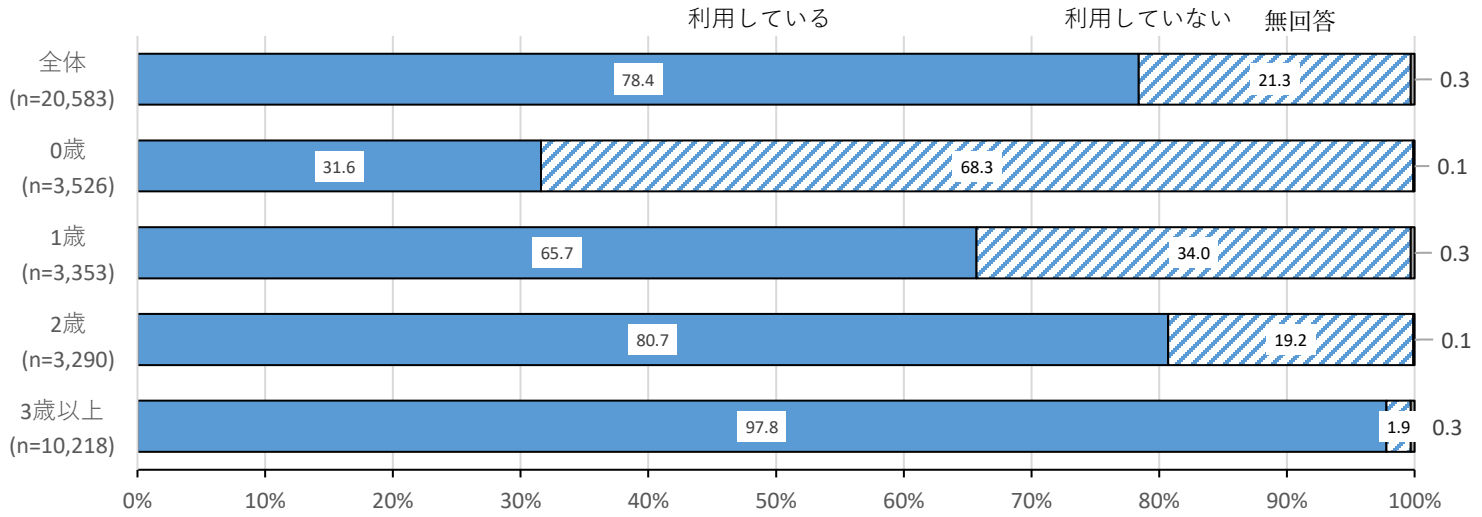
母親1日あたり就労時間（R5-H30-H25比較）



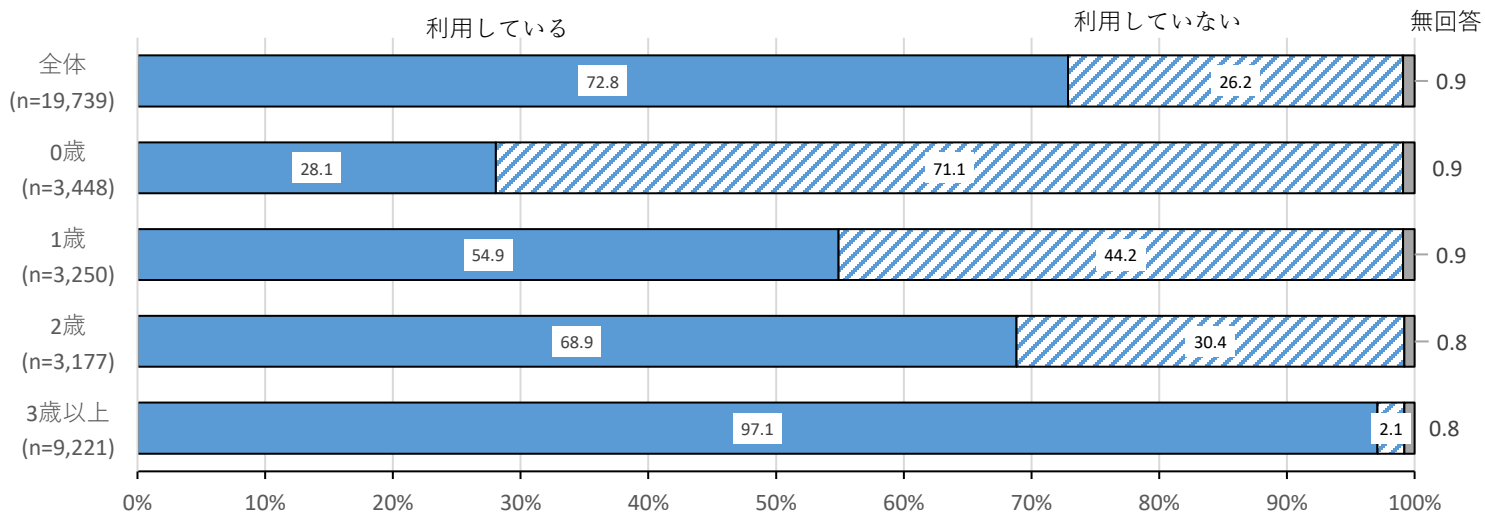
こどもを預かる施設やサービスの平日での定期的な利用状況

- こどもを預かる施設やサービスの平日での定期的な利用状況については、「利用している」が78.4%、「利用していない」が21.3%となっている。
- こどもの年齢別でみると、「利用している」は年齢が上がるほど高くなり、３歳以上で97.8%と高くなっている。
- 平成30年調査の結果に比べ、「利用している」割合は、全体で5.6ポイント高くなり、０歳で3.5ポイント、１歳で10.8ポイント、２歳で11.8ポイント高くなっている。

R5

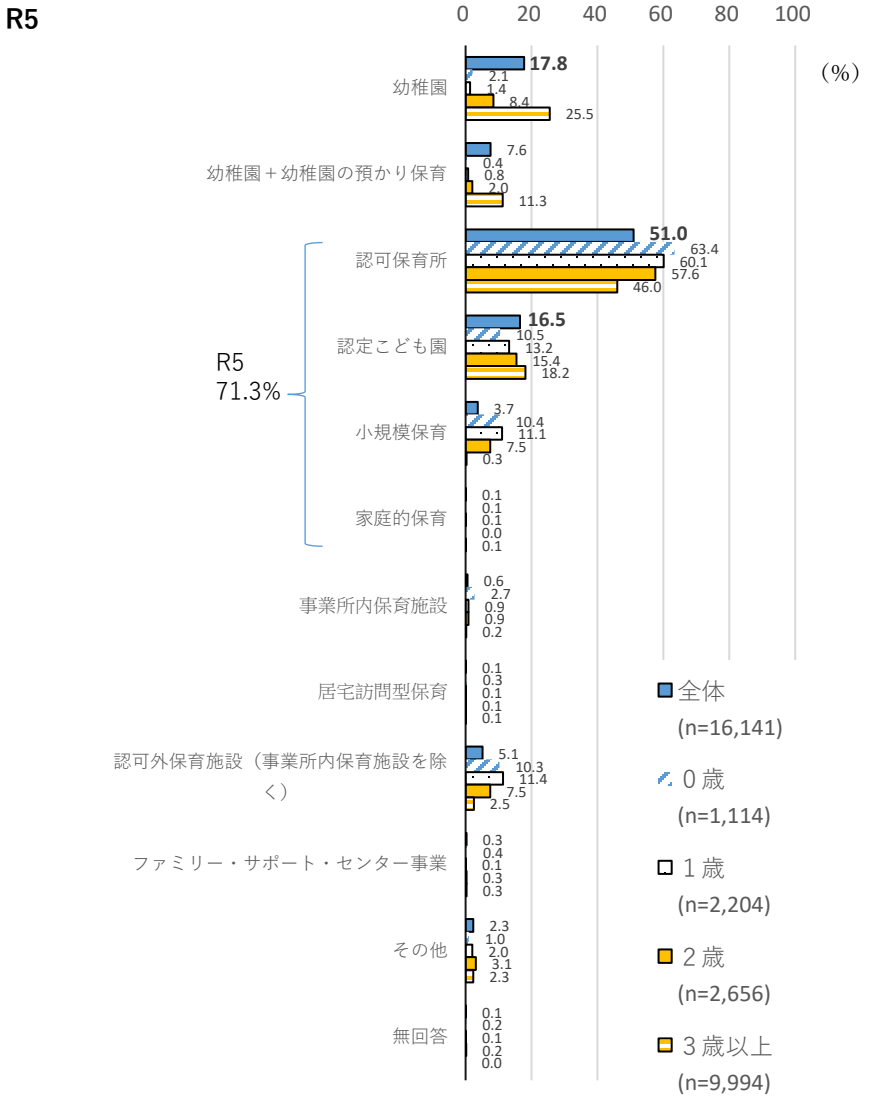


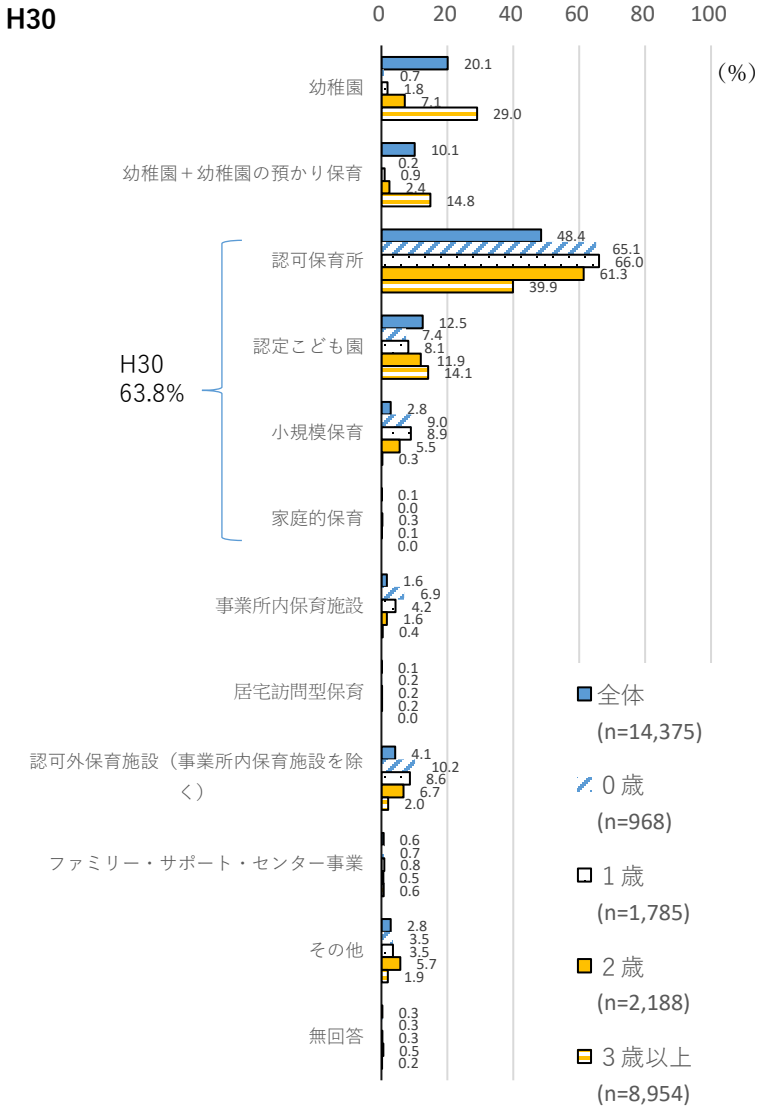
H30



平日に定期的に利用しているサービス

- 平日に定期的に利用しているサービスは、「認可保育所」が51.0％で最も多く、次いで「幼稚園」が17.8％、「認定こども園」が16.5％となっている。
- こどもの年齢別でみると、いずれも「認可保育所」が最も多く、０歳～２歳で60％を超えている。
- 平成30年調査では、認可保育所、認定こども園、家庭的保育、小規模保育の合計が63.8％であるのに対し、今回調査では71.3％となり、前回に比べ7.5ポイント高くなっている。

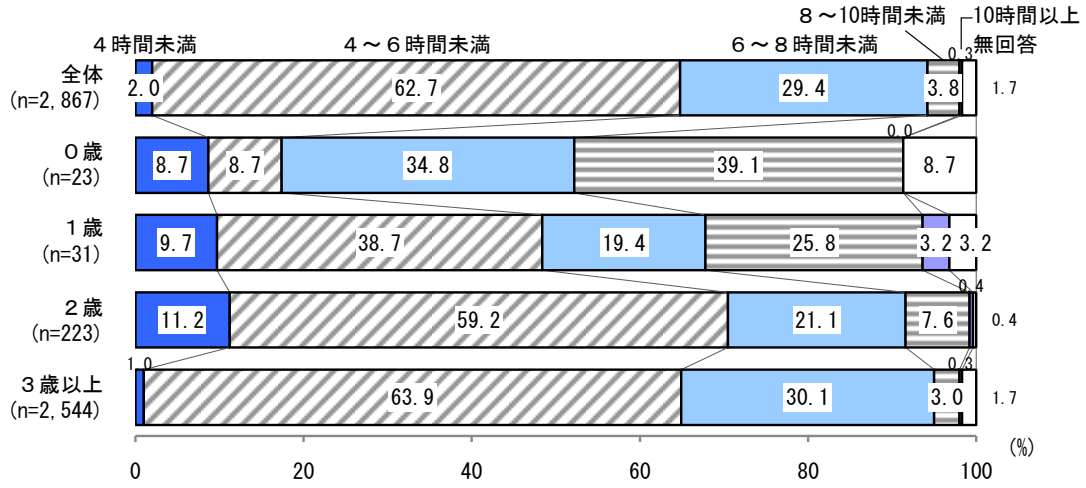




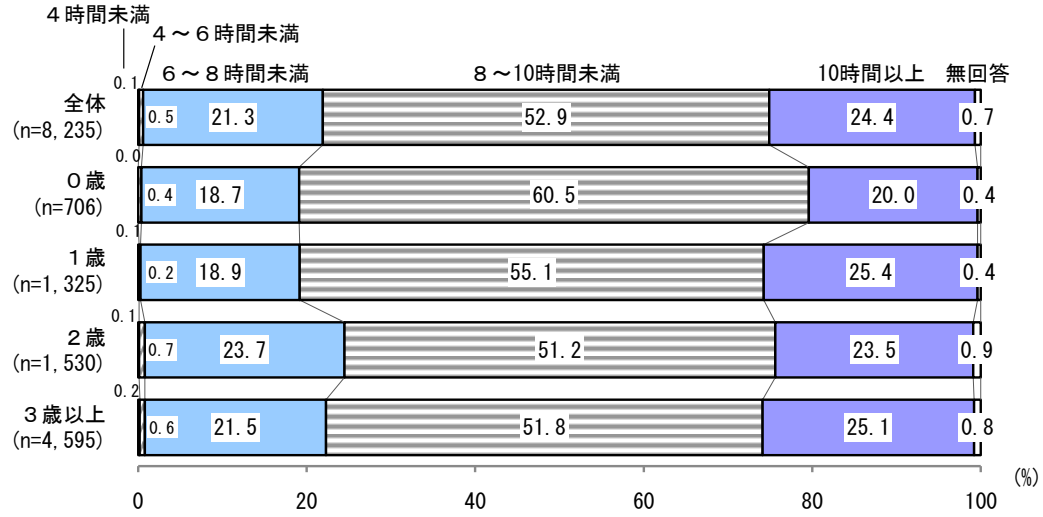
1日あたりの施設やサービス利用時間　※複数回答あり

- １日あたりの施設やサービスの利用時間は、「幼稚園」では「４～６時間未満」で62.7％と最も多く、「認可保育所」、「認定こども園」では「８～10時間未満」で52.9％、42.9％と最も多くなっている。
- こどもの年齢別でみると、「認可保育所」の「０歳」の「８～10時間未満」で60.5％で最も高く、「認定こども園」では年齢が上がるほど「８～10時間未満」の割合が低くなっている。

幼稚園



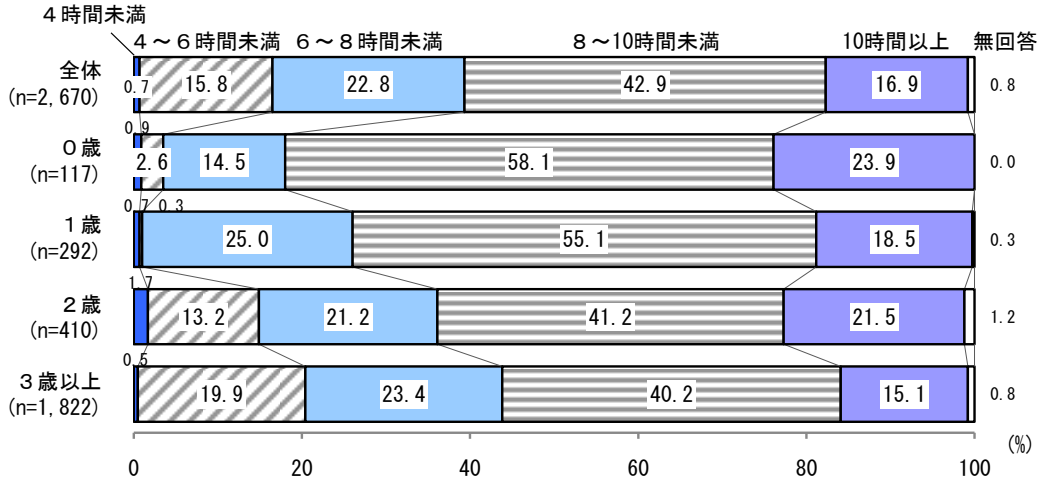
認可保育所



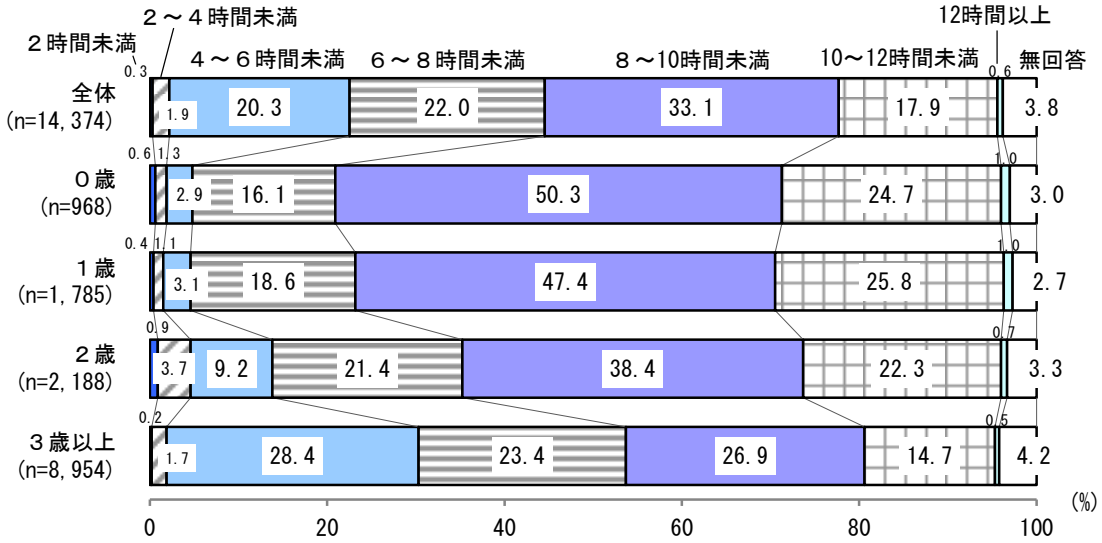
※注釈
　前回調査では、利用している施設やサービスを複数回答いただき、最も多いパターンの利用時間について、回答する方式になっていたが、今回調査は複数回答した施設やサービスの利用時間も全て回答する方式に変更した。
　そのため、前回は全サービスの平均のみ集計できていたが、今回から各サービスの利用時間を集計することが可能となった。

1日あたりの施設やサービス利用時間

認定こども園

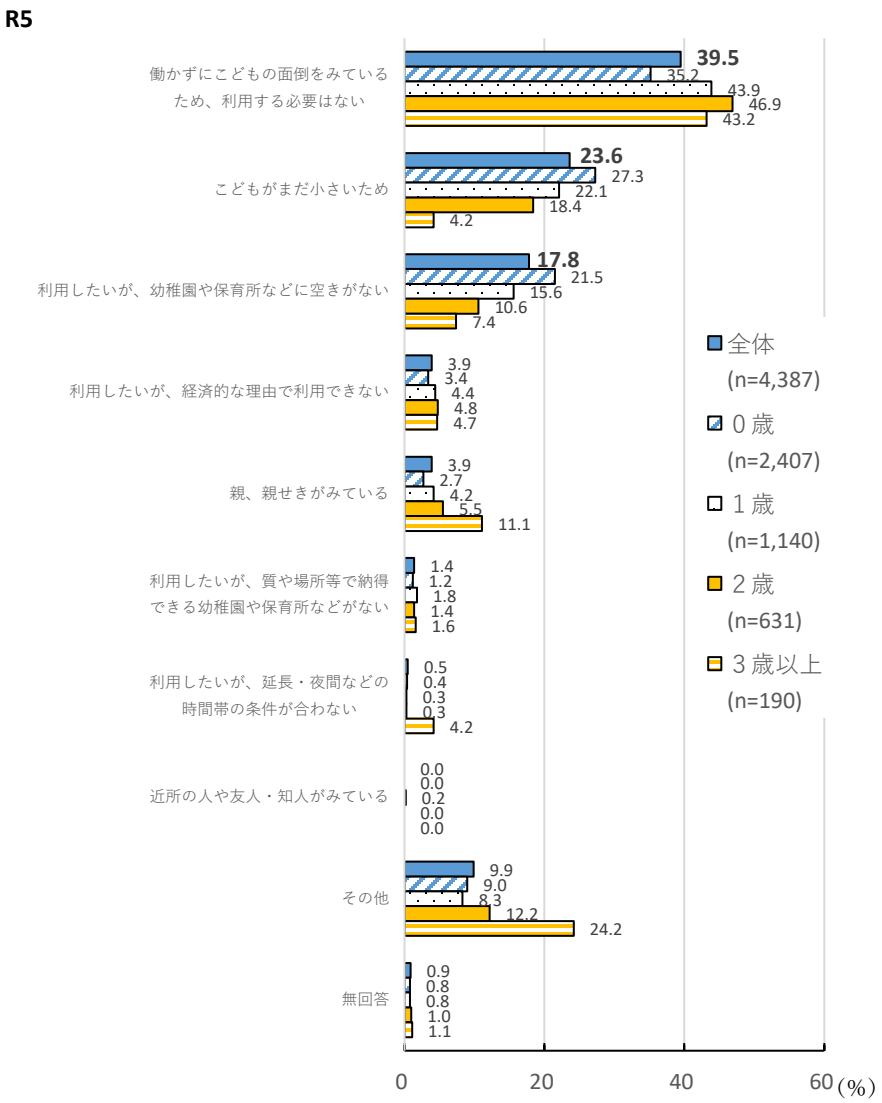


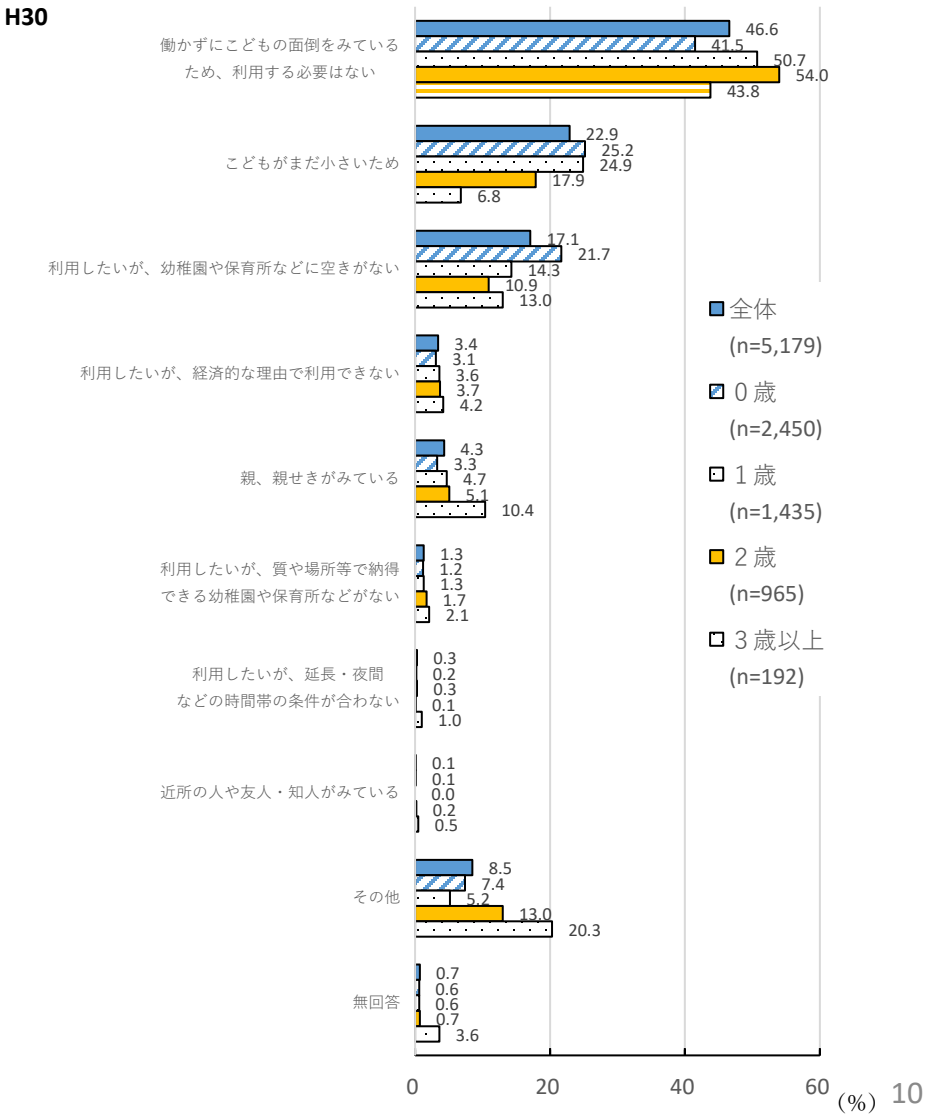
《参考》H30
全サービスの平均



平日にこどもを預かる施設やサービスを利用していない最大の理由

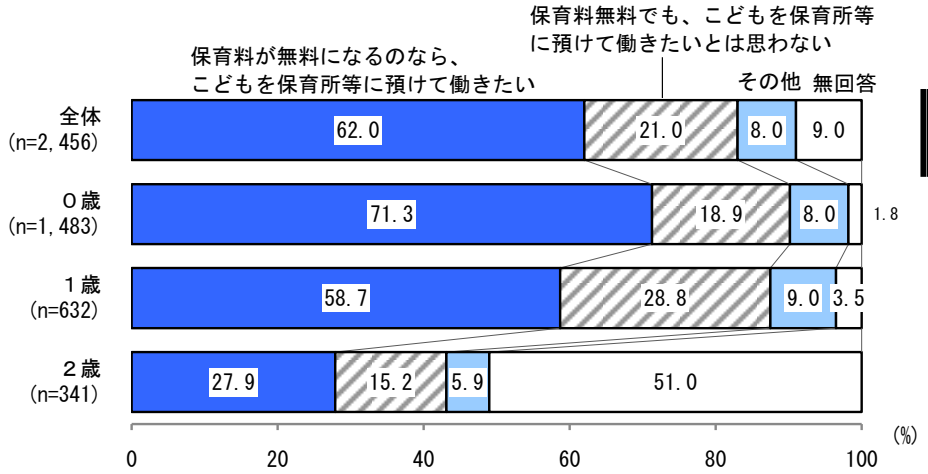
- 「働かずにこどもの面倒をみているため、利用する必要はない」が39.5％で最も多く、次いで「こどもがまだ小さいため」が23.6％、「利用したいが、幼稚園や保育所などに空きがない」が17.8％となっている。
- 平成30年調査の結果に比べ、「働かずにこどもの面倒をみているため、利用する必要はない」が全体で7.1ポイント低くなっており、全ての年齢でも減っている。





新 保育所、認定こども園などの保育料が無料になるとした場合の利用希望

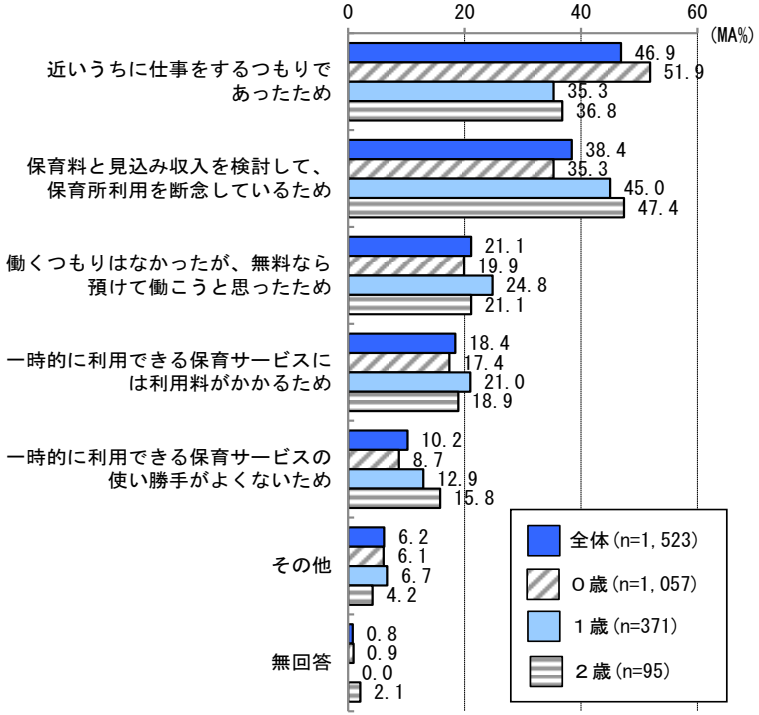
- 第１子で年齢が０歳から２歳の方にたずねたところ、全体で「保育料が無料になるのなら、こどもを保育所等に預けて働きたい」が62.0％で最も多く、次いで「保育料が無料でも、こどもを保育所等に預けて働きたいと思わない」が21.0％となっている。
- こどもの年齢別でみると、「保育料が無料になるのなら、こどもを保育所等に預けて働きたい」は０歳で71.3％と割合が高くなっている。



※注釈
　上記表の年齢区分（令和５年4月1日時点）の２歳については、調査票配付時点（令和５年11月30日）で３歳に到達している方が一定数あるため、無回答が多くなっていると考えられる。

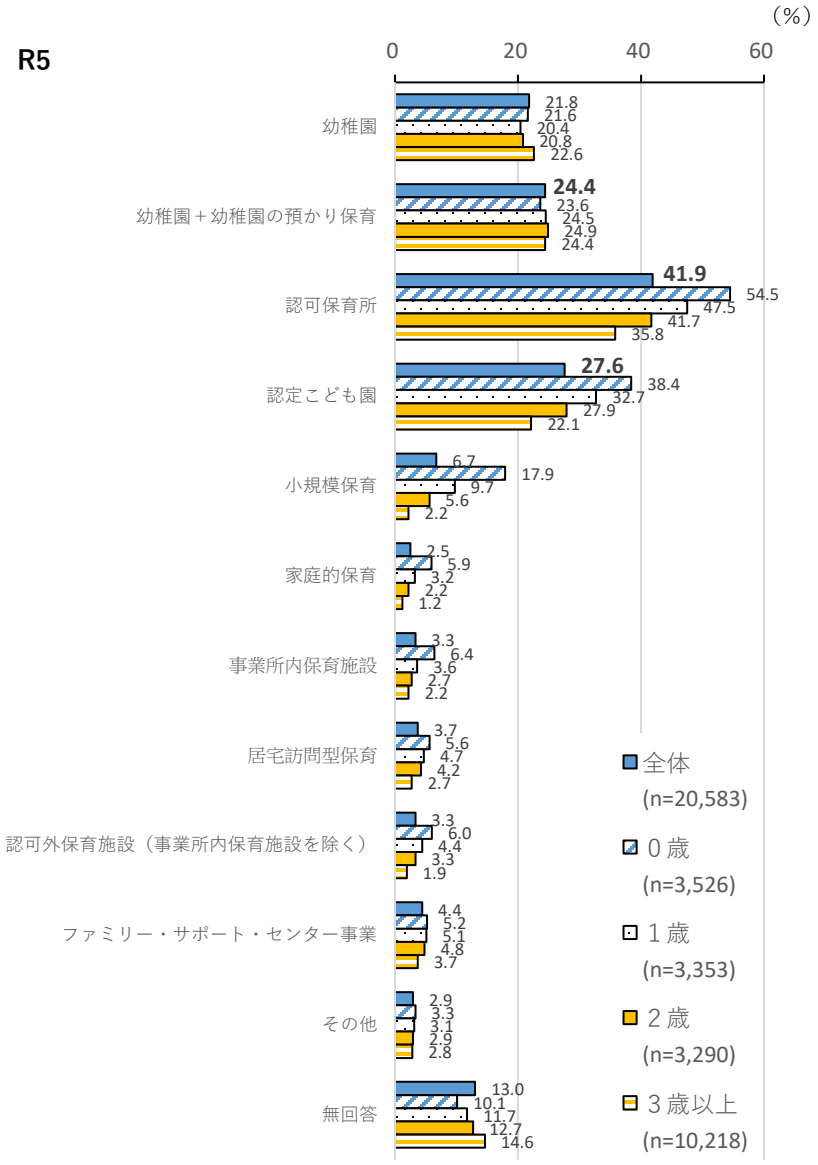
保育料が無料になるのなら、こどもを保育所などに預けて働きたい理由　※複数回答あり

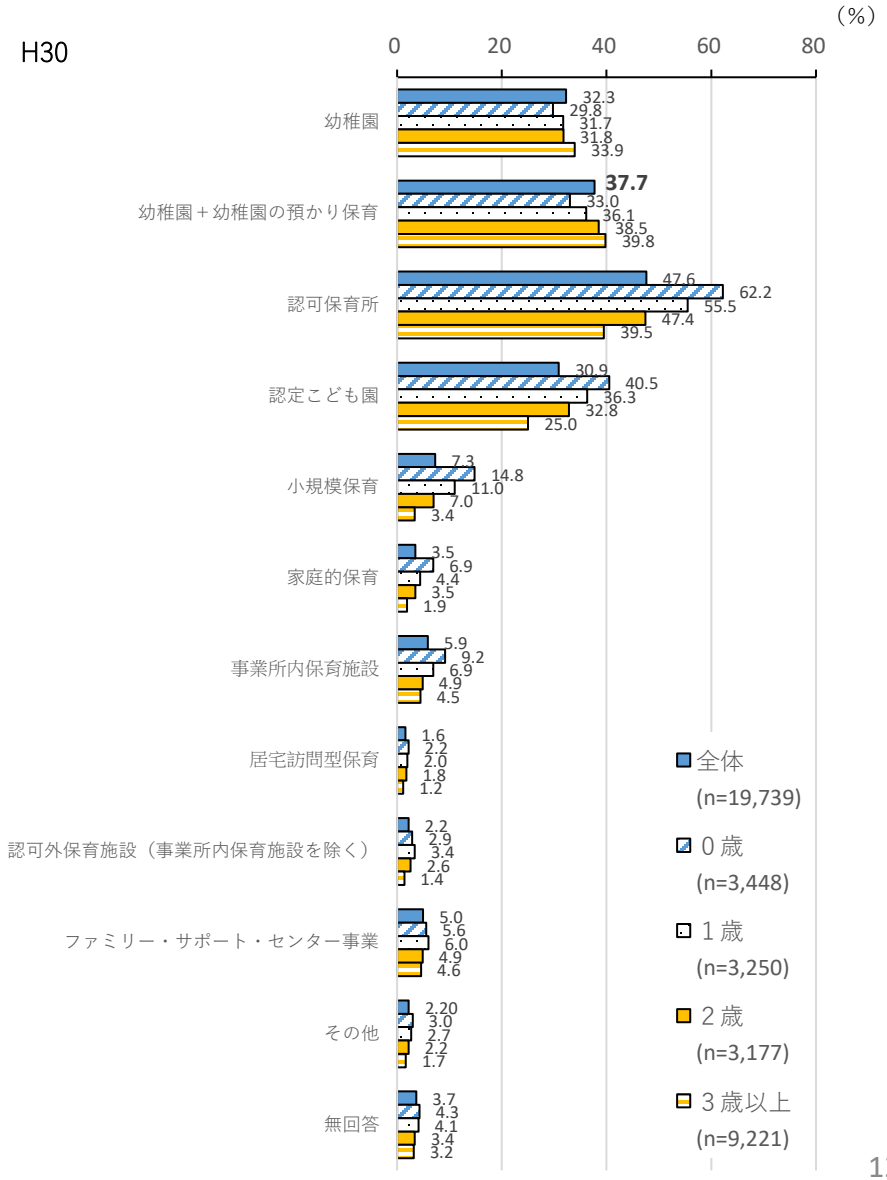
- 全体で「近いうちに仕事するつもりであったため」が46.9％で最も多く、次いで「保育料と働いた場合の見込み収入を検討して、保育所利用を断念しているため」が38.4％、「働くつもりはなかったが、無料なら預けて働こうと思ったため」が21.1％となっている。



こどもを預かる施設やサービスの平日の定期的な利用希望①

- 平日の定期的な利用希望については、「認可保育所」が41.9％で最も多く、次いで「認定こども園」が27.6％、「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」が24.4％となっており、平成30年調査の結果に比べると、「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」では13.3ポイント低くなっている。
- こどもの年齢別でみると、「幼稚園」「幼稚園＋幼稚園の預かり保育」「無回答」を除いた「認可保育所」「認定こども園」「小規模保育」「」ファミリー・サポート・センター事業」等は、年齢が低いほど利用希望割合が高くなっている。





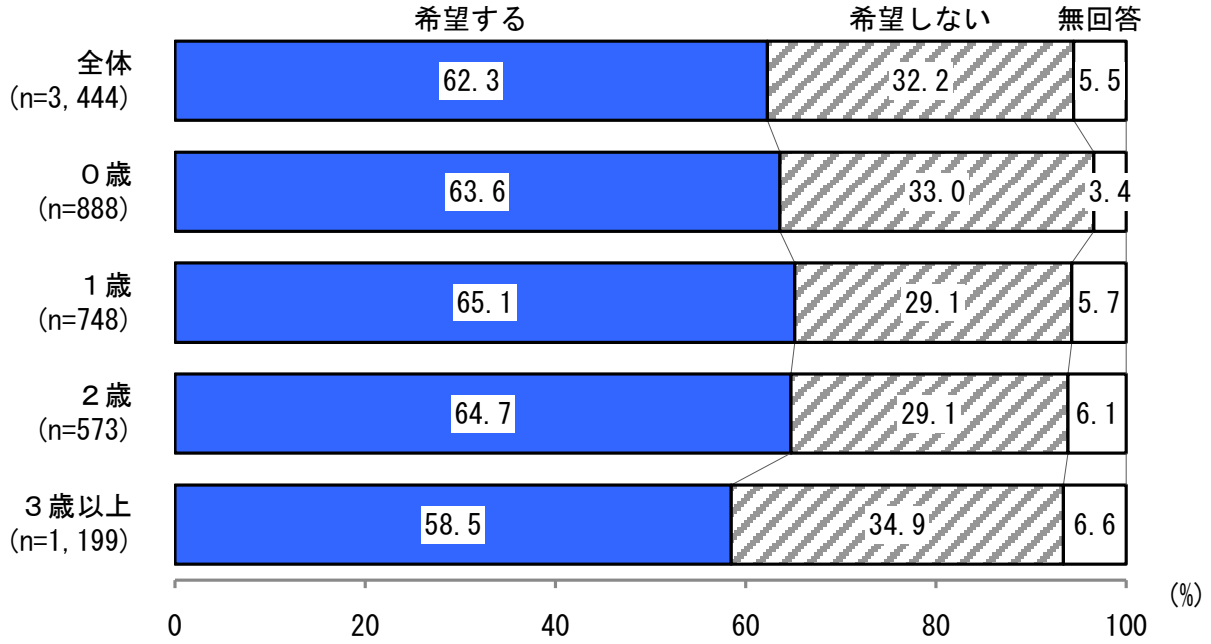
こどもを預かる施設やサービスの平日の定期的な利用希望②

こどもを預かる施設やサービスの平日の定期的な利用希望で
『幼稚園』と他のサービスも希望された方

3,444人（16.9％）※前回：5,478人（27.8％）

幼稚園の強い利用希望の有無

- 特に幼稚園の利用を強く希望するかについては、「希望する」が62.3％、「希望しない」が32.2％となっている。
- こどもの年齢別でみると、「希望する」は１歳が65.1％で最も高く、次いで２歳が64.7％となっている。

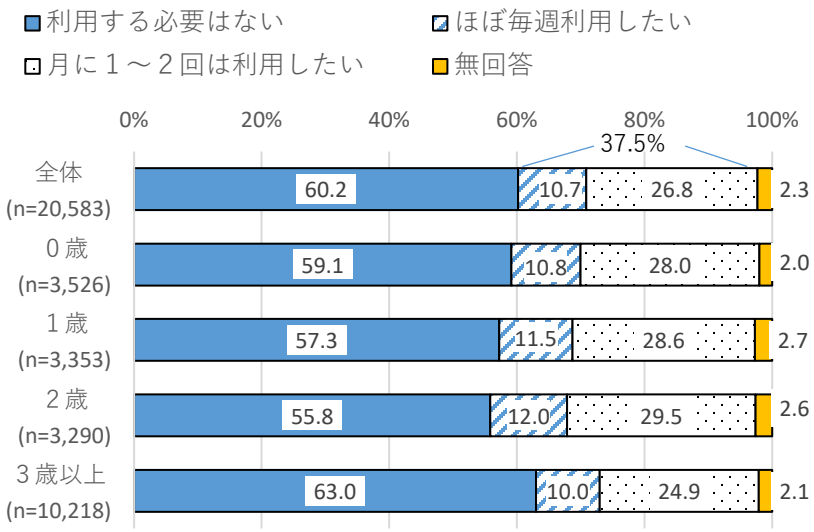


こどもを預かる施設やサービスの土曜日、日曜日・祝日の定期的な利用希望

- 土曜日の利用希望については、「利用する必要はない」が60.2％で最も多く、「ほぼ毎週利用したい」（10.7％）と「月に１～２回は利用したい」（26.8％）をあわせた『利用したい』は37.5％となっている。
- 日曜日・祝日の利用希望については、「利用する必要はない」が79.2％で最も多く、「ほぼ毎週利用したい」（2.0％）と「月に1～2回利用したい」（14.0％）をあわせた『利用したい』は16.0％となっている。
- 平成30年調査の結果と比べ、大きな差はみられない。

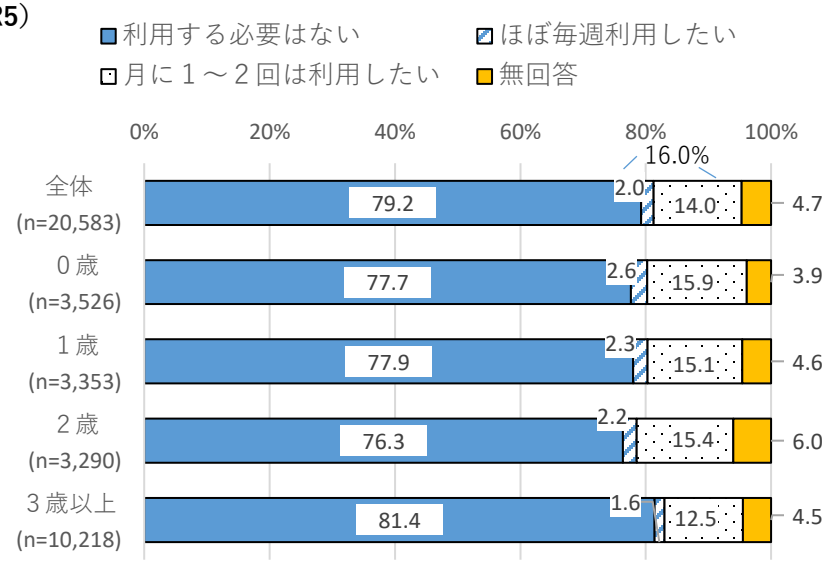
土曜日利用希望

（R5）

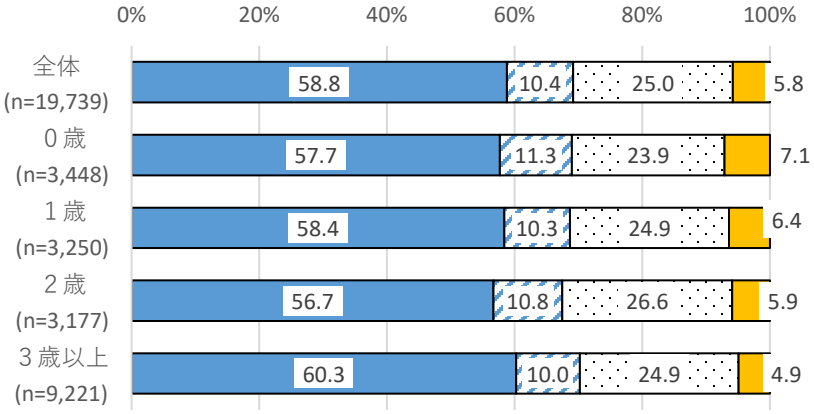


日曜日・祝日利用希望

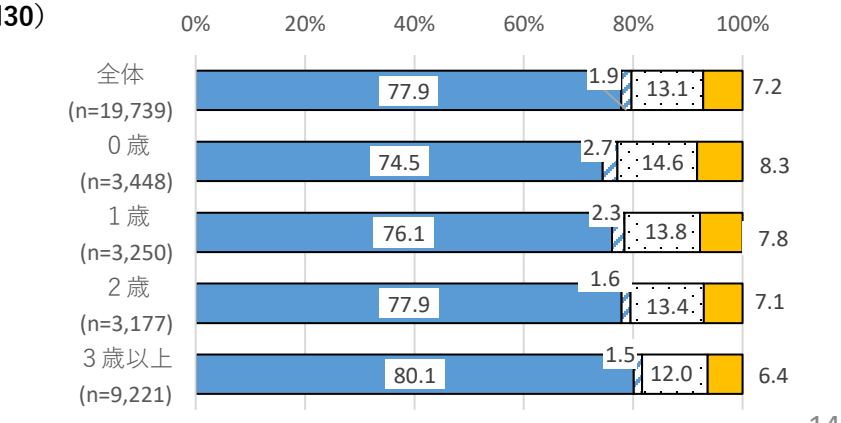
（R5）



（H30）



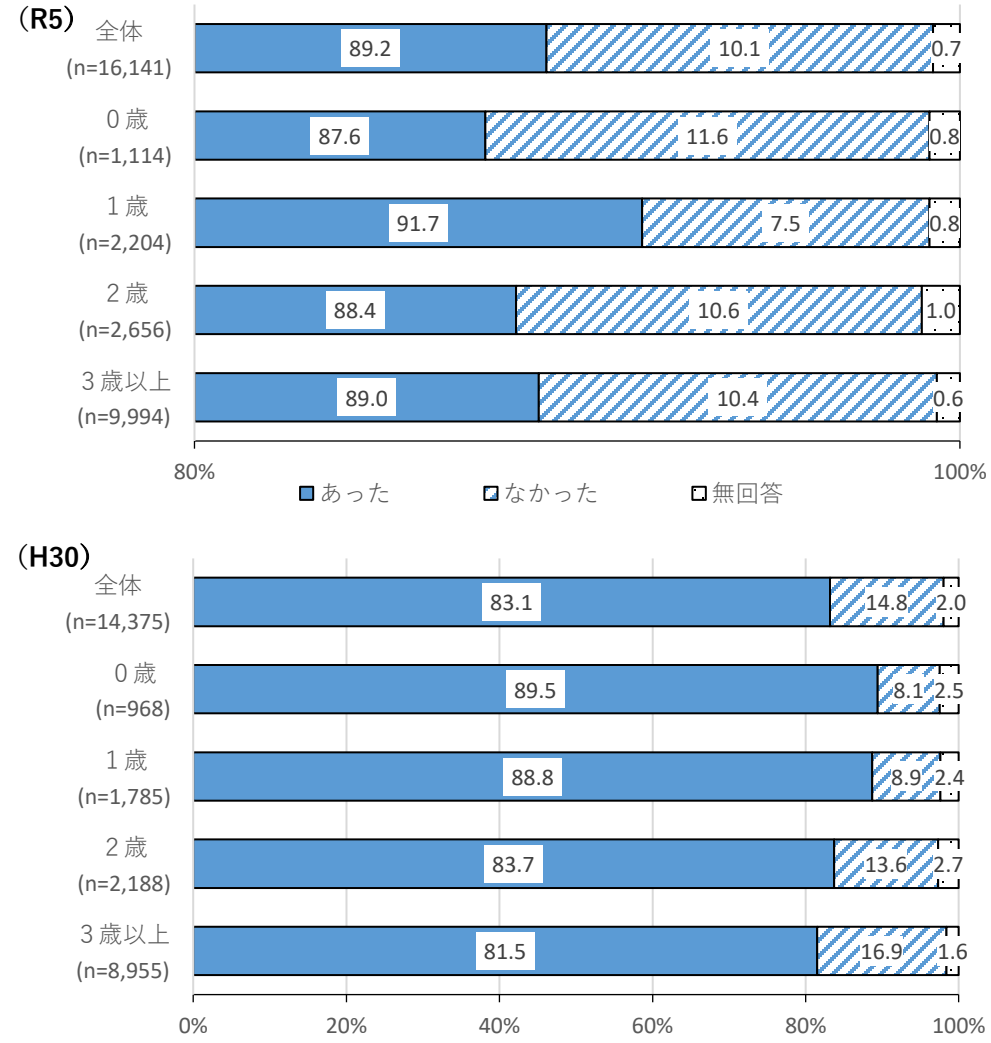
（H30）



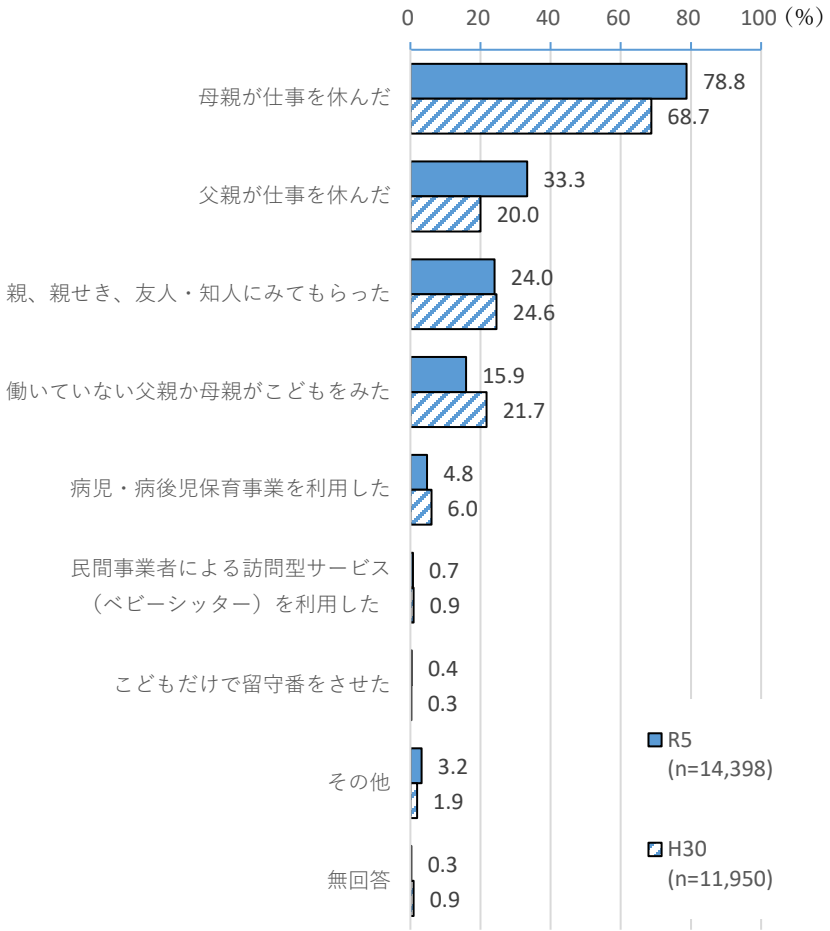
こどもが病気等でサービスを利用できなかったことの有無

- こどもが病気等でサービスを利用できなかったことの有無については、「あった」が89.2%、「なかった」が10.1%となっている。
- こどもの年齢別でみると、「あった」は1歳（91.7%）で最も高くなっている。
- こどもが病気等でサービスを利用できなかったことがあったと回答した人に、そのときの対処方法についてたずねると、「母親が仕事を休んだ」が78.8%で最も多く、次いで「父親が仕事を休んだ」が33.3%、「親、親せき、友人・知人にみてもらった」が24.0％となっている。
- 平成30年調査の結果に比べ、「父親が仕事を休んだ」（13.3ポイント増）、「母親が仕事を休んだ」（10.1ポイント増）は高くなり、「働いていない父親か母親がこどもをみた」（5.8ポイント減）、「病後・病後児保育事業を利用した」（1.2ポイント減）は低くなっている。

病気等で利用できなかった有無



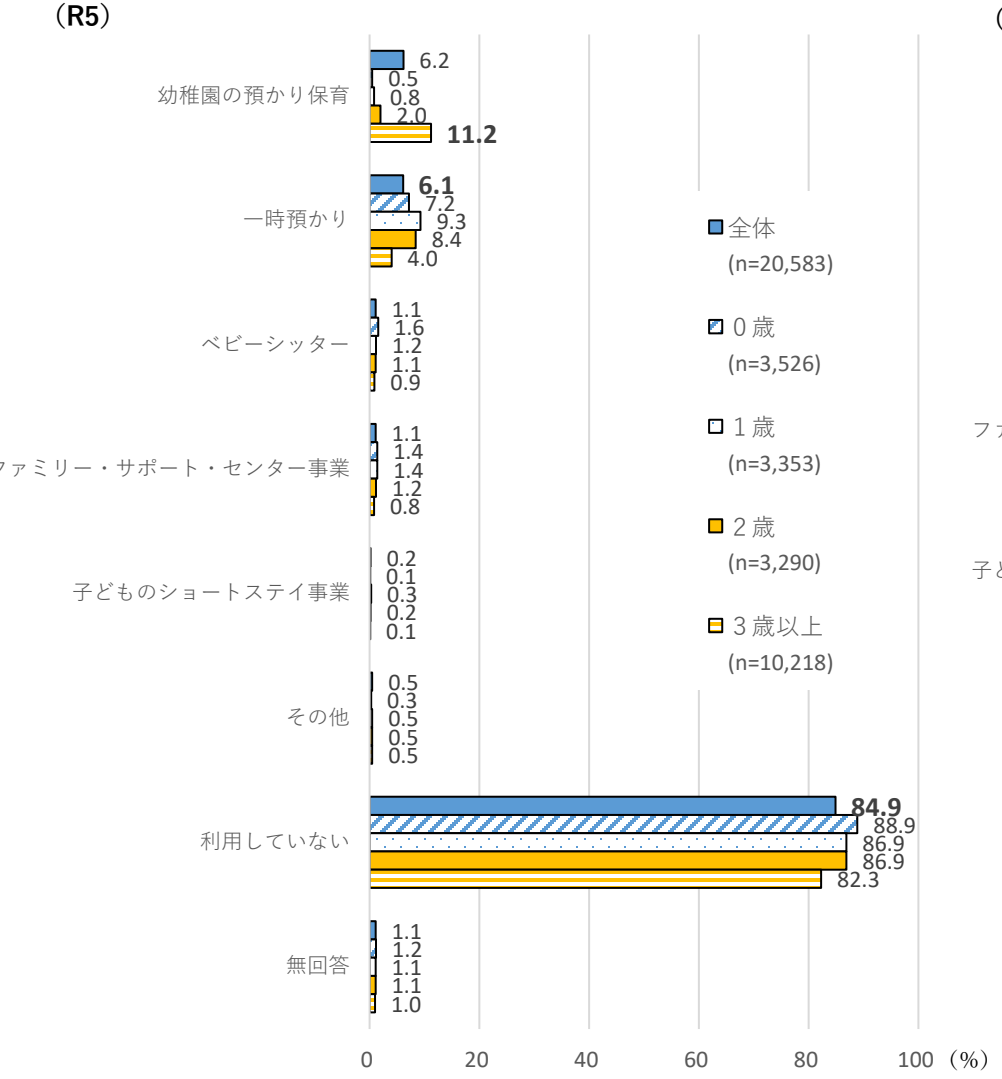
病気等で利用できなかったときの対処方法（R5-H30比較）

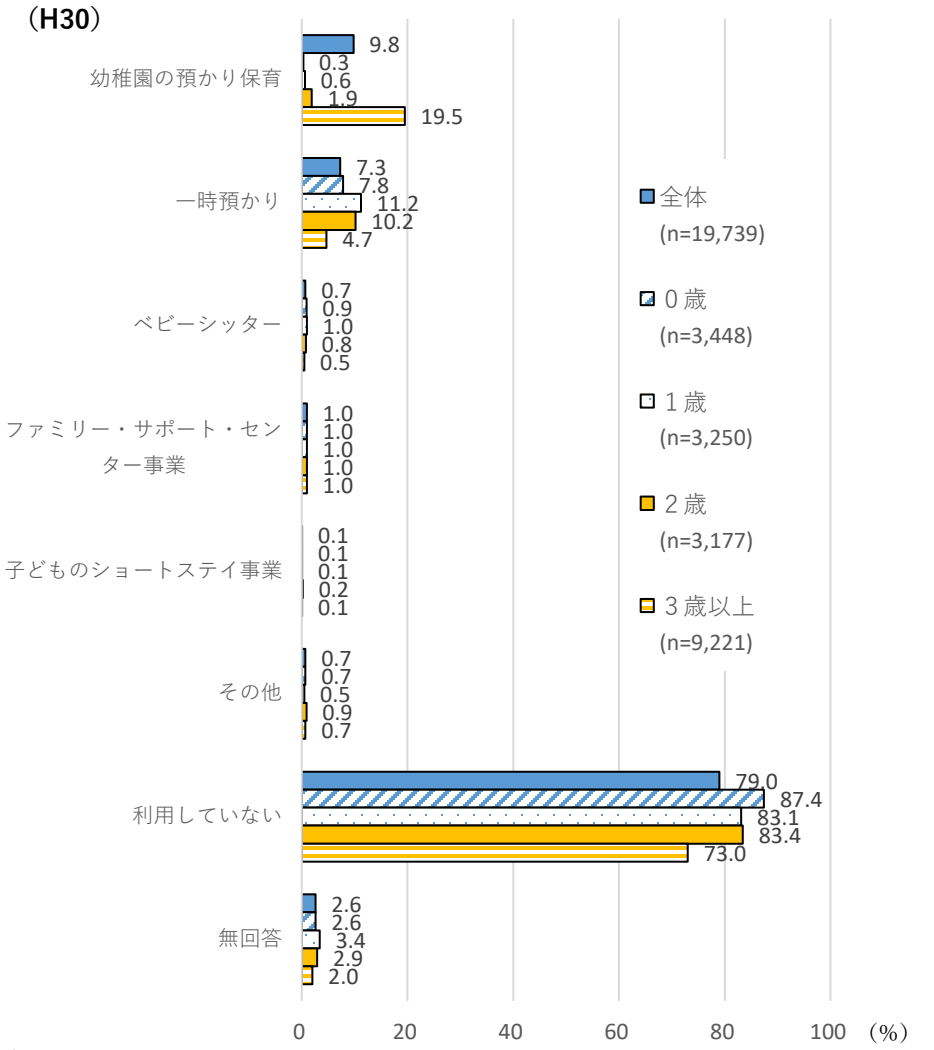


こどもを預かる施設やサービスの不定期な利用状況

- 一時預かり等のサービスの利用状況については、「利用していない」が84.9％で最も多いが、利用した人では「幼稚園の預かり保育」が6.2％で最も多く、次いで「一時預かり」が6.1％となっている。
- こどもの年齢別でみると、「幼稚園の預かり保育」は３歳以上（11.2％）で最も高く、「一時預かり」は１歳と２歳で8％以上となっている。
- 平成30年調査の結果と比べ、3歳以上の「幼稚園の預かり保育」の割合が8.3ポイント高くなっている。

一時預かり等サービスの利用状況

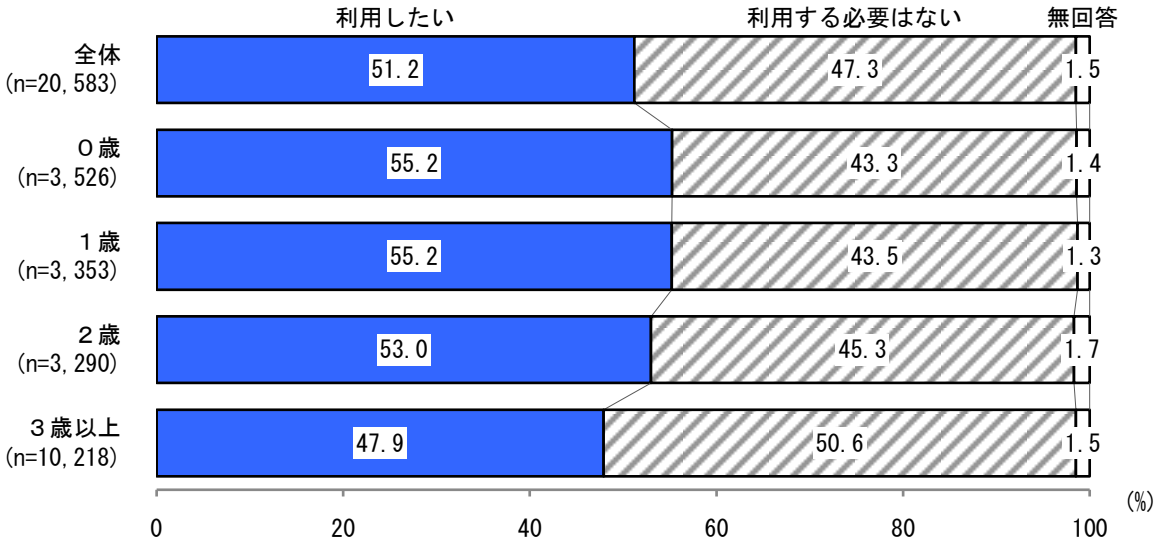




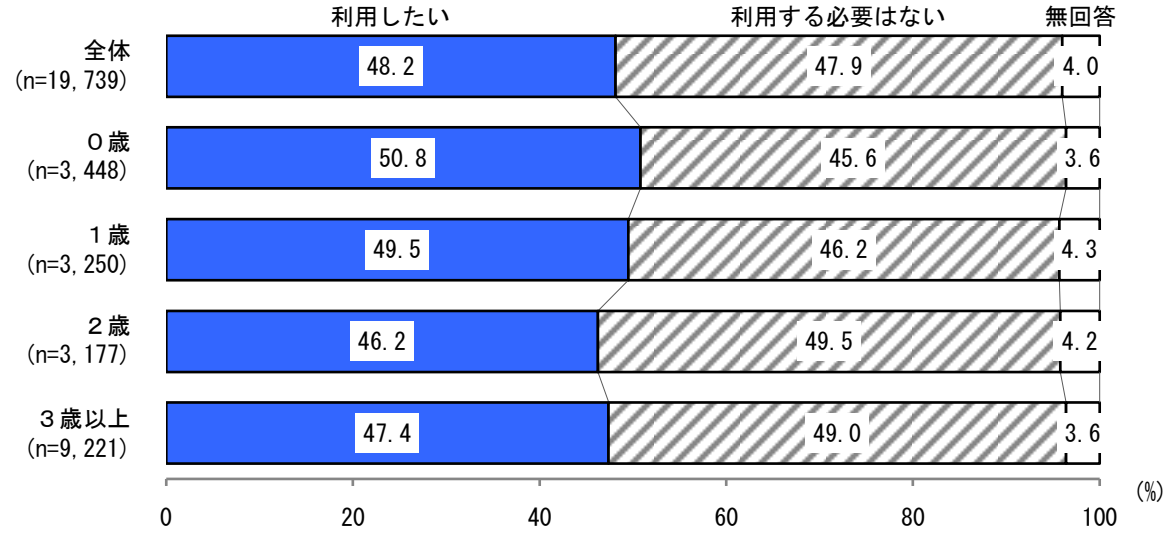
一時預かり施設やサービスの利用希望

- 一時預かり施設やサービスの利用希望については、「利用したい」が51.2%、「利用する必要はない」が47.3%となっている。
- こどもの年齢別でみると、「利用したい」は０歳と1歳（55.2%）で最も高くなっている。
- 平成30年調査の結果に比べ、全ての年齢で「利用したい」が増えており、全体で3.0%、特に２歳では6.8%増えている。

R5

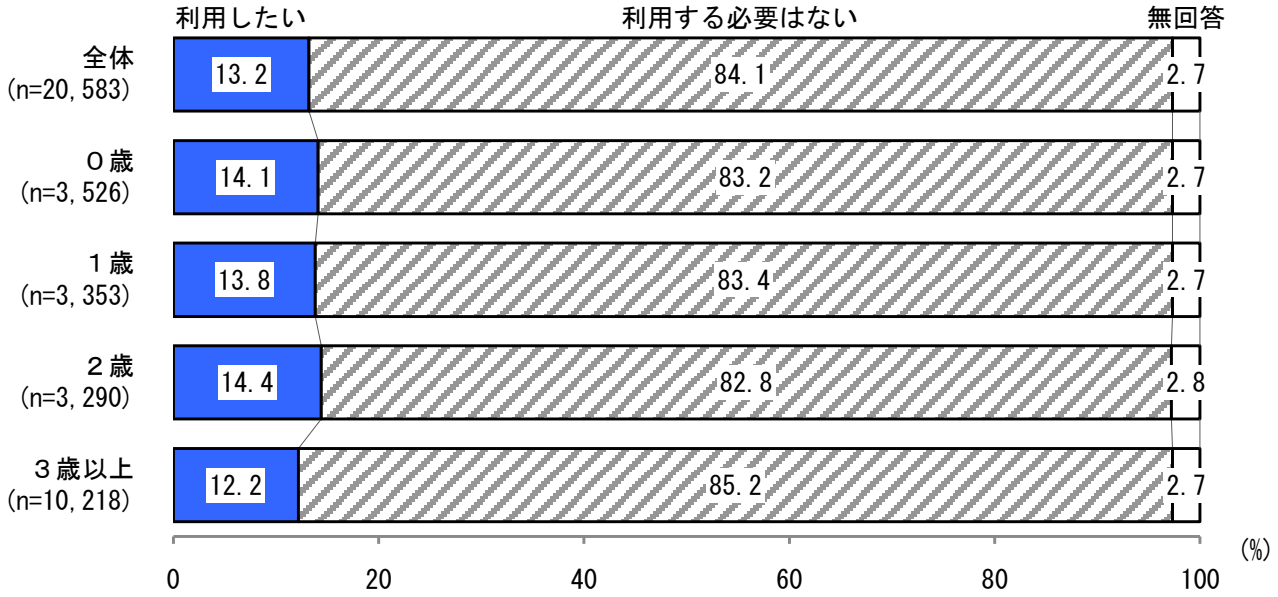


H30



新 こどもを「泊りがけ」で預かるサービスの利用希望

- こどもを「泊りがけ」で預かるサービスの利用希望について、「利用したい」が13.2％で、「利用する必要はない」が84.1％となっている。
- こどもの年齢別でみると、０～２歳で同じ傾向であったが、３歳以上では、「利用したい」の割合が少し低くなっている。

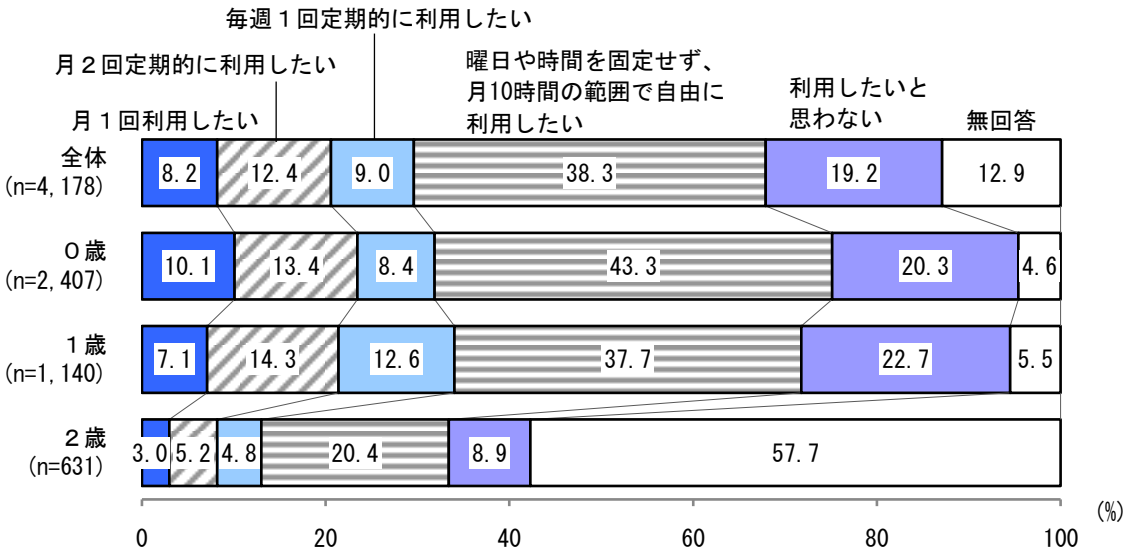


新 「こども誰でも通園制度」の利用希望と利用したい時間帯

①利用希望

- 「こども誰でも通園制度」の利用希望について、全体で「曜日や時間を固定せず月10時間の範囲で自由に利用したい」が38.3％で最も多かった。
- こどもの年齢別でみると、「1歳」で「利用したいと思わない」が少し多くなっている。

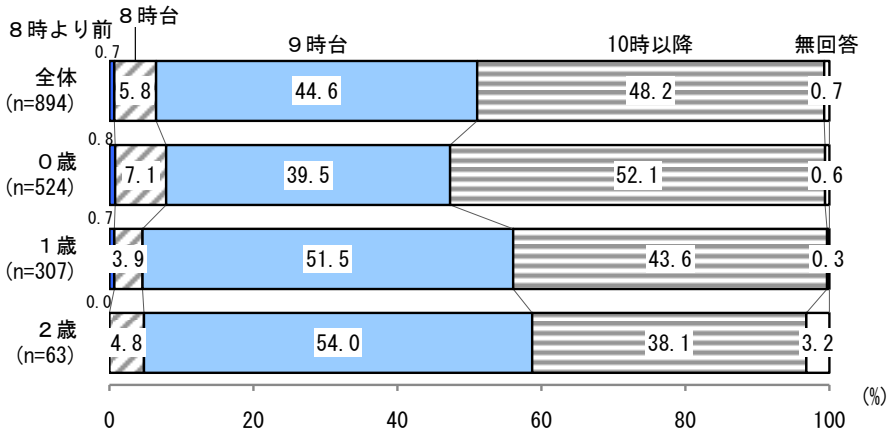
※注釈
右記表の年齢区分（令和５年4月1日時点）の２歳については、調査票配付時点（令和５年11月30日）で３歳に到達している方が一定数あるため、無回答が多くなっていると考えられる。



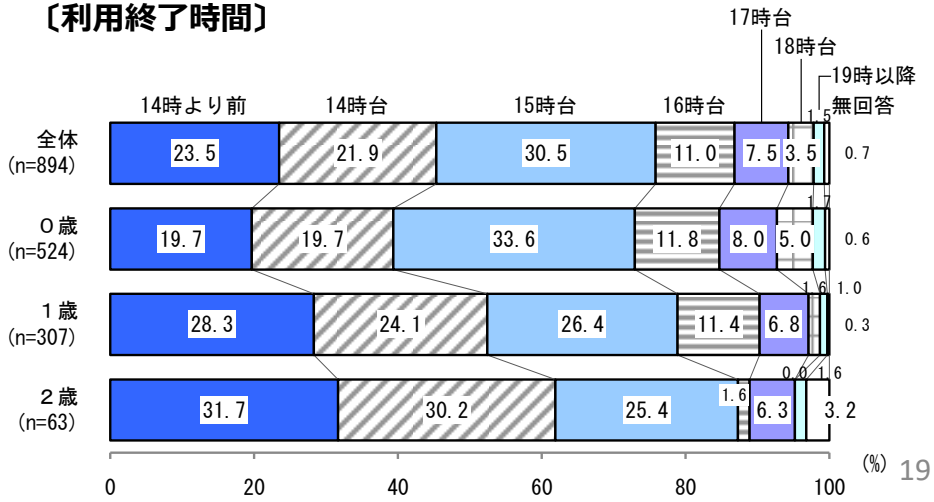
②利用開始時間・終了時間（月２回定期的に利用したい又は毎週１回定期的に利用したいと回答された方を対象）

- 利用開始時間は全体で「10時以降」が48.2％ で最も多く、次いで「９時台」が44.6％となっている。
- 利用終了時間は全体で「15時台」が30.5％で最も多く、次いで「14時より前」の23.5％となっている。

〔利用開始時間〕



〔利用終了時間〕

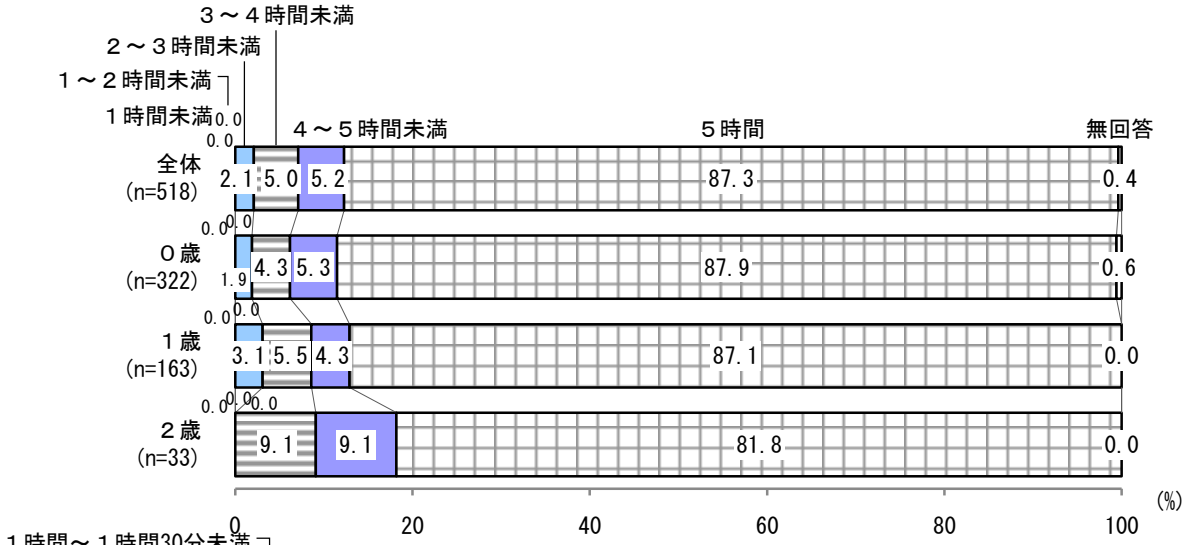


新 「こども誰でも通園制度」の利用希望と利用したい時間帯

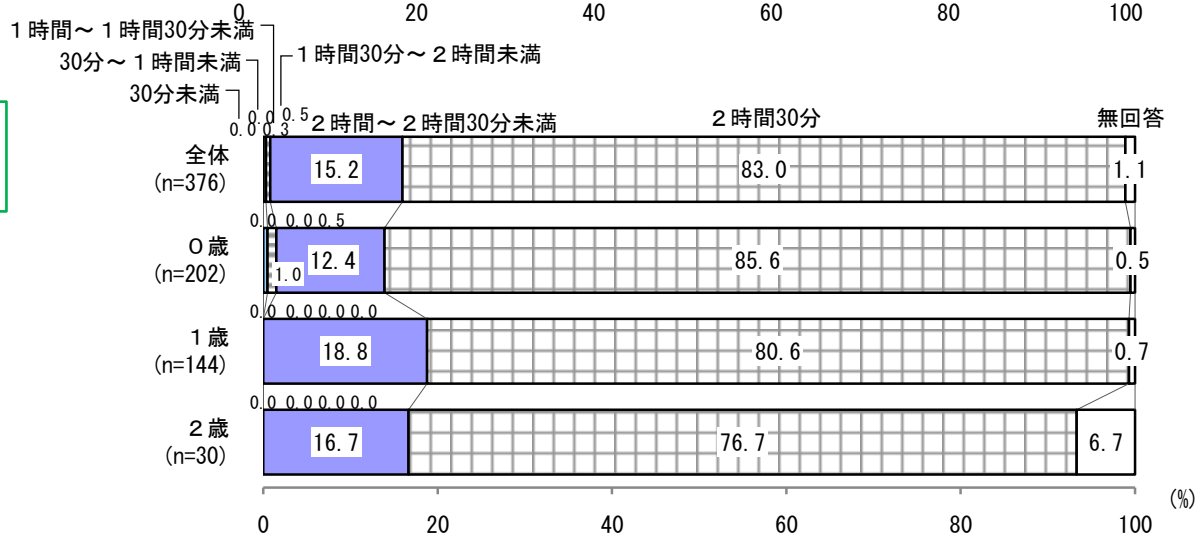
③利用したい時間帯（月２回定期的に利用したい又は毎週１回定期的に利用したいと回答された方を対象）

- 月２回定期的に利用したい場合の利用時間帯は、全体で「５時間」が87.3％で最も多い。
- 毎週１回定期的に利用したい場合の利用時間帯は、全体で「２時間30分」が83.0％で最も多く、次いで「2時間～2時間30分」が15.2％となっている

月２回定期的に利用したい

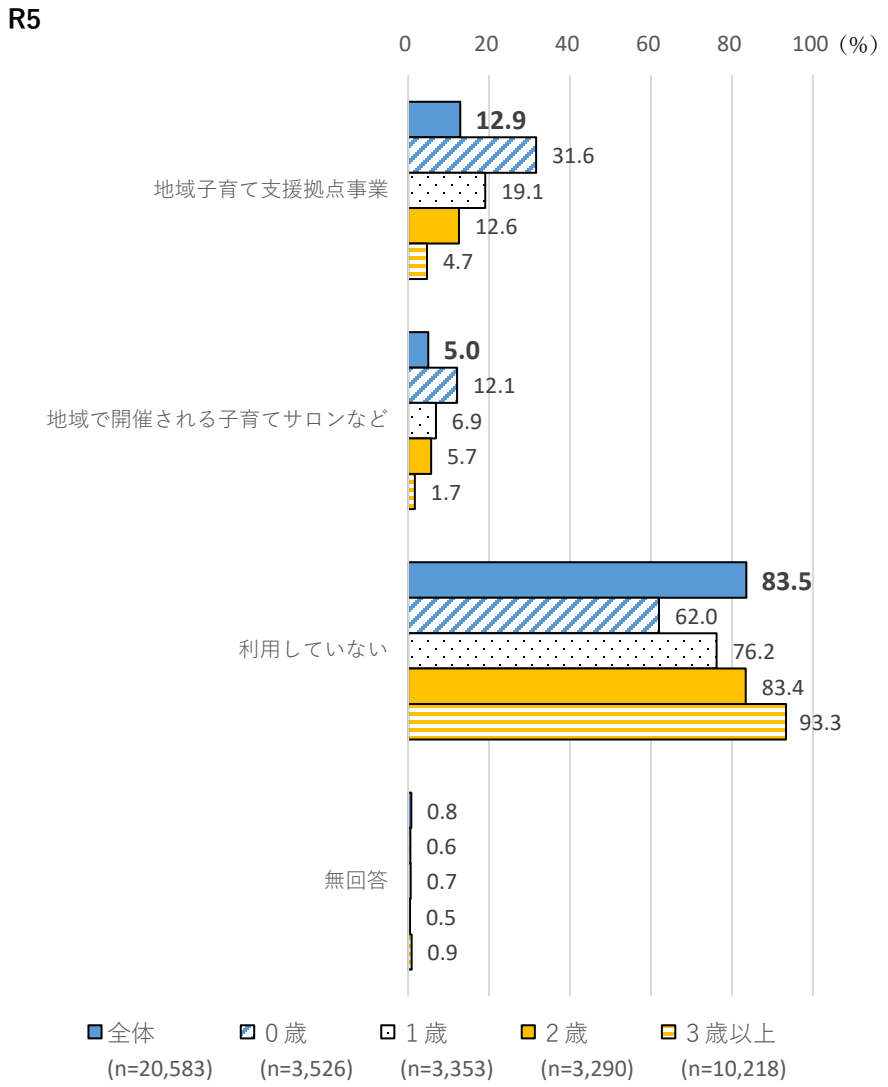


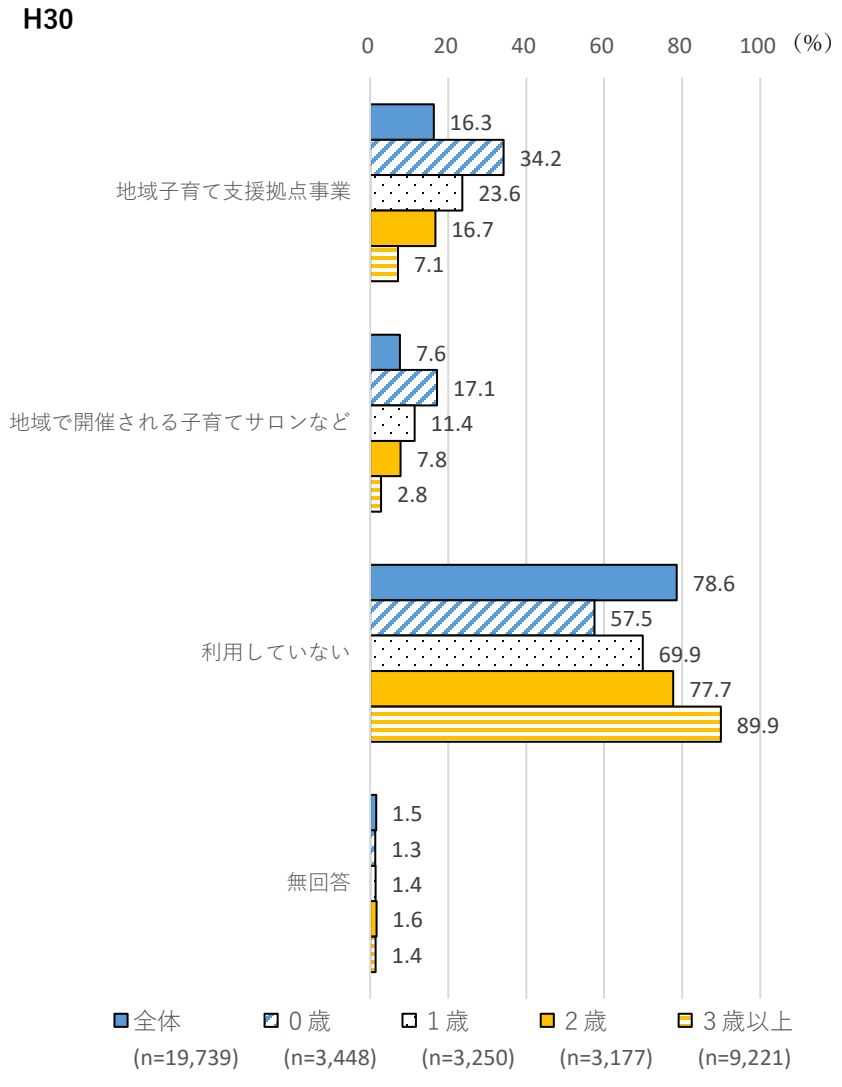
毎週１回定期的に利用したい



地域子育て支援拠点事業などの利用状況

- 地域子育て支援拠点事業などの利用状況については、全体で「利用していない」が83.5％で最も多く、利用している人では「地域子育て支援拠点事業」が12.9％、「地域で開催される子育てサロンなど」が5.0％となっている。
- 平成30年調査の結果に比べ、全体で「利用していない」が4.9%増えている。
- こどもの年齢別でみると、「地域子育て支援拠点事業」、「地域で開催される子育てサロンなど」とも0歳が最も高く、年齢が上がるほど割合が低くなっている。「利用していない」は逆に年齢が上がるほど割合が高くなっている。



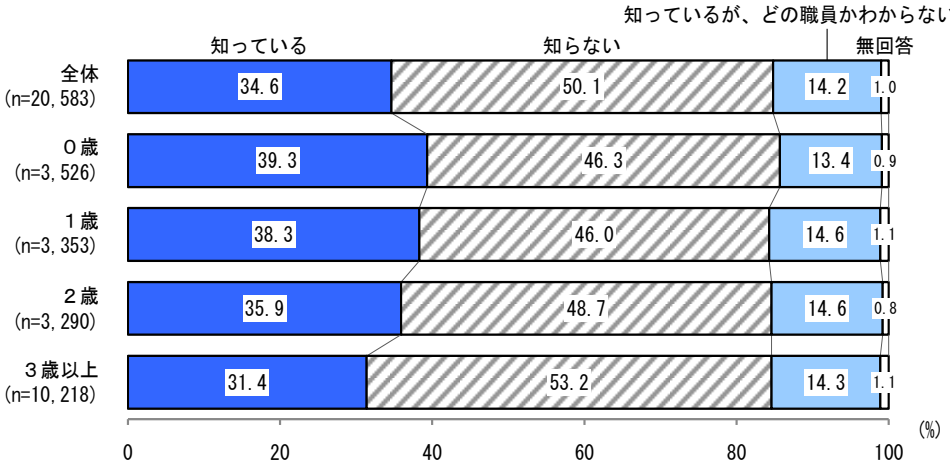


利用者支援専門員の認知状況

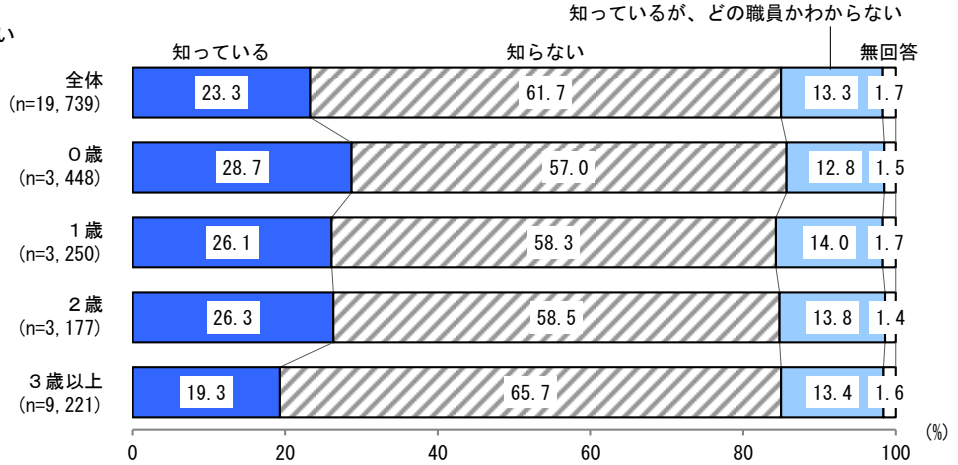
- 利用者支援専門員の認知状況については、「知らない」が50.1％で最も多く、次いで「知っている」が34.6％、「知っているが、どの職員かわからない」が14.2％となっている。
- 平成30年調査の結果に比べ、全体で「知っている」が11.3ポイント高くなっている。
- こどもの年齢別でみると、「知っている」は０歳（39.3％）で最も高く、３歳以上（31.4％）で最も低くなっている。

利用者支援専門員認知状況

（R5）



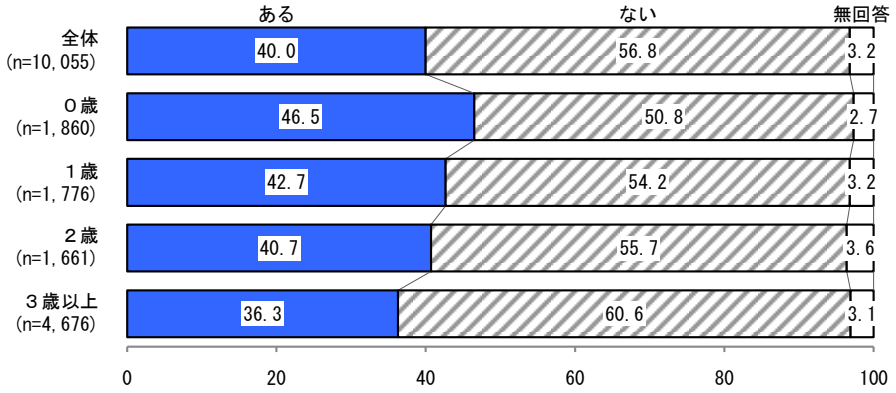
（H30）



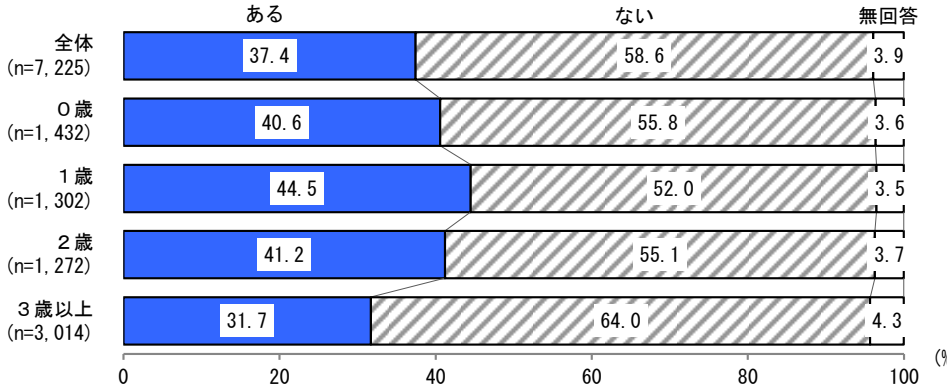
利用者支援専門員の利用状況・利用希望

- 利用者支援専門員を知っていると回答した人に、利用者支援専門員に相談したり情報提供を受けたりしたことの有無についてたずねると、全体で「ある」が40.0%、「ない」が56.8%となっている。
- こどもの年齢別でみると、「ある」は0歳（46.5%）で最も高く、0～2歳で40%台を占めている。
- 今後、利用者支援専門員に相談したり情報提供を受けたりする希望については、「したいと思う」が48.7%、「したいと思わない」が44.5%となっており、平成30年調査の結果と比べて「したいと思う」が3.0%減っている。
- こどもの年齢別でみると、「したいと思う」は0歳（62.3%）で最も高く、年齢が上がるほど割合が低くなっている。

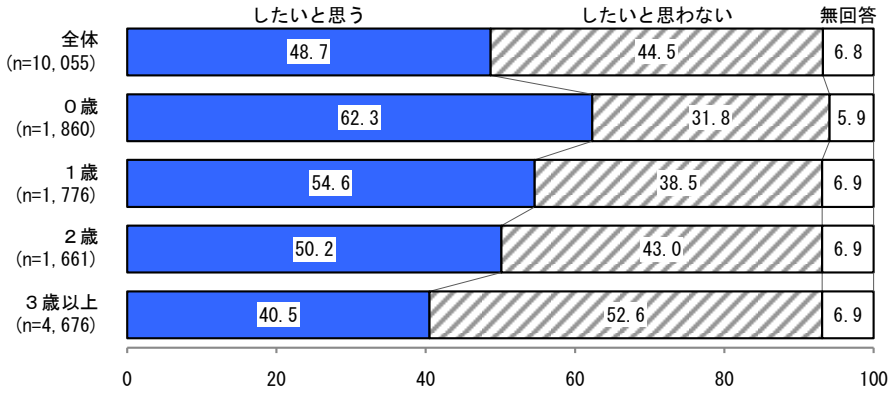
専門員利用状況（R5）



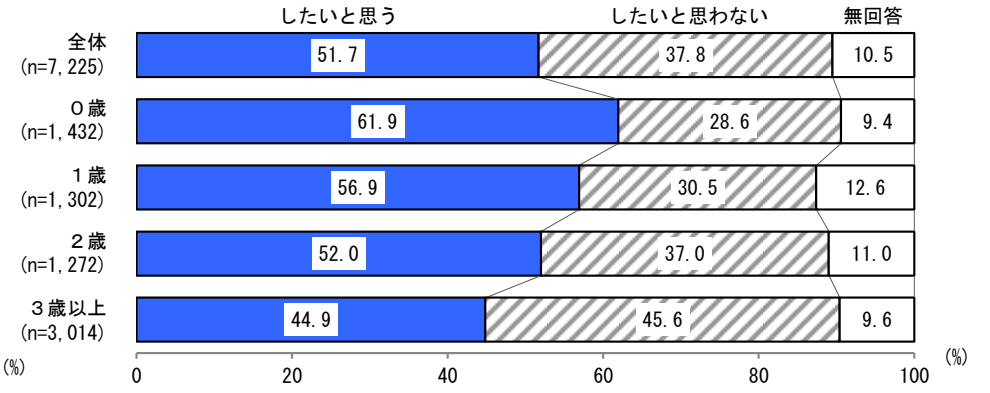
（H30）



専門員利用希望（R5）



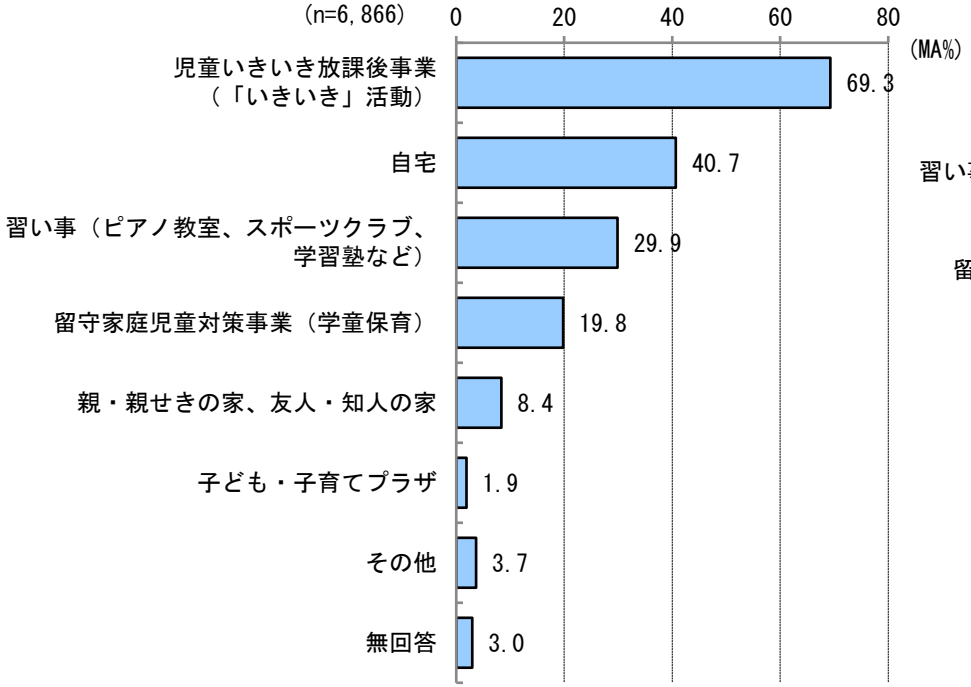
（H30）



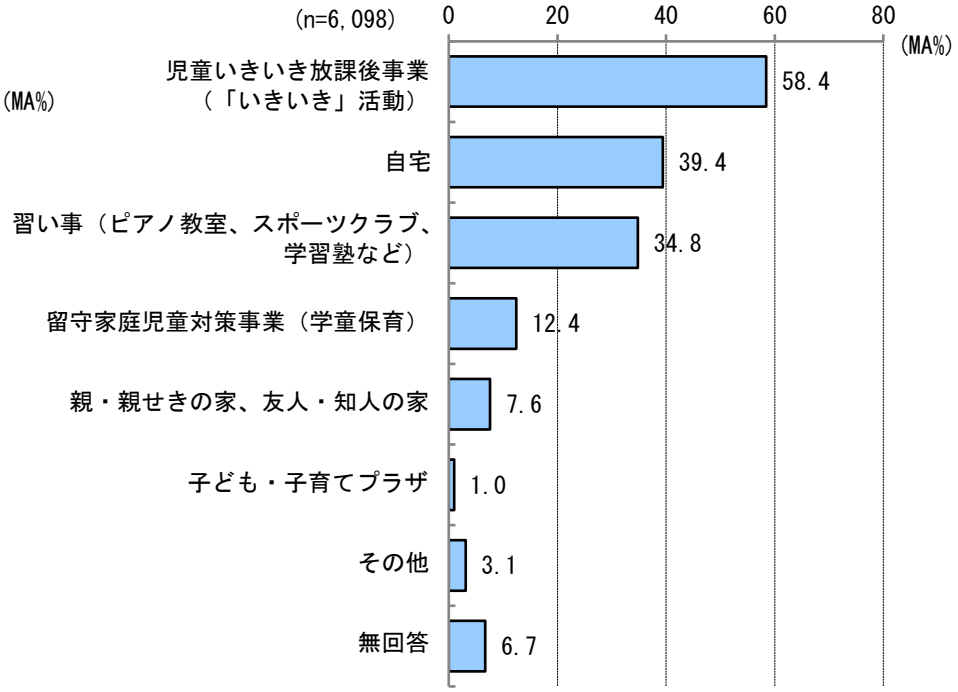
こどもが小学校低学年の間に、放課後過ごさせたい場所

- ４歳以上のこどもが小学校低学年の間に、放課後過ごさせたい場所については、「児童いきいき放課後事業（「いきいき」活動）」が69.3％で最も多く、次いで「自宅」が40.7％、「習い事（ピアノ教室、スポーツクラブ、学習塾など）」が29.9％となっている。
- 平成30年調査の結果に比べ、「児童いきいき放課後事業」が10.9%、「留守家庭児童対策事業（学童保育）」が7.4%増えており、「習い事（ピアノ教室、スポーツクラブ、学習塾など）」が4.9%減っている。

R5



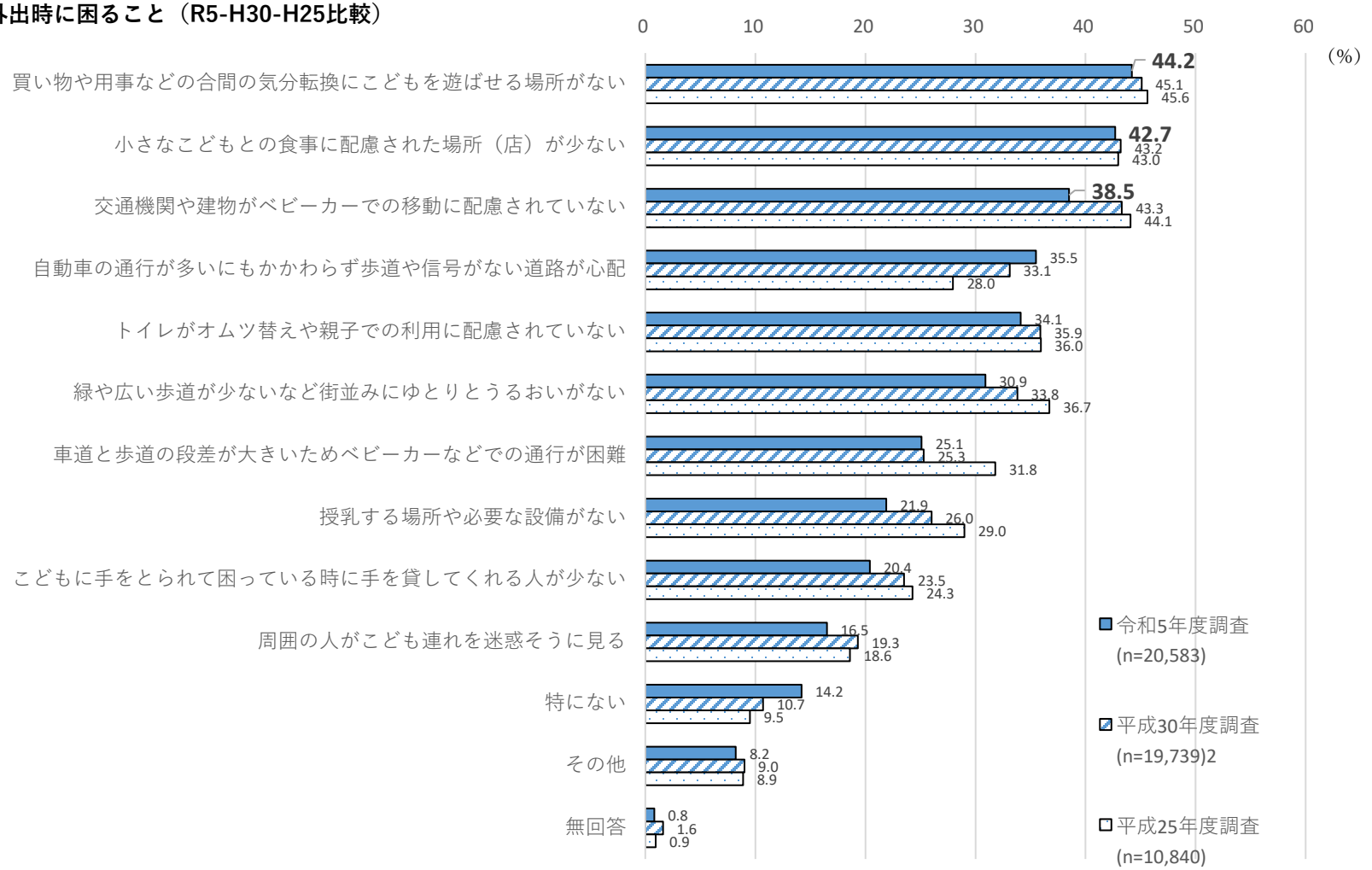
H30



こどもとの外出時に困ること

- こどもとの外出時に困ることについては、「買い物や用事などの合間の気分転換にこどもを遊ばせる場所がない」が44.2％で最も多く、次いで「小さなこどもとの食事に配慮された場所（店）が少ない」が42.7％、「交通機関や建物がベビーカーでの移動に配慮されていない」が38.5％となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果に比べ、「自動車の通行が多いにもかかわらず歩道や信号がない道路が心配」と「特にない」の割合が高くなっている。

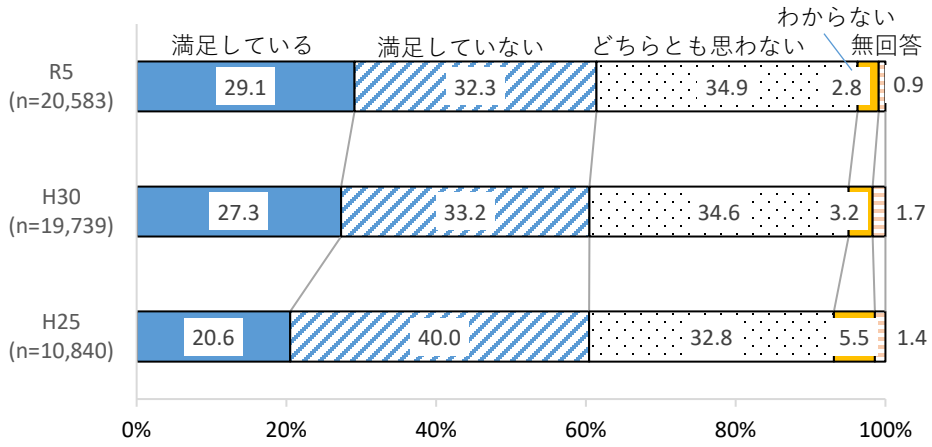
こどもとの外出時に困ること（R5-H30-H25比較）



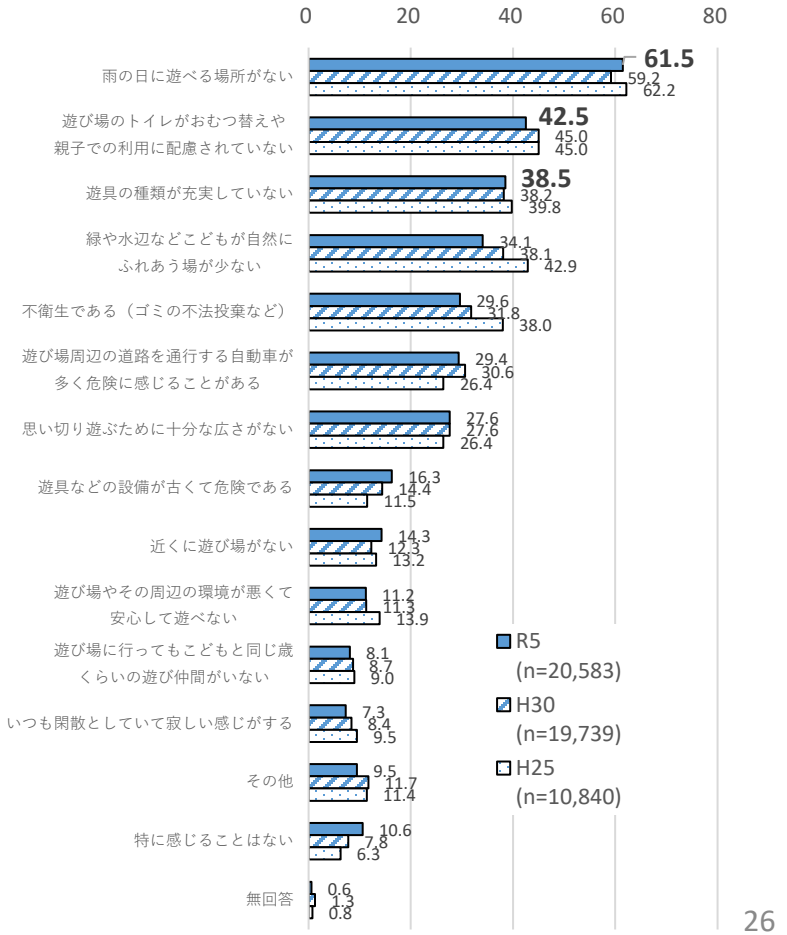
こどもの遊び場に関する満足度

- こどもの遊び場に関する満足度については、「満足している」が29.1%、「満足していない」が32.3%となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果に比べ、「満足している」の割合が高くなっている。
- こどもの遊び場について日ごろ感じることについては、「雨の日に遊べる場所がない」が61.5%で最も多く、次いで「遊び場のトイレがおむつ替えや親子での利用に配慮されていない」が42.5%、「遊具の種類が充実していない」が38.5%となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果と比べると、「不衛生である（ゴミの不法投棄など）」及び「緑や水辺などこどもが自然にふれあう場が少ない」の割合が低くなっている（改善している）一方で、「遊具などの設備が古くて危険である」の割合が高くなっている（悪化している）。

遊び場に関する満足度（R5-H30-H25比較）



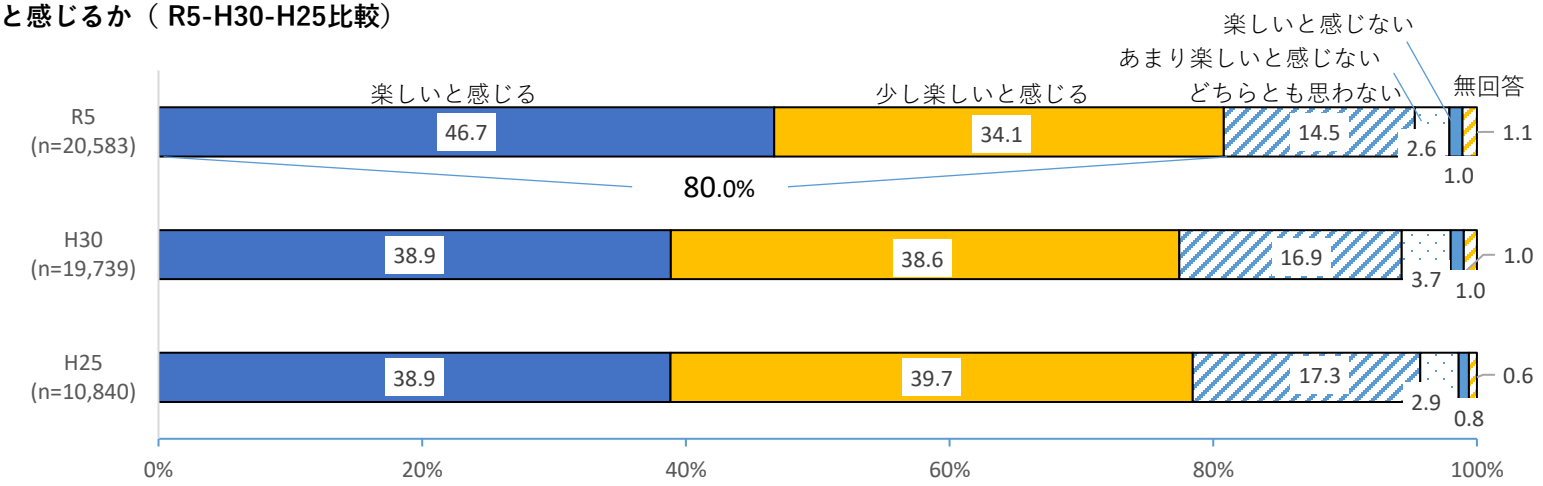
遊び場について日ごろ感じること（R5-H30-H25比較）



子育てについての楽しさや負担感の程度

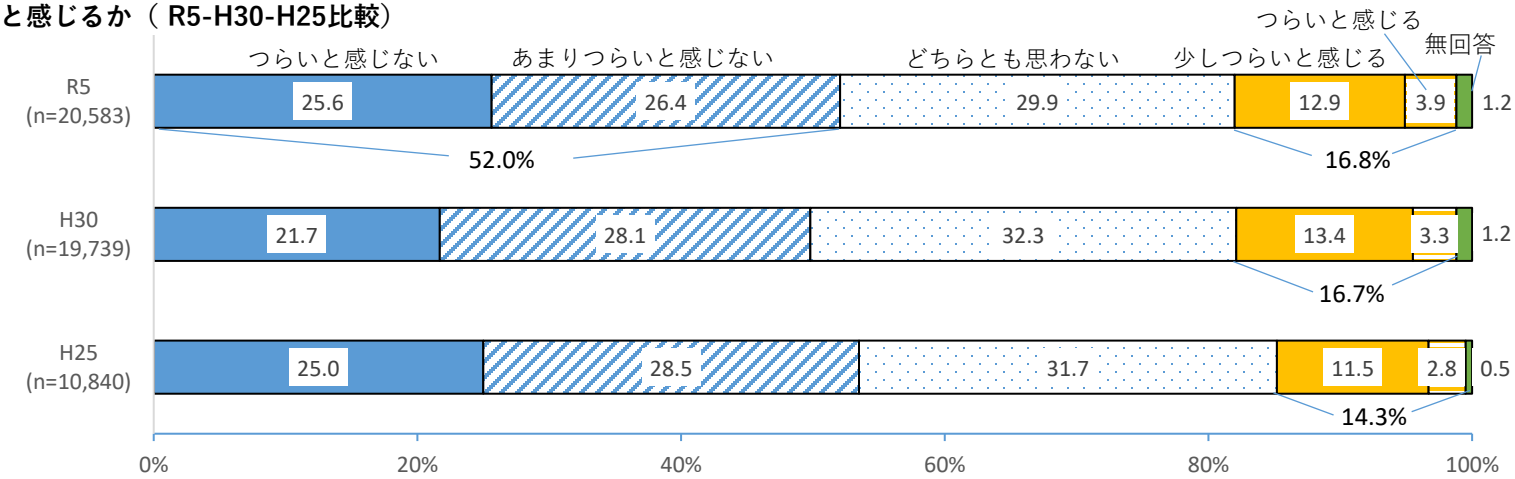
- 子育てを楽しいと感じるかについては、「楽しいと感じる」が46.7%で最も多く、次いで「少し楽しいと感じる」が34.1%で、両者をあわせた『楽しいと感じる』は80.8%となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果と比べ、『楽しいと感じる』の割合が高くなっている。

子育てを楽しいと感じるか（R5-H30-H25比較）



- 子育てをつらいと感じるかについては、「どちらとも思わない」が29.9%で最も多く、次いで「あまりつらいと感じない」が26.4%で、「つらいと感じない」（25.6%）と「あまりつらいと感じない」をあわせた『つらいと感じない』は52.0%となっている。
- 平成30年調査の結果に比べ、「少しつらいと感じる」と「つらいと感じる」をあわせた『つらいと感じる』の割合が高くなっている。（H25：14.3%、H30：16.7%、R5：16.8%、）

子育てをつらいと感じるか（R5-H30-H25比較）

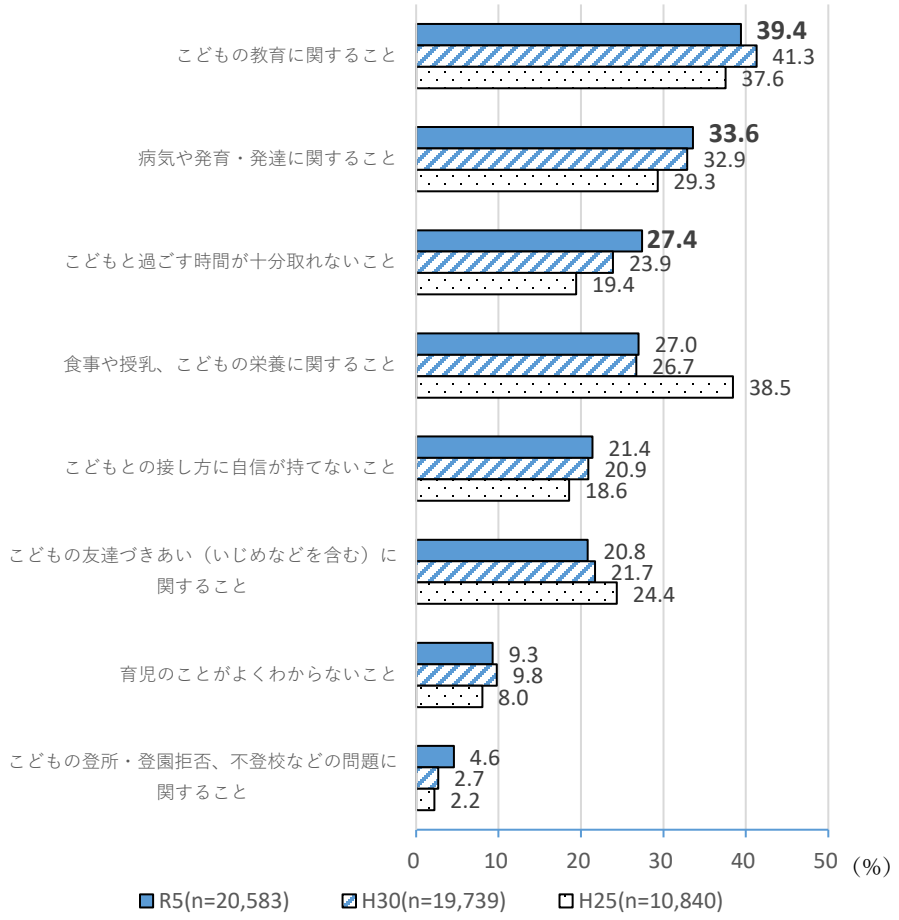


子育てに関する悩み

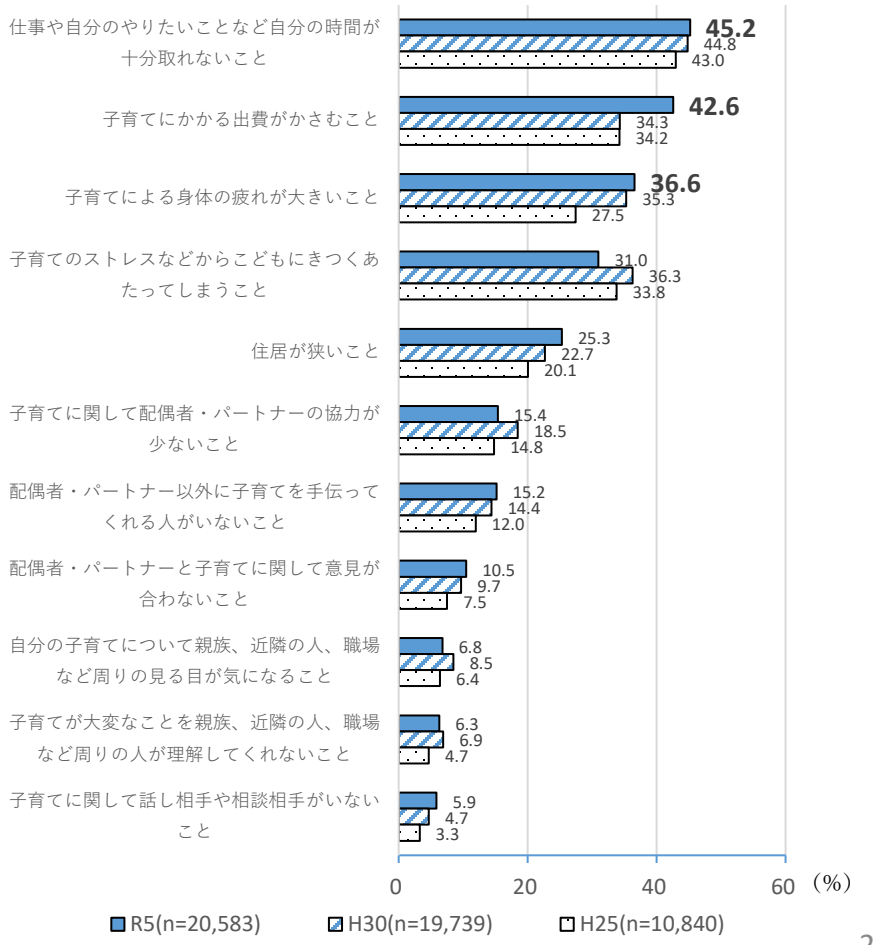
- 子育てに関する悩みについては、「こどもの教育に関すること」が39.4％で最も多く、次いで「病気や発育・発達に関すること」が33.6％、「こどもと過ごす時間が十分に取れないこと」が27.4％となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果に比べ、「病気や発育・発達に関すること」や「こどもと過ごす時間が十分取れないこと」、「こどもとの接し方に自信が持てないこと」の割合が高くなってきている。

- 保護者自身に関する悩みについては、「仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分取れないこと」が45.2％で最も多く、次いで「子育てにかかる出費がかさむこと」が42.6%、「子育てによる身体の疲れが大きいこと」が36.6％となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果に比べ、「子育てにかかる出費がかさむこと」の割合が多く伸びている。

子育てに関する悩み（R5-H30-H25比較）



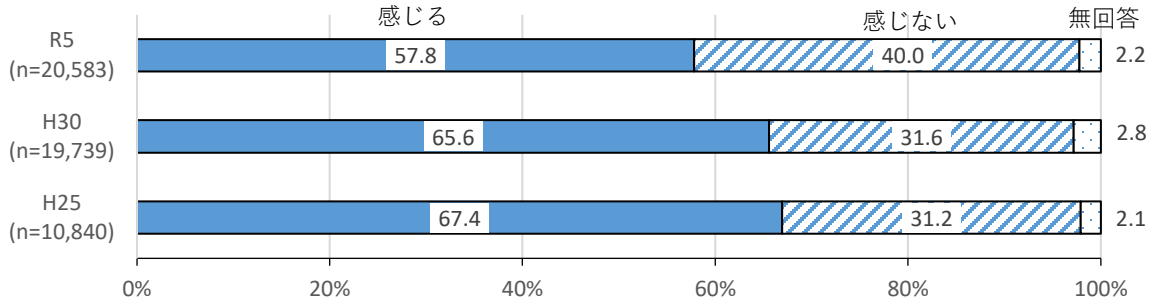
保護者自身に関する悩み（R5-H30-H25比較）



子育てに対する地域の人や社会からの支え

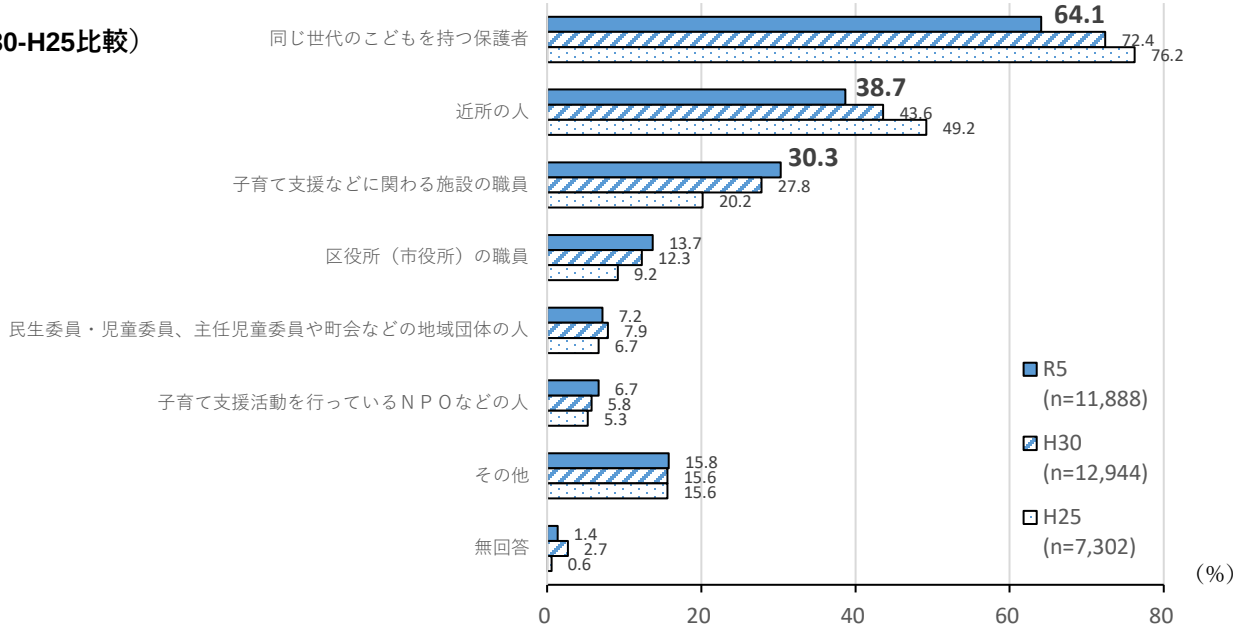
- 子育てが地域の人や社会に支えられていると感じるかについては、「感じる」が57.8%、「感じない」が40.0%となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果と比べ、「感じる」の割合が低くなっている。

地域の人や社会に支えられていると感じるか（R5-H30-H25比較）



- 誰に支えられていると感じるかについては、「同じ世代のこどもを持つ保護者」が64.1%で最も多く、次いで「近所の人」が38.7%、「子育て支援などに関わる施設の職員」が30.3%となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果に比べ、「同じ世代のこどもを持つ保護者」及び「近所の人」の割合が低くなっている一方で、「子育て支援などに関わる施設の職員」や「区役所（市役所）の職員」、「子育て支援活動を行っているNPOなどの人」の割合が高くなっている。

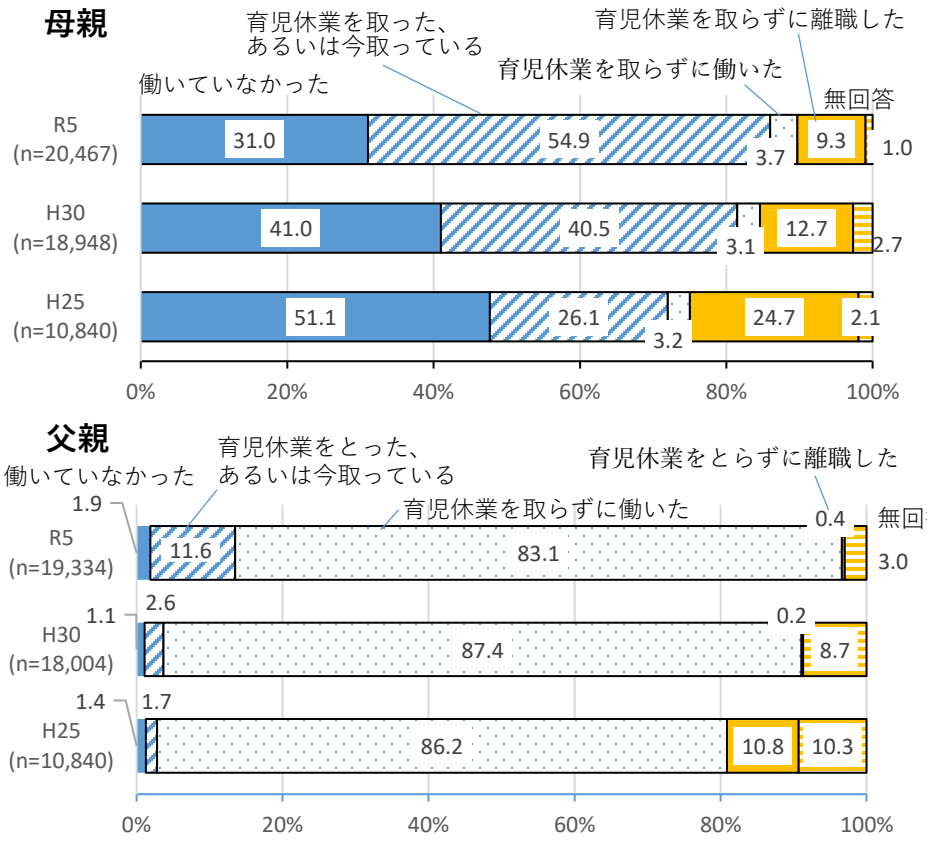
誰に支えられていると感じるか（R5-H30-H25比較）

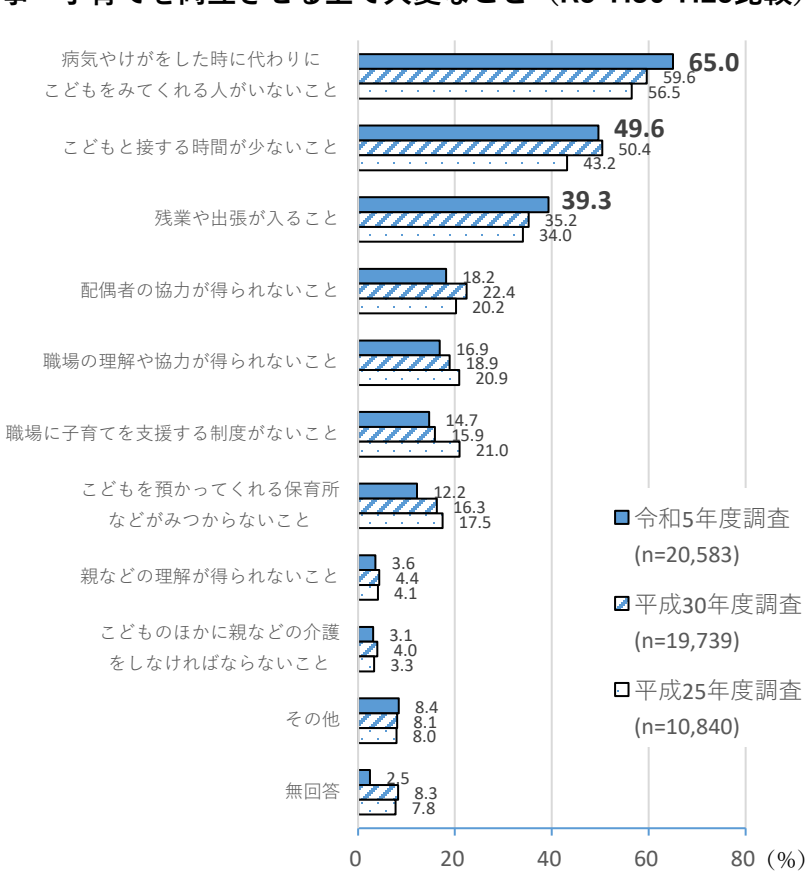


育児休業の取得状況、仕事と子育てを両立させる上で大変なこと

- 母親の育児休業の取得状況は、「育児休業を取った、あるいは、今取っている」が54.9%で最も多く、次いで「働いていなかった」が31.0% 「育児休業を取らずに離職した」が9.3%となっている。
- 父親の育児休業の取得状況は、「育児休業を取らずに働いた」が83.1%で最も多く、次いで「育児休業を取った、あるいは、今取っている」が11.6%となっている。
- 平成30年調査の結果に比べ、母親は「働いていなかった」が10.0ポイント低くなり、「育児休業を取った、あるいは今取っている」が14.4ポイント高くなっている。また、父親の「育児休業を取った、あるいは、今取っている」は9.0ポイント高くなっている。

- 仕事と子育てを両立させる上で大変なことは、「病気やけがをした時に代わりにこどもをみてくれる人がいないこと」が65.0%で最も多く、次いで「こどもと接する時間が少ないこと」が49.6%、「残業や出張が入ること」が39.3%となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果に比べ、「病気やけがをした時に代わりにこどもをみてくれる人がいないこと」、「残業や出張が入ること」の割合が高くなっており、「職場に子育てを支援する制度がないこと」、「職場の理解や協力が得られないこと」、「こどもを預かってくれる保育所などがみつからないこと」の割合は低くなってきている。

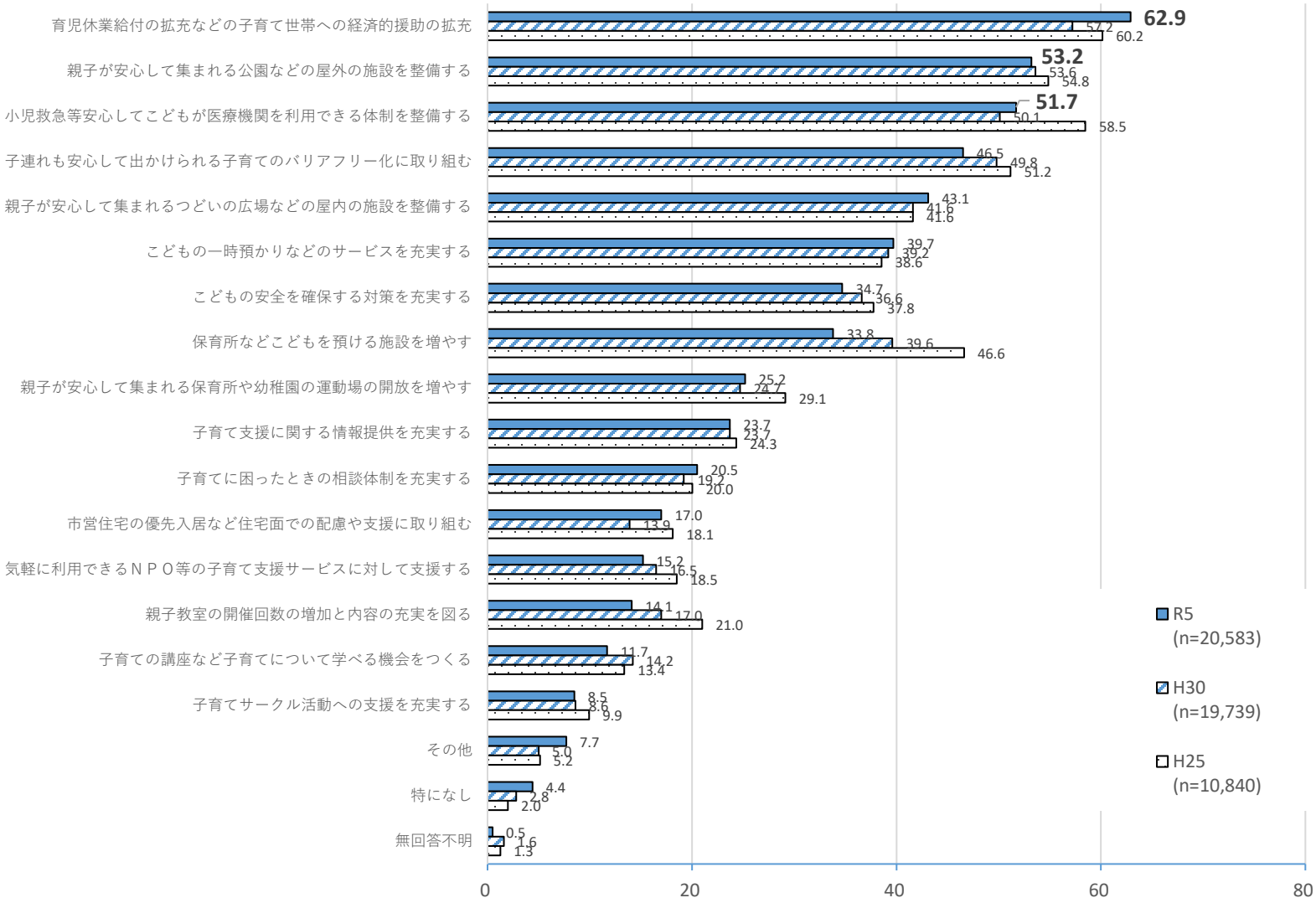




市・区に対して充実してほしい子育て支援サービス

- 市・区に対して充実してほしい子育て支援サービスは、「育児休業給付の拡充などの子育て世帯への経済的援助の拡充」が62.9％で最も多く、次いで「親子が安心して集まれる公園などの屋外の施設を整備する」が53.2％、「小児救急等安心してこどもが医療機関を利用できる体制を整備する」が51.7％となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果に比べ、「親子が安心して集まれる集いの広場などの屋内の施設を整備する」や「こどもの一時預かりなどのサービスを充実する」は調査を重ねるごとに割合が高くなっている。

市・区に充実してほしい子育て支援サービス（R5-H30-H25比較）



こども・子育て支援に関するニーズ調査等結果（就学児童用）について

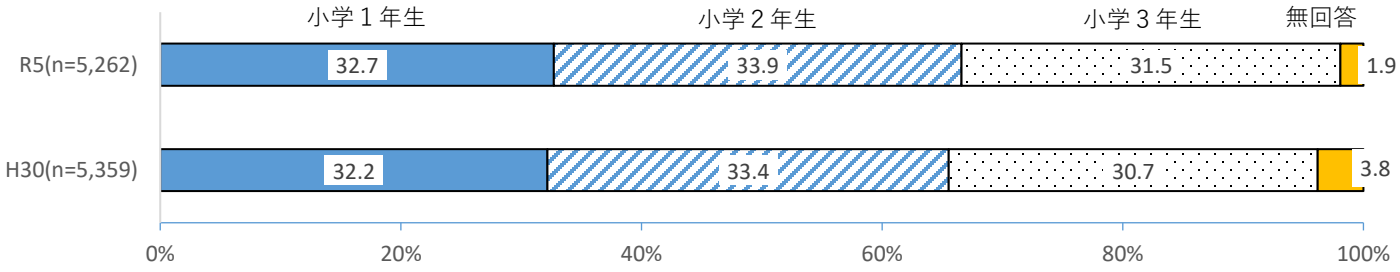
◆調査方法と回収状況

実施調査	大阪市こども・子育て支援に関するニーズ調査 就学児童用
対象者	市内に在住する就学児童（小学1年生～3年生）の保護者 住民基本台帳等から無作為抽出した12,000人 （ただし、きょうだいで抽出された家庭については、複数の調査票が届かないよう調整したため、調査票送付数については、11,913通）
調査方法	調査対象者に調査票を郵送により配付し、郵送及びWEBで回収
調査期間	令和５年11月30日～12月27日
回収状況	有効回答数　5,262人（有効回答率　44.2%） 【内訳】郵送：2,816人（23.7%）、WEB：2,446人（20.5%） （平成30年調査）調査対象数　12,000人 有効回答数　　5,359人（有効回答率　45.0%）

回答家庭のプロフィール

➢ あて名のこどもの学年は、「小学2年生」が33.9%、「小学1年生」が33.7%、「小学3年生」が31.5%となっている。

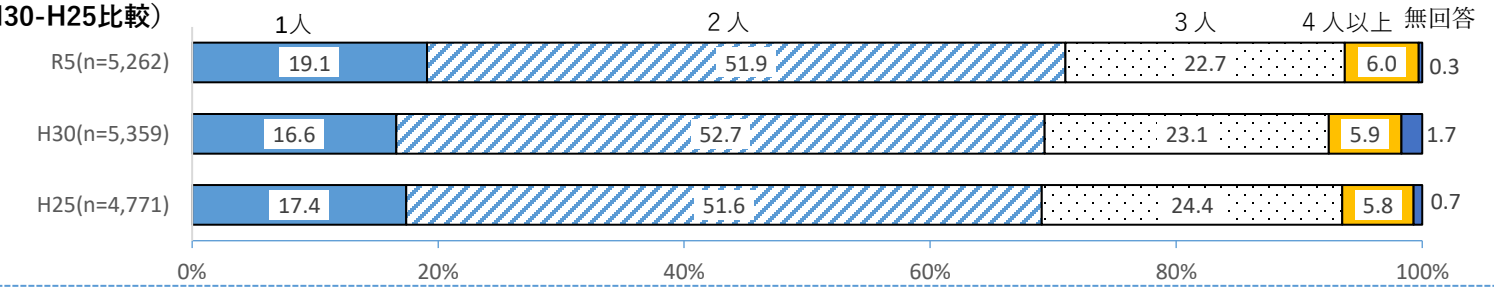
年齢別割合（R5-H30比較）



回答家庭のプロフィール

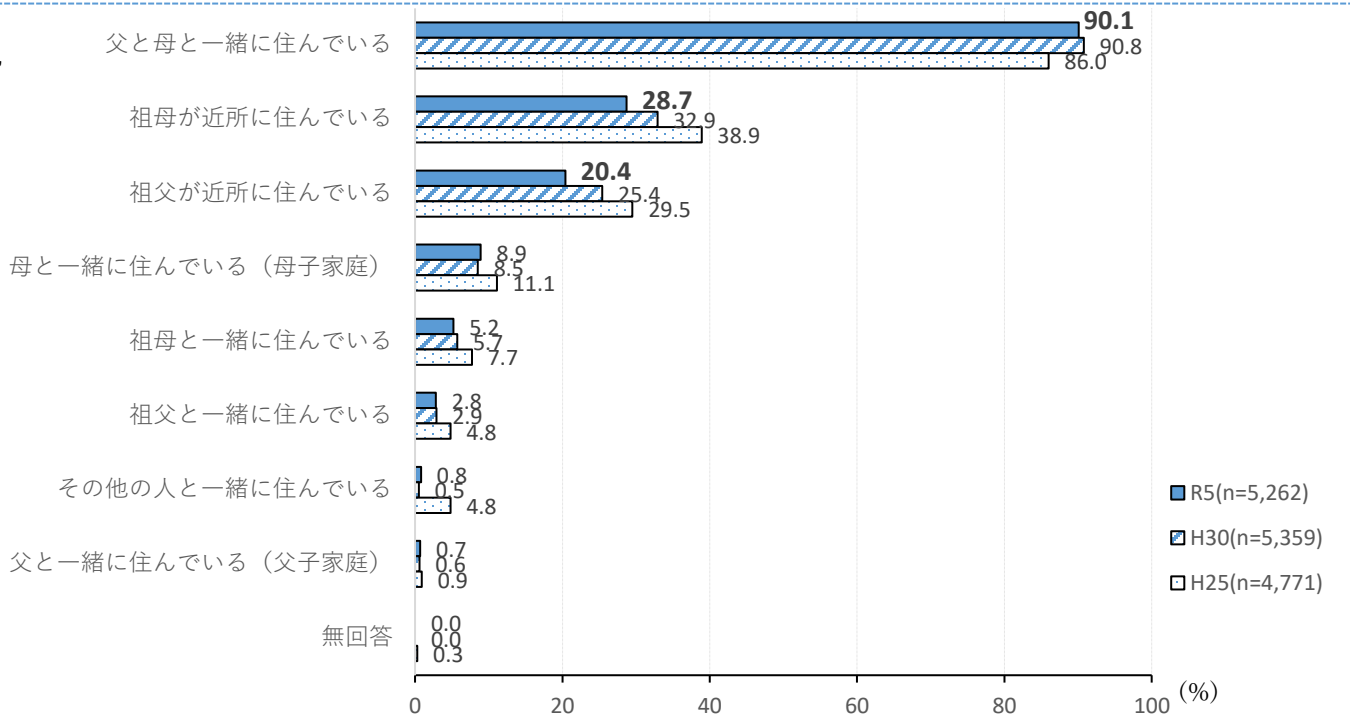
- こどもの人数は、「2人」が51.9％で最も多く、次いで「3人」が22.7％、「1人」が19.1％となっている。
- 平成30年調査と比べると、「2人」「3人」が低くなり、「1人」の割合が高くなっている。

こどもの人数
（R5-H30-H25比較）



- 家族との同居・近居の状況は、90.1％が父母と一緒に住んでおり、「祖母が近所に住んでいる」が28.7％、「祖父が近所に住んでいる」が20.4％となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果と比べると、「祖母が近所に住んでいる」、「祖父が近所に住んでいる」の割合が低くなっている。

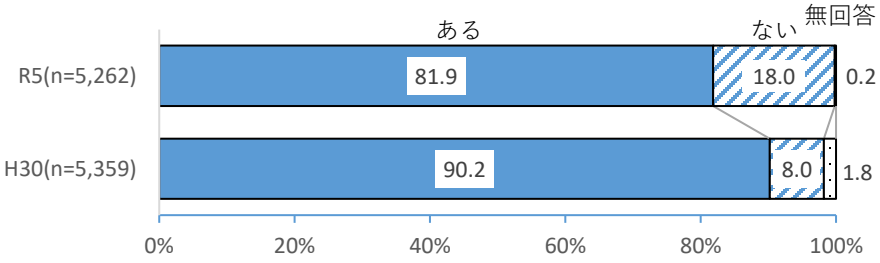
家族との同居・近居の状況
（R5-H30-H25比較）



子育てや教育について気軽に相談できるところの有無/相談先

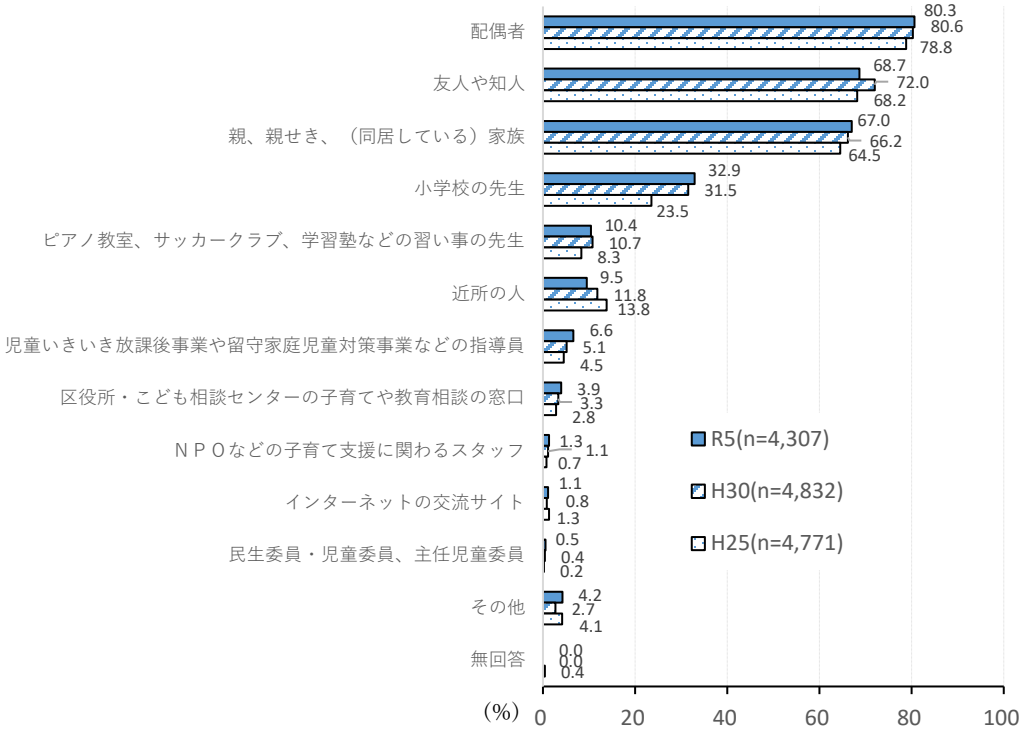
- 子育てや教育について気軽に相談できるところの有無については、「ある」が81.9%、「ない」が18.0%となっている。
- 相談先は「配偶者」が最も多く、次いで「友人や知人」「親、親せき（同居している）家族」が多い。
- 平成30年調査の結果と比べると、「友人や知人」の割合が3.3ポイント低くなっている。

子育てや教育について気軽に相談できる人または場所の有無（R5-H30比較）



※平成25年調査では、本質問項目なし

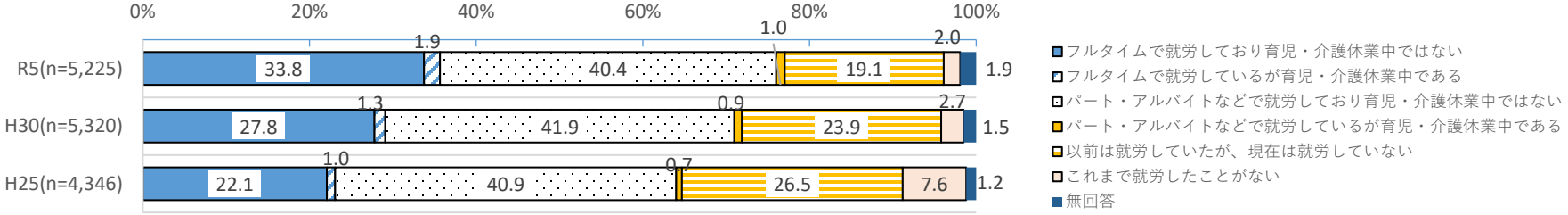
子育てや教育についての相談先（R5-H30-H25比較）



母親の就労状況（就学児童）

- 母親の現在の就労状況については、「パート・アルバイトなどで就労しており育児・介護休業中ではない」が40.4%で最も多く、次いで「フルタイムで就労しており育児・介護休業中ではない」が33.8%、「以前は就労していたが、現在は就労していない」が19.1%となっている。

母親の就労状況（R5-H30-H25比較）

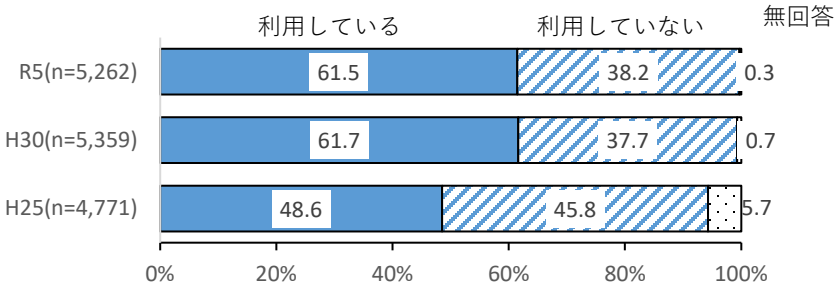


放課後の居場所を提供する事業の利用状況

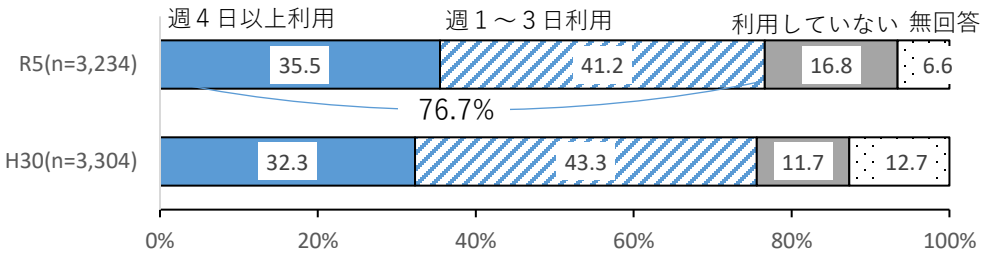
- 放課後の居場所を提供する事業の利用状況には、「利用している」が61.5%、「利用していない」が38.2%となっている。
- 平成25年調査の結果と比べると、「利用している」の割合が高くなっているが、平成30年調査の結果とは、大きな差はみられない。

- 児童いきいき放課後事業の平日の利用頻度は、平日は「週1～3日利用」が41.2%で最も多く、次いで「週４日以上利用」が35.5%となっている。「週１～３日利用」と「週４日以上利用」をあわせた『利用している』が76.7%となっている。
- 平成30年調査の結果と比べると、「週4日以上利用」が3.2ポイント高くなっている。

放課後の居場所を提供する事業の利用状況（R5-H30-H25比較）



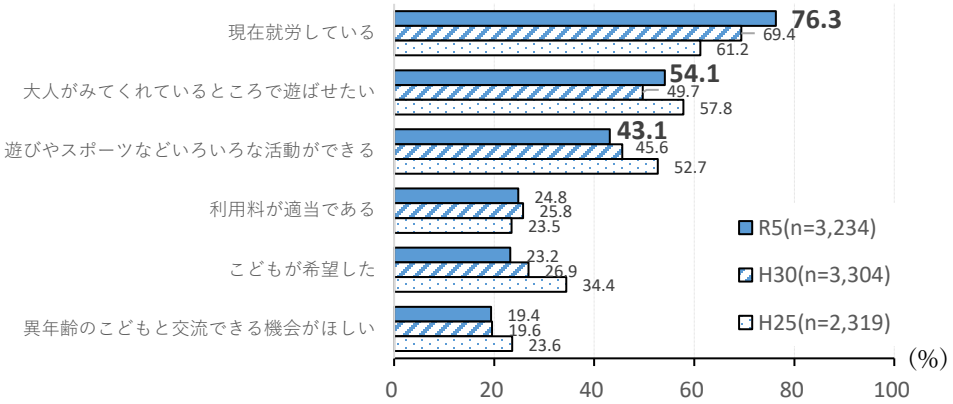
児童いきいき放課後事業の平日の利用頻度（R5-H30比較） ※平成25年調査では、本質問項目なし



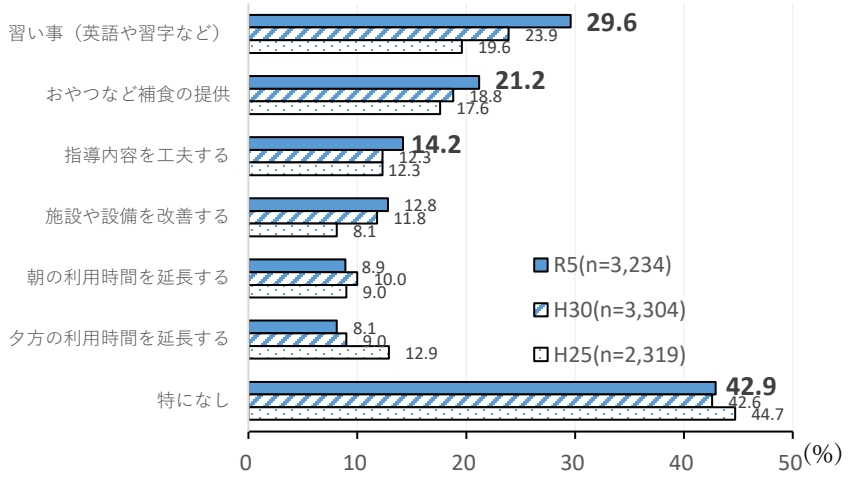
- 放課後の居場所を提供する事業を利用している理由は、「現在就労している」が76.3%で最も多く、次いで「大人がみてくれているところで遊ばせたい」が54.1%、「遊びやスポーツなどいろいろな活動ができる」が43.1%となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果と比べると、「現在就労している」が年々高くなり、「大人がみてくれているところで遊ばせたい」は平成30年調査から4.4ポイント高くなっている。

- 事業者に希望することは、「特になし」が42.9%で最も多いが、希望することがある人では「習い事（英語や習字など）」が29.6%で最も多く、次いで「おやつなど補食の提供」が21.2%、「指導内容を工夫する」が14.2%と、年々高くなっている。

放課後の居場所を提供する場所を提供する事業を利用している理由（R5-H30-H25比較、R5上位6項目）



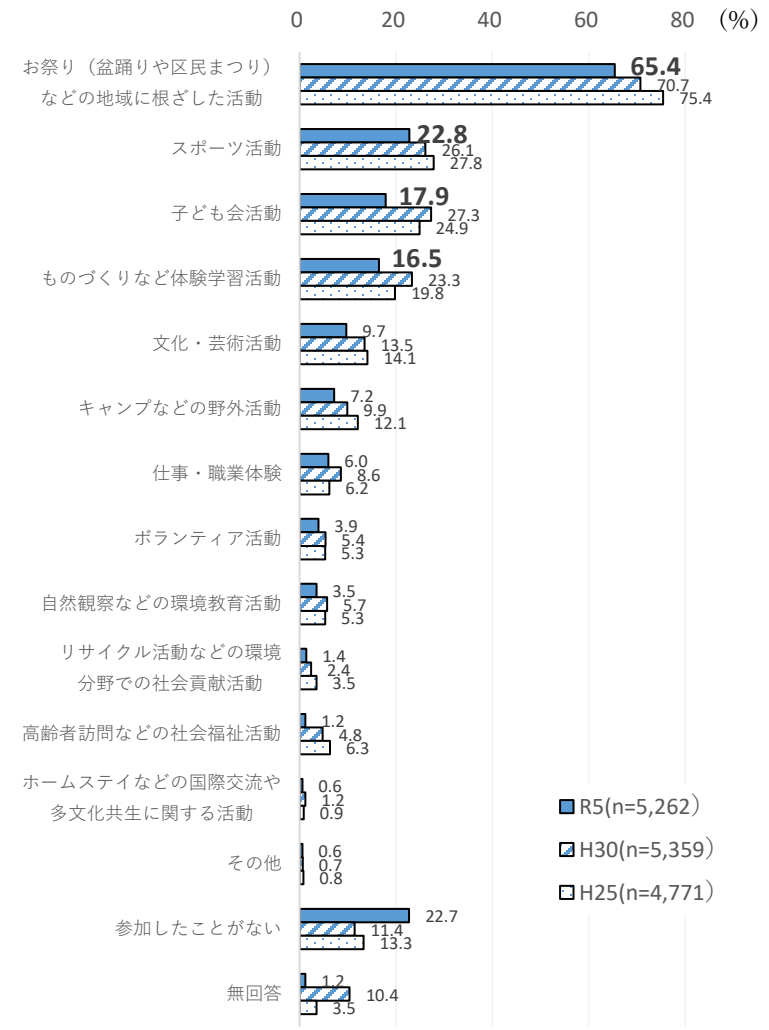
事業者に希望すること（ R5-H30-H25比較、 R5上位6項目）



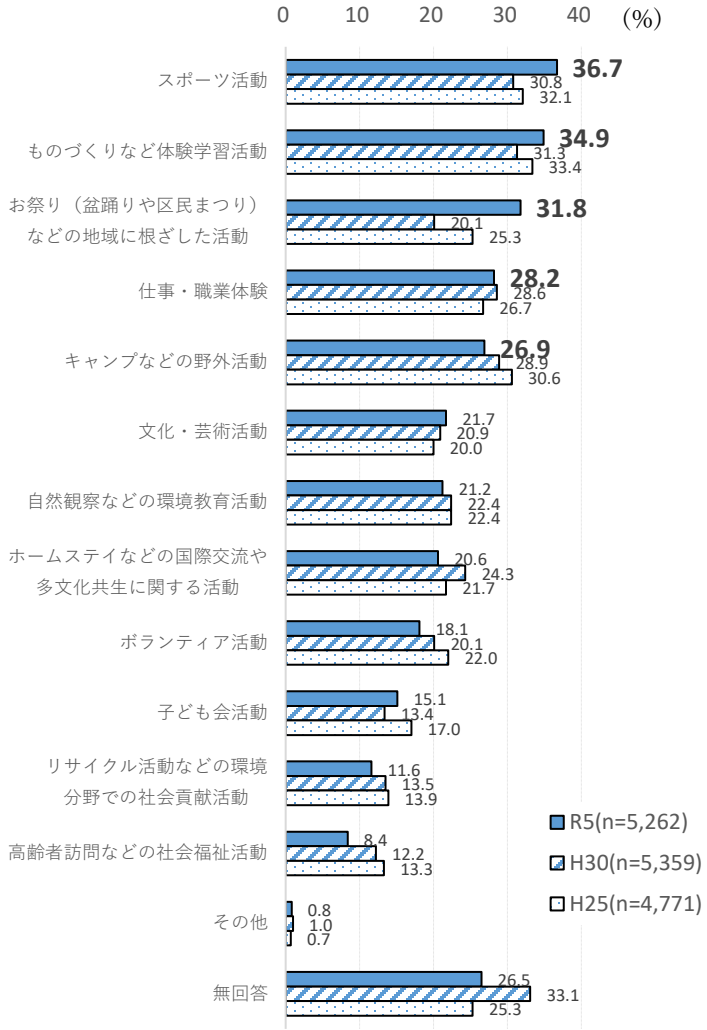
地域のグループ活動やイベントの参加状況

- 参加したことがある活動については、「お祭り（盆踊りや区民まつり）などの地域に根ざした活動」が65.4％で最も多く、次いで「スポーツ活動」が22.8％ 、「子ども会活動」が17.9％、「ものづくりなどの体験学習活動」が16.5％となっているが、いずれも平成25年及び平成30年調査より低くなっている。
- 今後参加させたい活動については、「スポーツ活動」が36.7％で最も多く、次いで 「ものづくりなど体験学習活動」が34.9％、「お祭り（盆踊りや区民まつり）などの地域に根ざした活動」が31.8％、「仕事・職業体験」が28.2％、「キャンプなどの野外活動」が26.9％となっている。

参加したことがある活動（R5-H30-H25比較）



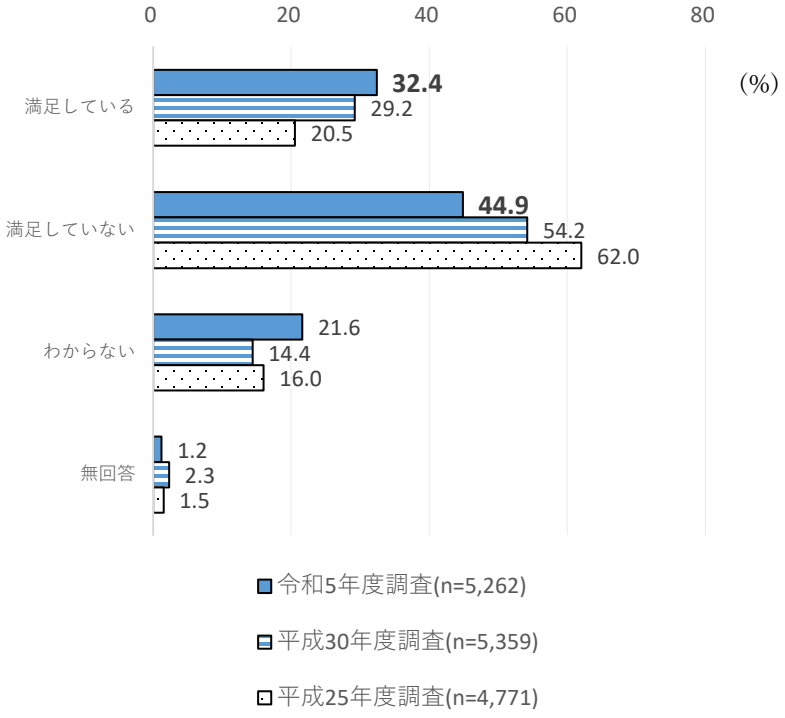
今後参加させたい活動（R5-H30-H25比較）



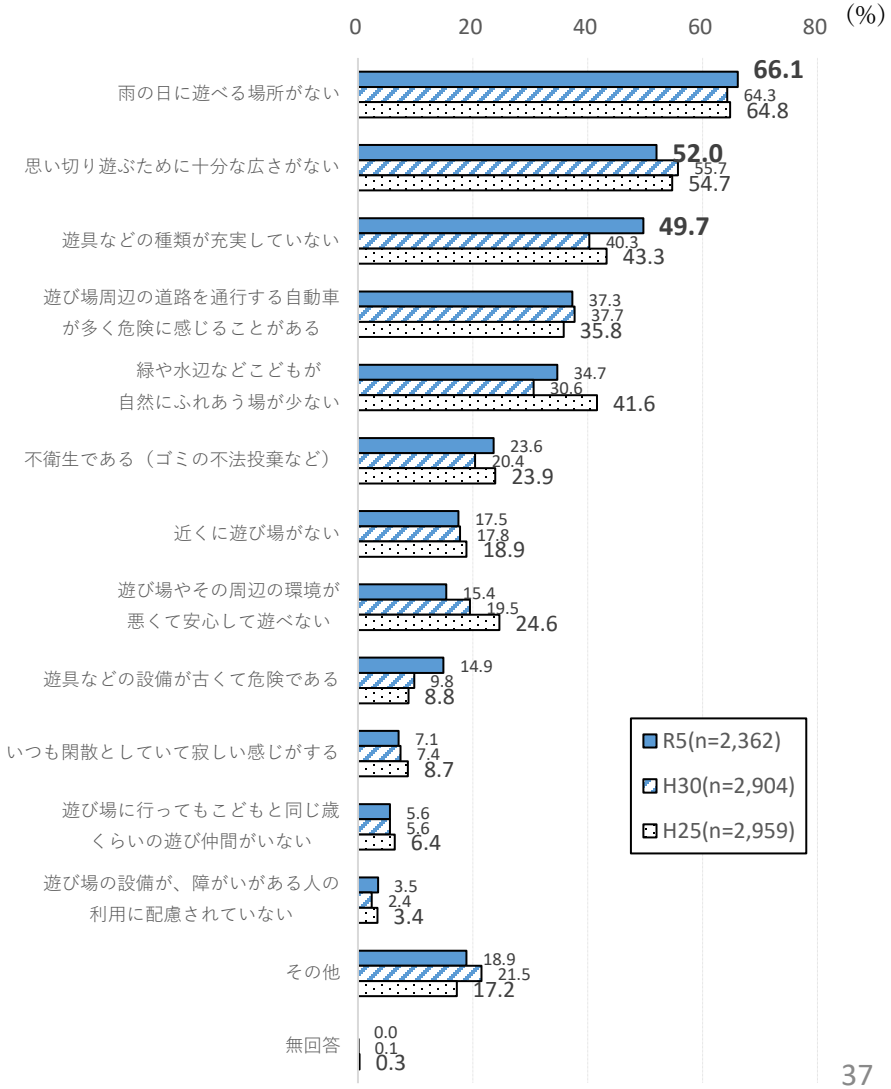
子育て環境①

- こどもの遊び場に関する満足度については、「満足している」が32.4%、「満足していない」が44.9%となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果に比べ、「満足している」の割合が高くなっている。
- こどもの遊び場に日ごろ不満に感じていることについては、「雨の日に遊べる場所がない」が66.1%で最も多く、次いで「思い切り遊ぶために十分な広さがない」が52.0%、「遊具などの種類が充実していない」が49.7%となっている。

こどもの遊び場に関する満足度（R5-H30-H25比較）



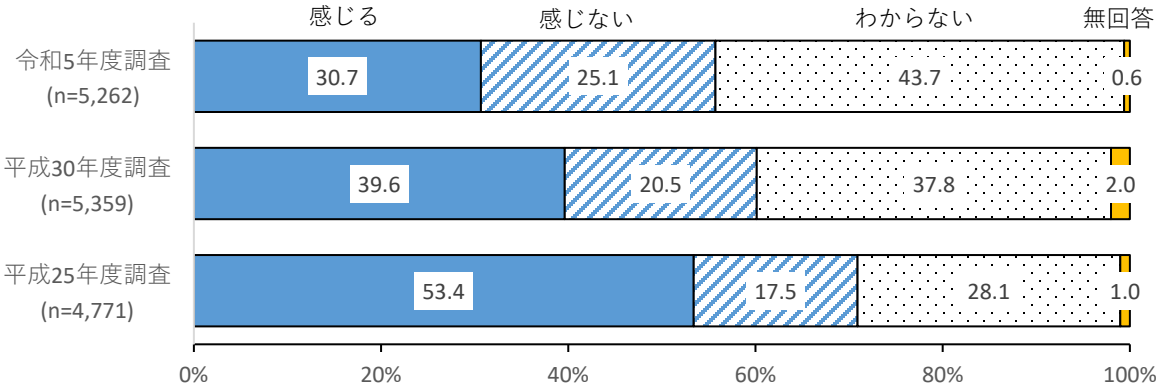
こどもの遊び場に日ごろ不満を感じること（R5-H30-H25比較）



子育て環境②

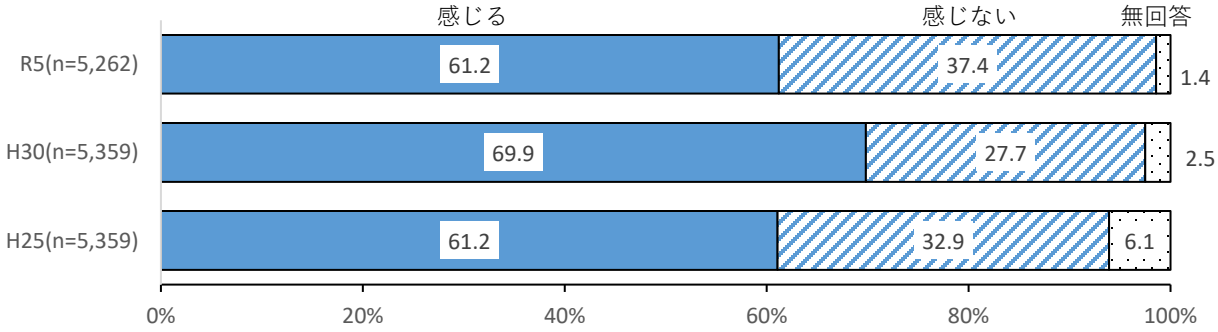
- こどもが巻き込まれる事故や犯罪が増加していると感じるかについては、「感じる」が30.7％で、「感じない」が25.1％となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果に比べると、「わからない」と「感じない」の割合が高くなり、「感じる」の割合が低くなっている。

こどもが巻き込まれる事故や犯罪が増加していると感じるか（R5-H30-H25比較）



- 子育てが地域の人や社会に支えられていると感じるかについては、「感じる」が61.2％、「感じない」が37.4％となっている。
- 平成30年調査の結果と比べると、「感じる」の割合が低くなっている。

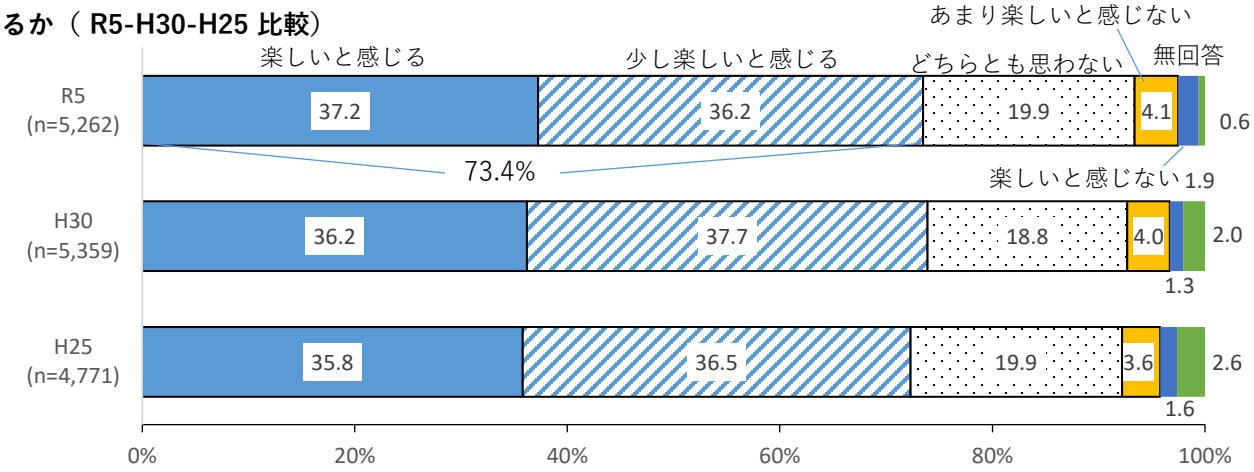
子育てが地域の人や社会に支えられていると感じるか（R5-H30-H25比較）



子育てについての楽しさや負担感の程度

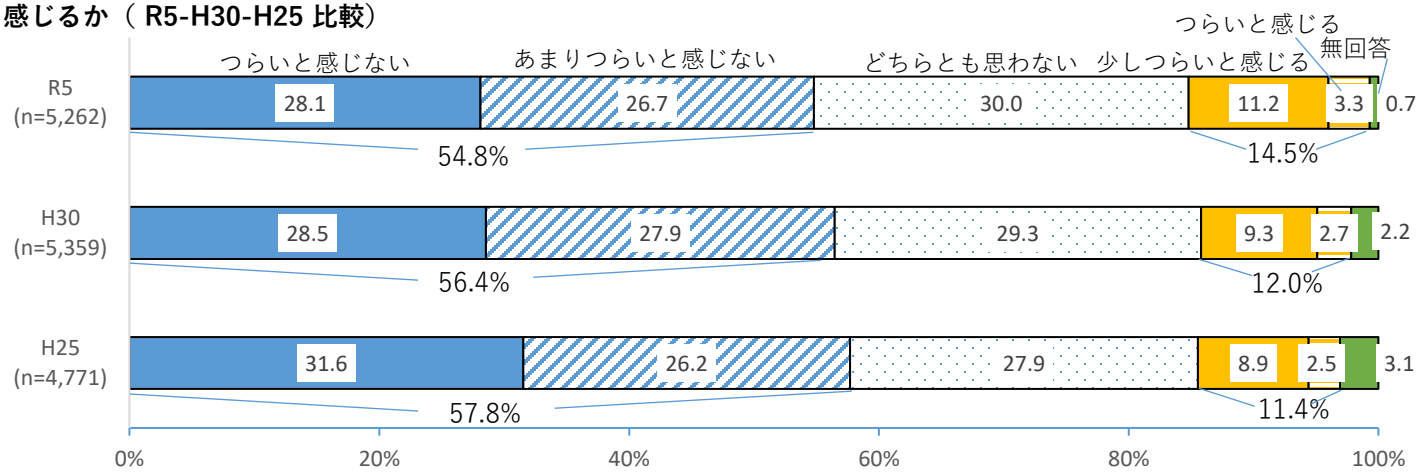
- 子育てを楽しいと感じるかについては、「楽しいと感じる」が37.2％で最も多く、次いで「少し楽しいと感じる」が36.2％で、両者をあわせた『楽しいと感じる』は73.4％となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果と比べて、大きな差はみられない 。

子育てを楽しいと感じるか（ R5-H30-H25 比較）



- 子育てをつらいと感じるかについては、「どちらとも思わない」が30.0％で最も多く、次いで「あまりつらいと感じない」が26.7％で、「つらいと感じない」（28.1％）と「あまりつらいと感じない」をあわせた『つらいと感じない』は54.8.％となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果に比べると、「少しつらいと感じる」と「つらいと感じる」をあわせた『つらいと感じる』の割合が高くなっている。

子育てをつらいと感じるか（ R5-H30-H25 比較）

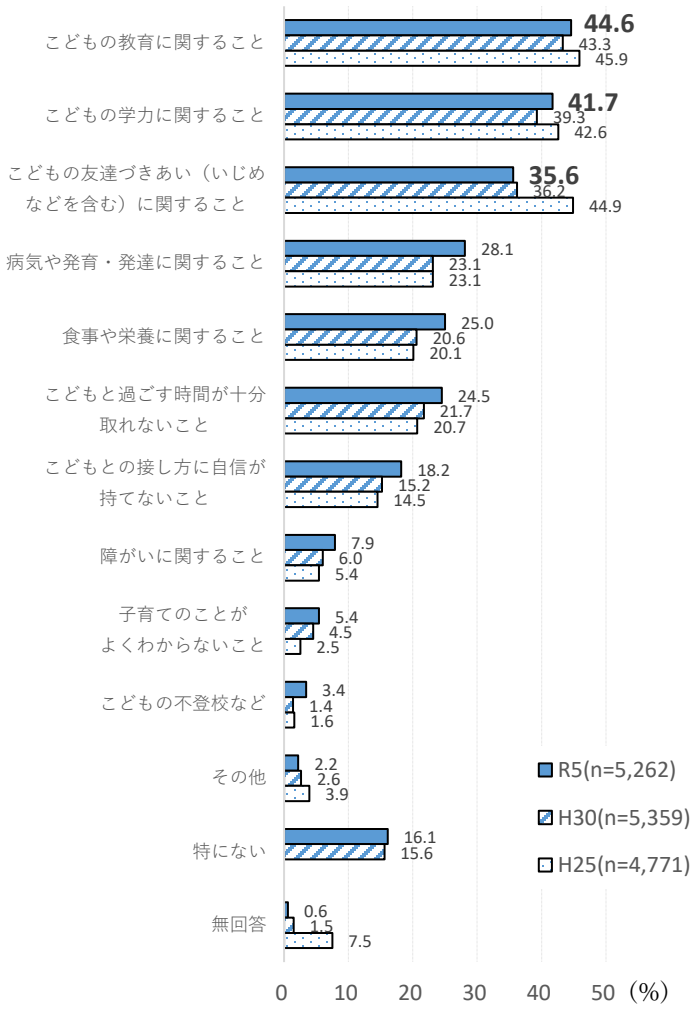


子育てに関する悩み

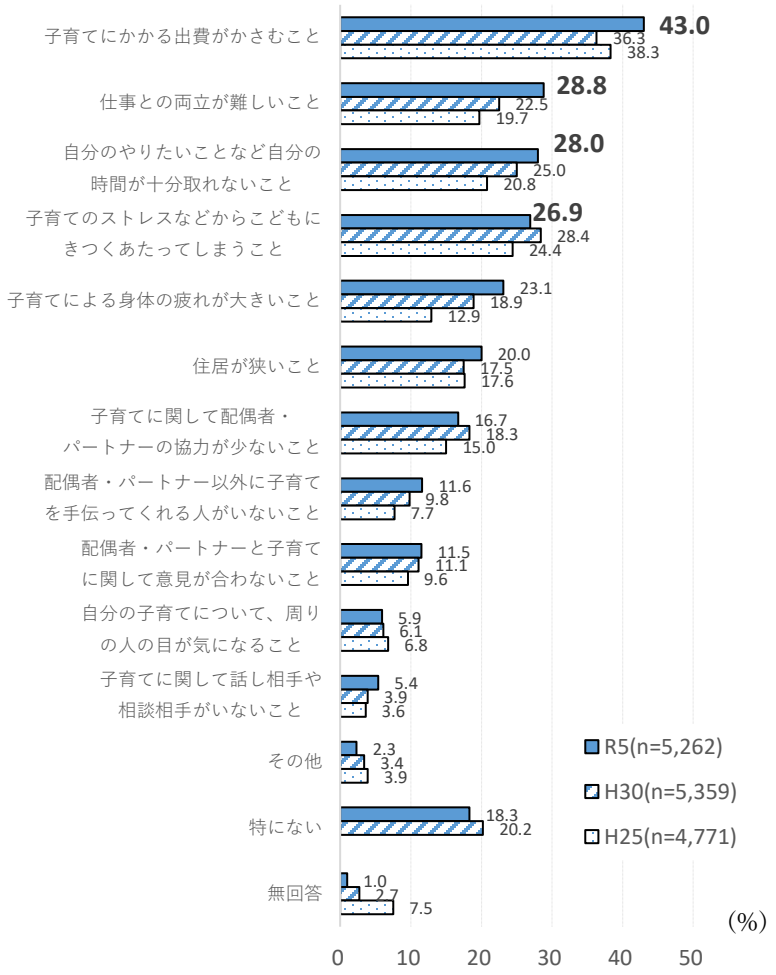
- 子育てに関する悩みについては、「こどもの教育に関すること」が44.6%で最も多く、次いで「こどもの学力に関すること」が41.7%、「こどもの友達づきあい（いじめなどを含む）に関すること」が35.6%となっている。

- 子育てに関する保護者自身の悩みについては、「子育てにかかる出費がかさむこと」が43.0%で最も多く、次いで「仕事との両立が難しいこと」が28.8%、「自分のやりたいことなど自分の時間が十分取れないこと」が28.0%、「子育てのストレスなどからこどもにきつくあたってしまうこと」が26.9%となっている。

子育てに関する悩み（R5-H30-H25比較）



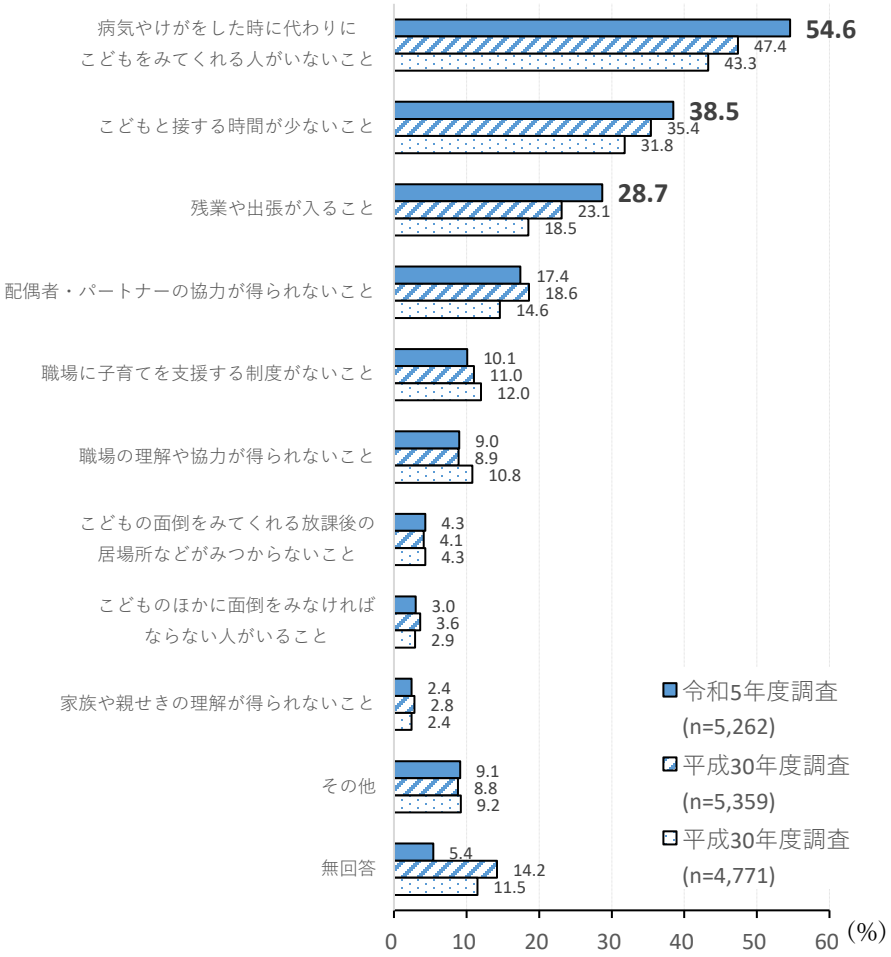
保護者に関する悩み（R5-H30-H25比較）



仕事と子育てを両立させる上で大変なこと

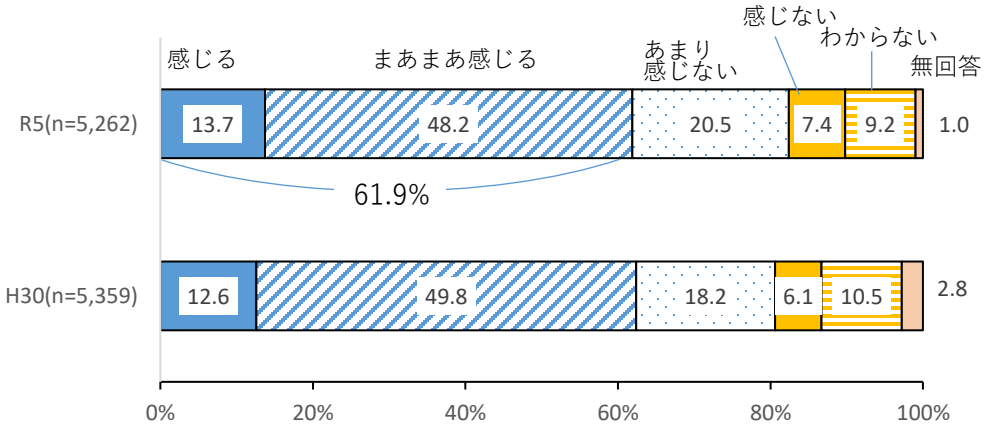
- 仕事と子育てを両立させる上で大変なことは、「病気やけがをした時に代わりにこどもをみてくれる人がいないこと」が54.6%で最も多く、次いで「こどもと接する時間が少ないこと」が38.5%、「残業や出張が入ること」が28.7%となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果と比べ、「病気やけがをした時に代わりにこどもをみてくれる人がいないこと」、「こどもと接する時間が少ないこと」、「残業や出張が入ること」の割合が高くなっている。
- 仕事と生活の調和が図られていると感じるかは、「まあまあ感じる」が48.2%で最も多く、「感じる」（13.7%）をあわせた『感じる』は61.9%となっている。

仕事と子育てを両立させる上で大変なこと（R5-H30-H25比較）



仕事と生活の調和が図られていると感じるか（R5-H30比較）

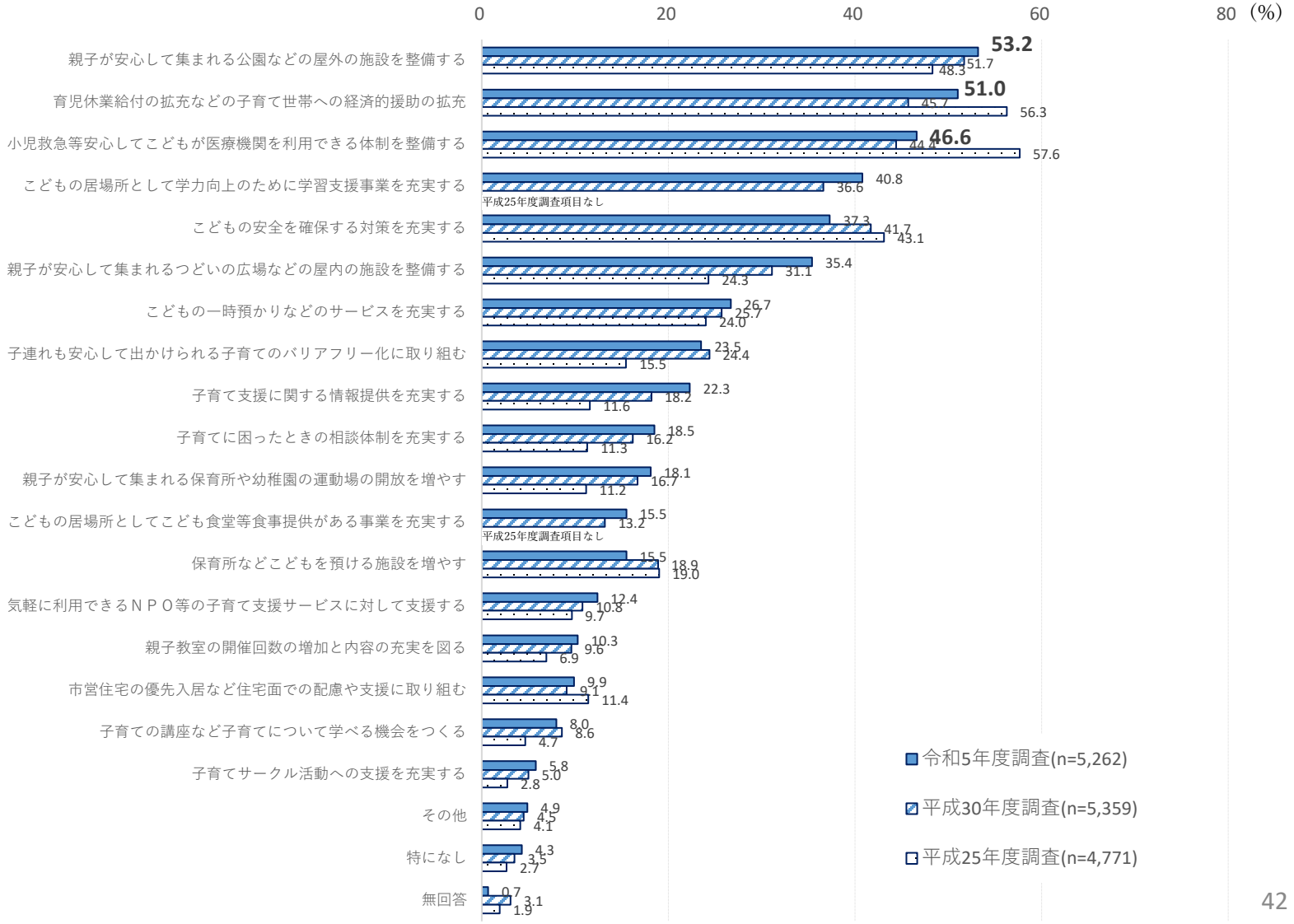
※平成25年調査では、本質問項目なし



行政に対して充実を図ってほしい子育てに関する支援策

- 行政に対して充実を図ってほしい子育てに関する支援策は、「親子が安心して集まれる公園などの屋外の施設を整備する」が53.2%で最も多く、次いで「育児休業給付の拡充などの子育て世帯への経済的援助の拡充」が51.0%、「小児救急等安心してこどもが医療機関を利用できる体制を整備する」が46.6%となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果に比べ、「親子が安心して集まれる公園などの屋外の施設を整備する」と「親子が安心して集まれる保育所や幼稚園の運動場の開放を増やす」の割合が高くなっている。

行政に対して充実を図ってほしい子育てに関する支援策（R5-H30-H25比較）



大阪市こども・若者育成支援に関する若者意識調査結果について

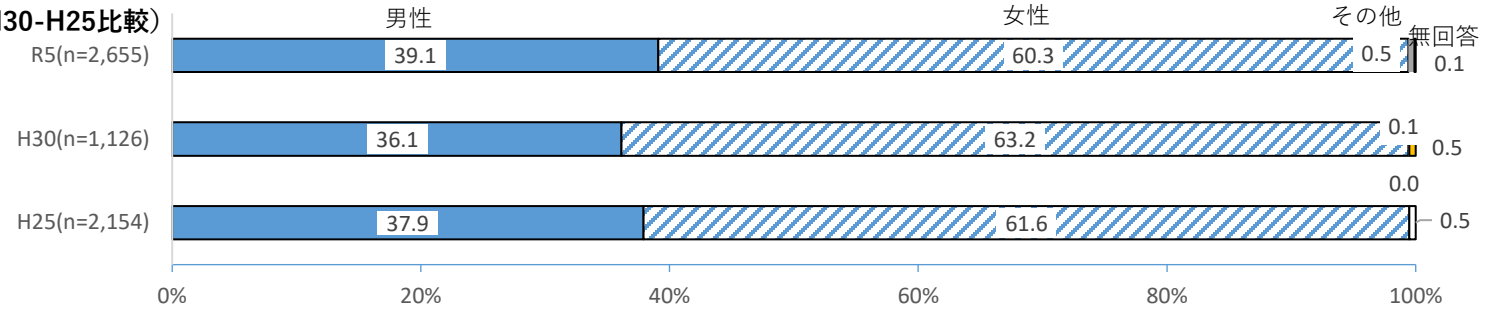
◆調査方法と回収状況

実施調査	大阪市こども・若者育成支援に関する若者意識調査
対象者	市内に在住する15歳から39歳までの若者
	住民基本台帳等から無作為抽出した12,000人
調査方法	調査対象者に調査票を郵送により配付し、郵送及びWEBで回収。
調査期間	平成5年11月30日～12月27日
回収状況	有効回答数　2,655人（有効回答率　22.1％）
	【内訳】郵送：1,170人（ 9.7%）、WEB：1,485人（12.4%）
	（平成30年調査）調査対象数　5,000人 有効回答数　1,126人（有効回答率　22.5％）

回答者のプロフィール

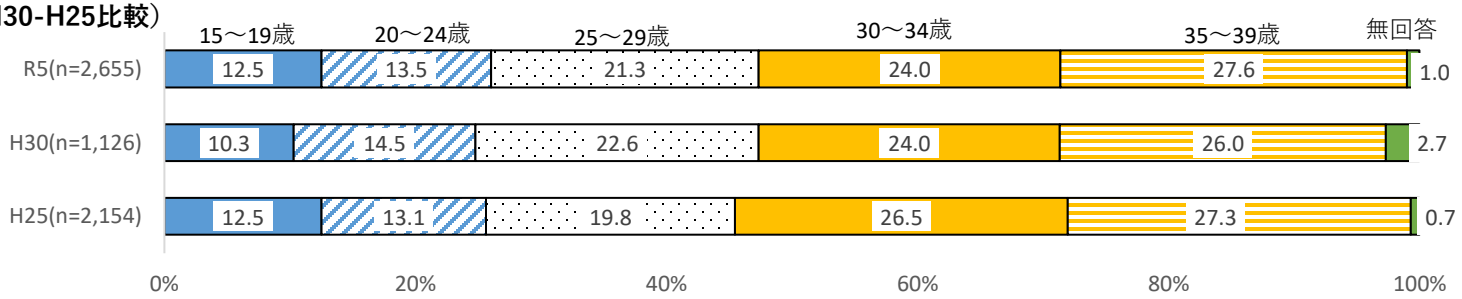
➢ 回答者の性別は、「男性」が39.1%、「女性」が60.3%となっている。

回答者の性別（R5-H30-H25比較）



➢ 回答者の年齢は、「35～39歳」が27.6%で最も多く、次いで「30～34歳」が24.0%、「25～29歳」が21.3%となっている。

回答者の年齢（R5-H30-H25比較）

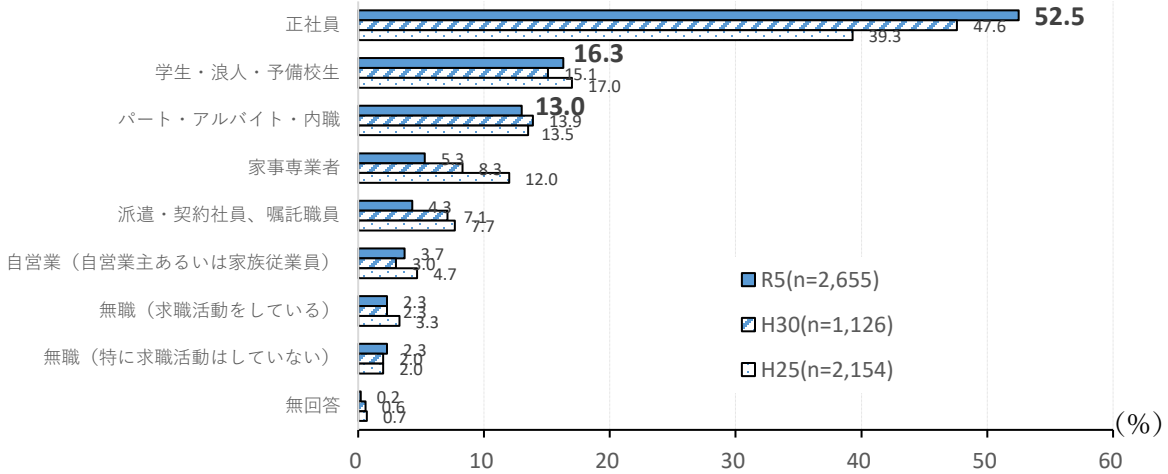


若者の状況

※平成25年調査では、30～34歳、35～39歳の区分がない。30～39歳は53.9%

➢ 回答者の職業は「正社員」が52.5%で最も多く、次いで「学生・浪人・予備校生」が16.3%、「パート・アルバイト・内職」が13.0%となっている。
➢ 平成25年及び平成30年調査と比べ、「正社員」が増えている。

回答者の職業（R5-H30-H25比較）

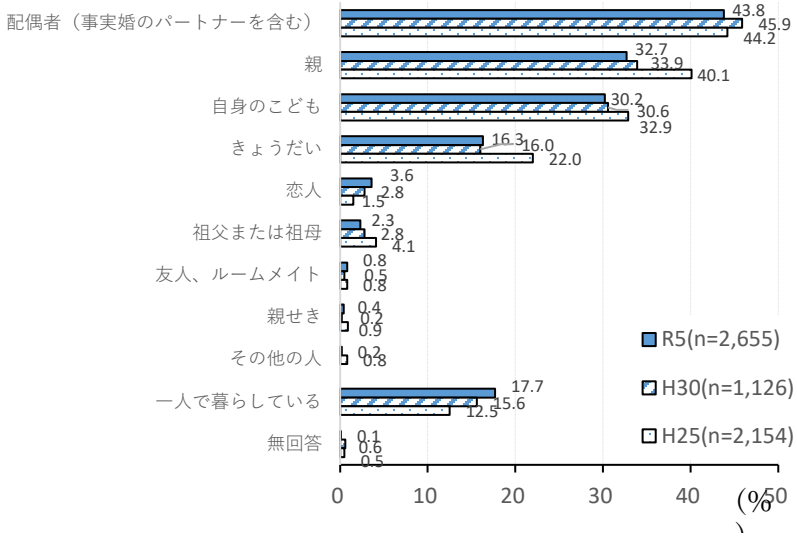


若者の状況

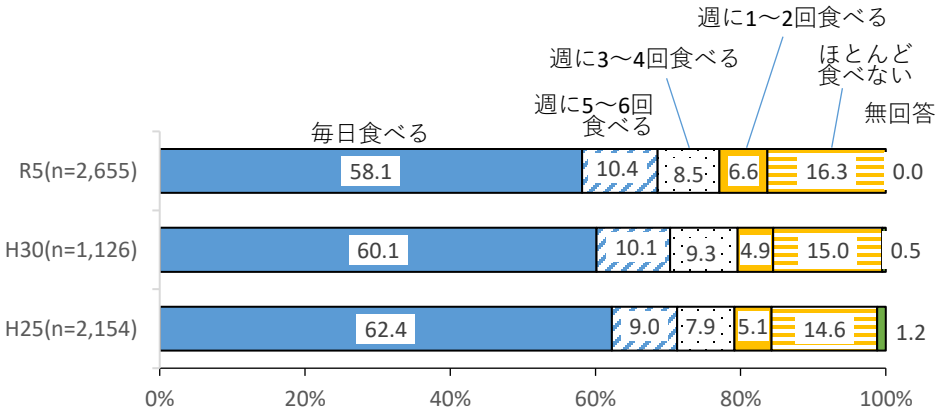
- 回答者の同居者は、「配偶者（事実婚のパートナーを含む）」が43.8%で最も多く、次いで「親」が32.7%、「自身のこども」が30.2%となっている。

- 朝食の摂取状況は、「毎日食べる」が58.1%で最も多く、次いで「ほとんど食べない」が16.3%、「週に5～6回食べる」が10.4%となっている。

同居者（R5-H30-H25比較）

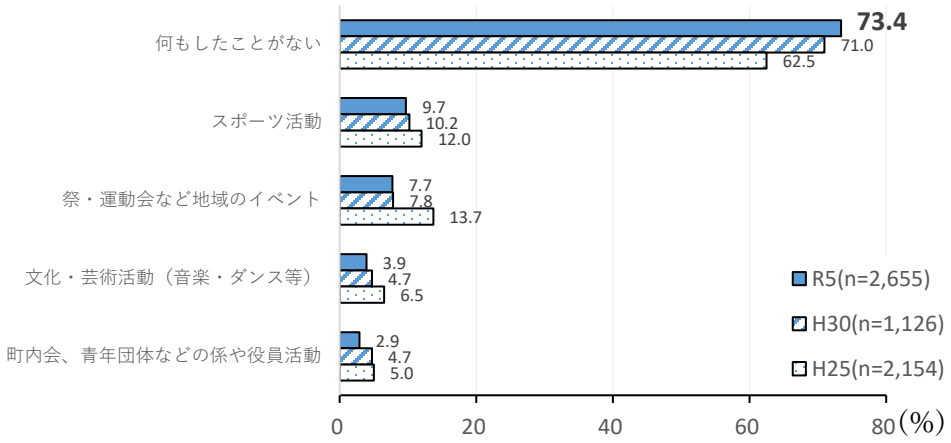


朝食の摂取状況（R5-H30-H25比較）



- 現在またはこの1年以内に参加している活動については、「何もしたことがない」が73.4%で最も多い。
- 平成25年及び平成30年調査の結果と比べると、「何もしたことがない」の割合が高くなっている。

参加している活動（R5-H30-H25比較）上位５つ

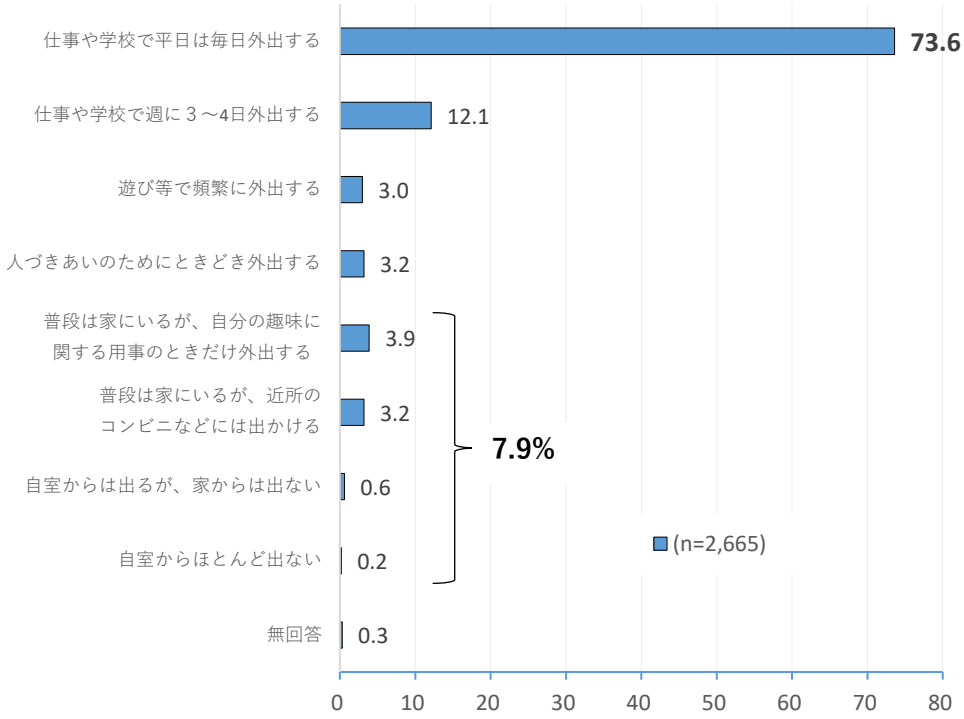


新 外出の習慣

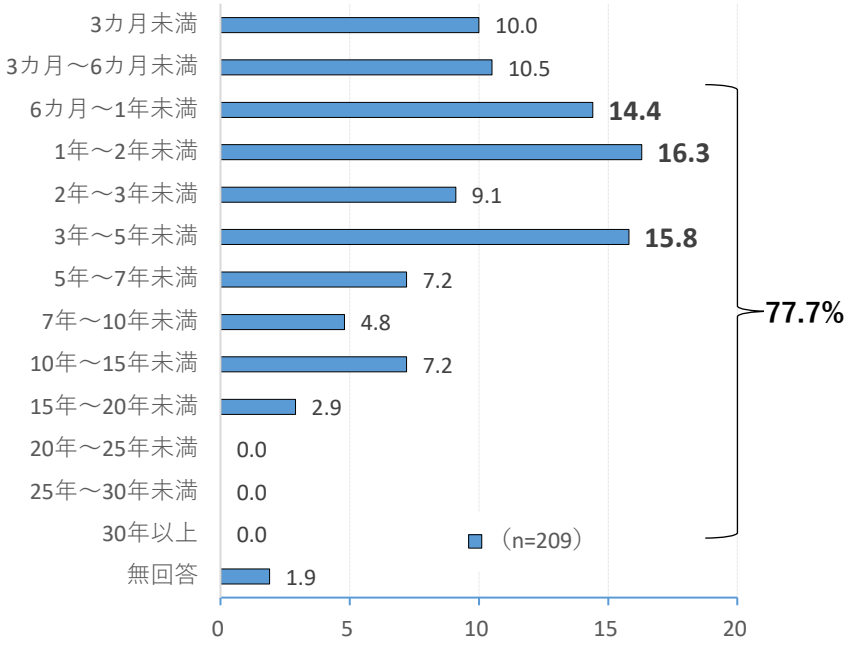
- ふだんの外出については、「仕事や学校で平日は毎日外出する」が73.6%で最も多い。また、「普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事のときだけ外出する」、「普段は家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」、「自室からは出るが、家からは出ない」、「自室からはほとんど出ない」をあわせた『普段は家にいる』は7.9%となっている。

- 「普段は家にいる」と回答した人に、その状態になった年数をたずねると、「1年～2年未満」が16.3%で最も多く、次いで「3年～5年未満」が15.8%、「6か月～1年未満」が14.4%となっている。また、6か月以上続いている人は77.7%となっている。

外出の習慣（R5）

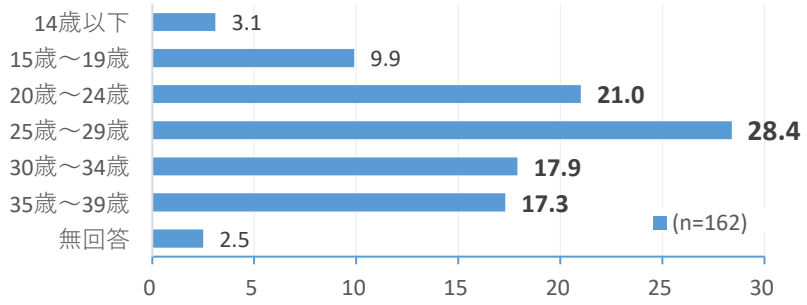


普段から家にいる状態となった年数（R5）



- 「現在の状況が6か月以上続いている」と回答した人に、そうなった頃の年齢をたずねると、「25歳～29歳」が28.4%で最も多く、次いで「20歳～24歳」が21.0%、「30歳～34歳」が17.9%、「35歳～39歳」が17.3%となっている。

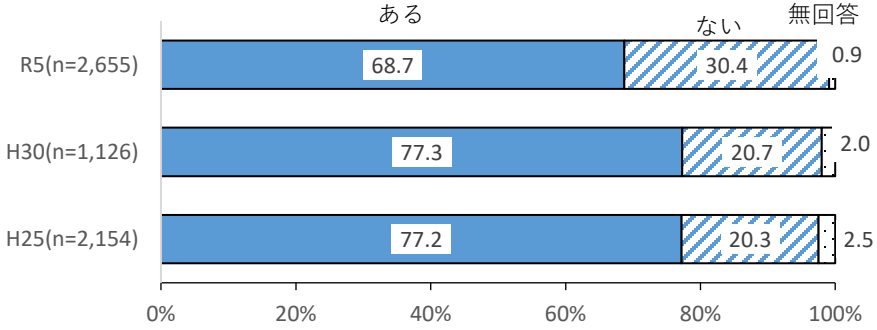
普段から家にいる状態が続くようになった年齢（R5）



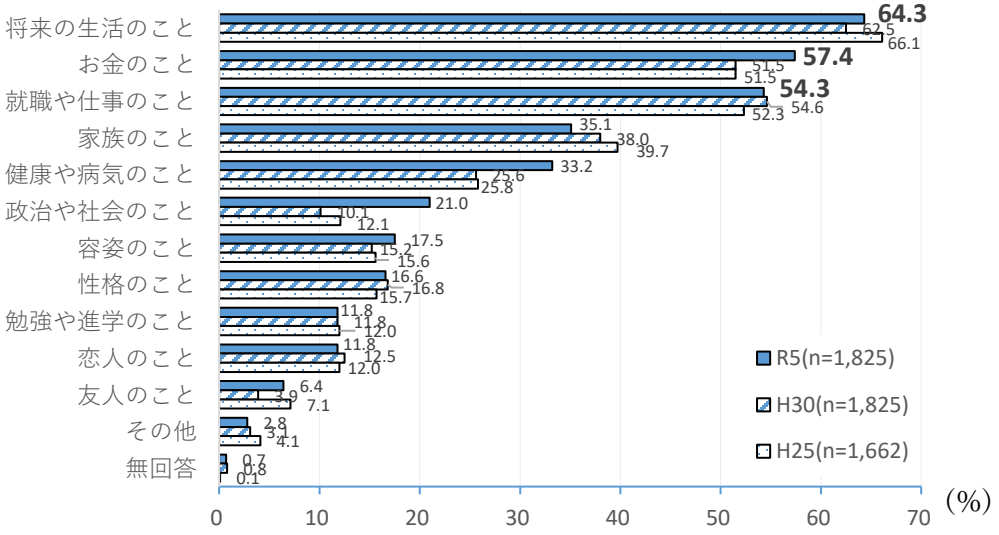
若者の考え

- 悩みや心配ごとの有無については、「ある」が68.7%、「ない」が30.4%となっている。
- 悩みや心配ごとがあると回答した人に、その内容をたずねると、「将来の生活のこと」が64.3%で最も多く、次いで「お金のこと」が57.4%、「就職や仕事のこと」が54.3%となっている。

悩みや心配ごとの有無（R5-H30-H25比較）

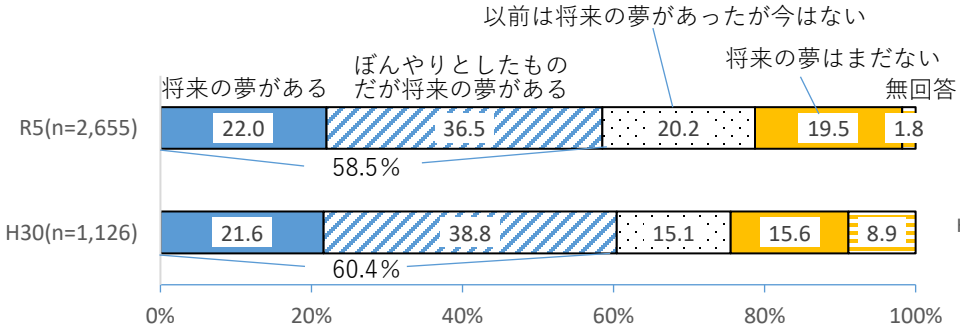


悩みや心配ごとの内容（R5-H30-H25比較）



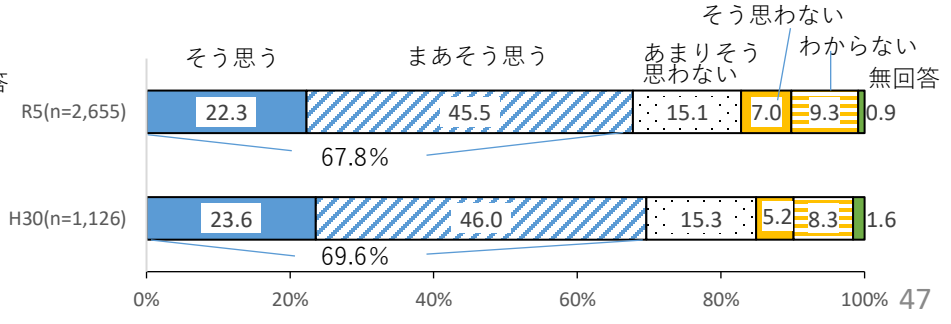
- 将来の夢の有無については、「ぼんやりとしたものだが将来の夢がある」が36.5%で最も多く、次いで「将来の夢がある」が22.0%で、両者をあわせた58.5%が『将来の夢がある』と回答している。
- 平成30年調査の結果と比べると、「将来の夢がある」と「ぼんやりとしたものだが将来の夢がある」をあわせての『将来の夢がある』の割合が低くなっている。（平成30年：60.4%、令和5年：58.5%）

将来の夢の有無（R5-H30比較）



- 社会や地域の人のために役に立ちたいと思うかについては、「まあそう思う」が45.5%で最も多く、次いで「そう思う」が22.3%で、両者をあわせた67.8%が社会や地域の人のために役に立ちたいと考えている。
- 平成30年調査の結果と比べると、「そう思う」と「まあそう思う」をあわせての『そう思う』の割合に大きな変化はみられない。（平成30年：69.6%、令和5年：67.8%）

社会や地域の人のために役に立ちたいと思うか（R5-H30比較）

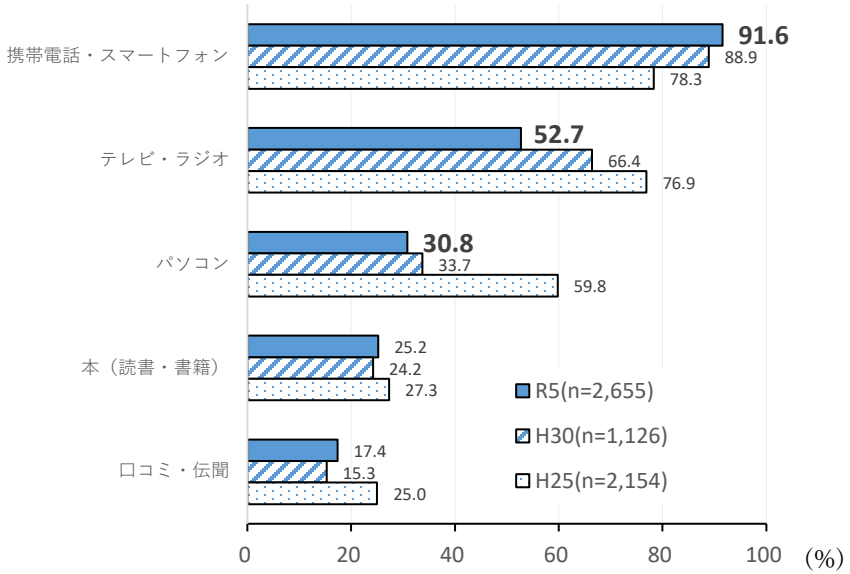


メディア利用

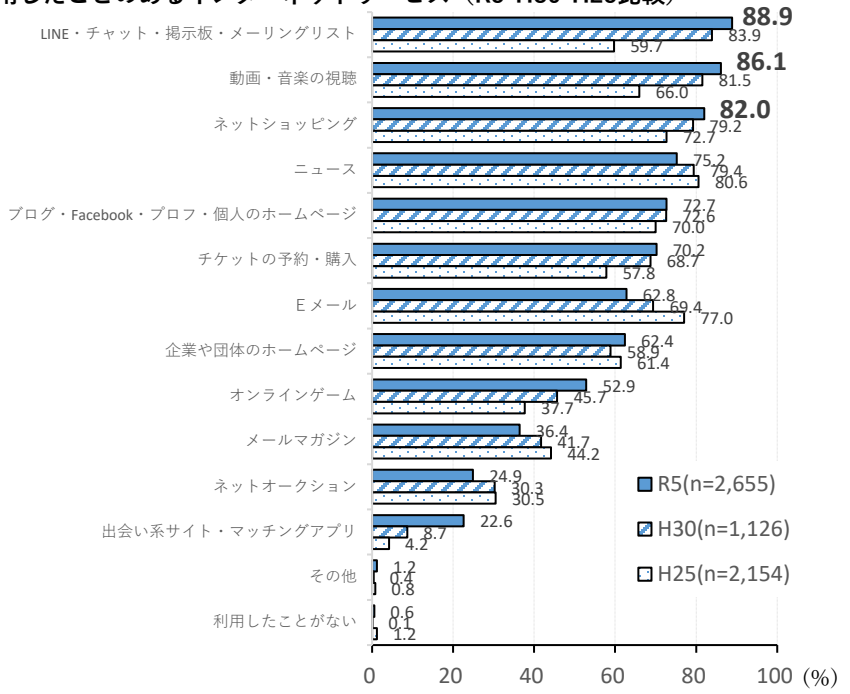
- 情報入手時によく利用するものについては、「携帯電話・スマートフォン」が91.6%で最も多く、次いで「テレビ・ラジオ」が52.7%、「パソコン」が30.8%となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果と比べると、「テレビ・ラジオ」と「パソコン」の割合が低くなり、「携帯電話・スマートフォン」の割合が高くなっている。

- 利用したことのあるインターネットサービスについては、「LINE・チャット・掲示板・メーリングリスト」が88.9%で最も多く、次いで「動画・音楽の視聴」が86.1%、「ネットショッピング」が82.0%となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果と比べると、「出会い系サイト・マッチングアプリ」の割合がかなり高くなっている。

情報入手時によく利用するもの（R5-H30-H25比較）上位５つ

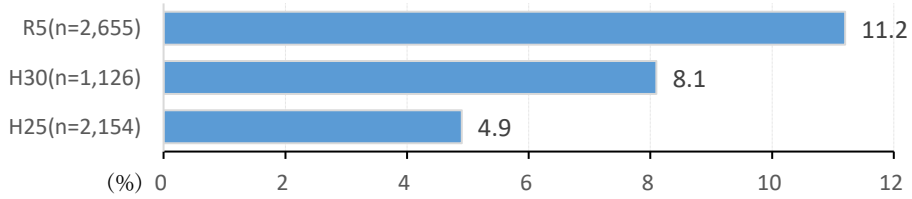


利用したことのあるインターネットサービス（R5-H30-H25比較）

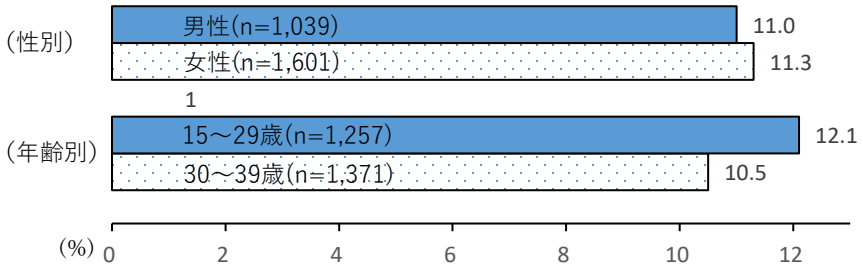


- 普段一緒に遊んだり連絡することが多い人について、平成30年調査の結果と比べると、「インターネットやSNSで知り合った友人」の割合が高くなっている。（平成30年：8.1%、令和5年：11.2%）

インターネットやSNS（H25：携帯）で知り合った友人（R5-H30-H25比較）



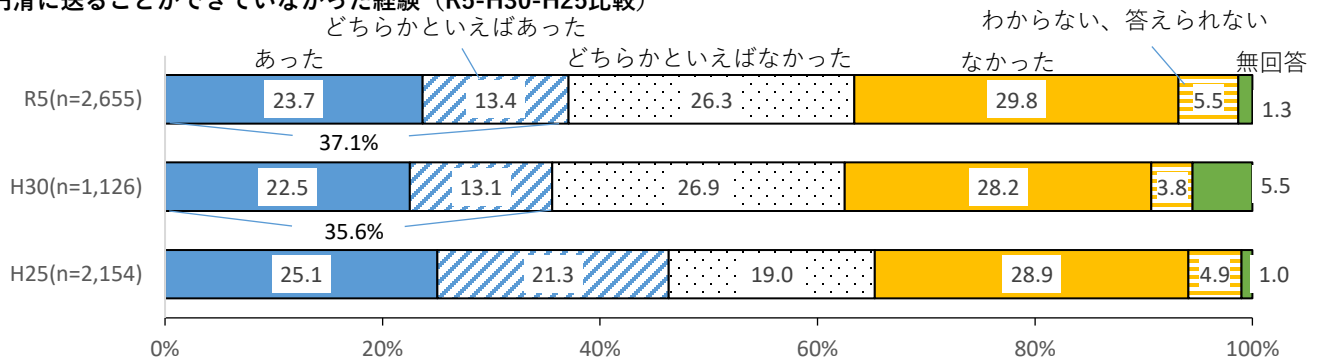
インターネットやSNSで知り合った友人（R5）性別・年齢別



社会生活や日常生活を円滑に送ることができていなかった経験

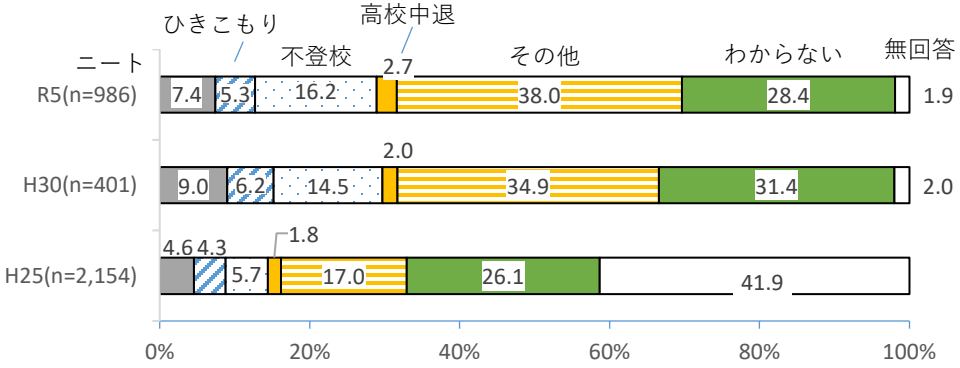
- 社会生活や日常生活を円滑に送ることができていなかった経験については、「なかった」が29.8%で最も多く、次いで「どちらかといえばなかった」が26.3%、「あった」が23.7%となっている。「あった」と「どちらかといえばあった」をあわせて37.1%が『経験があった』と回答している。
- 平成30年調査の結果と比べると、「あった」と「どちらかといえばあった」をあわせた『経験があった』の割合が高くなっている。（平成30年：35.6%、令和5年：37.1%）

社会生活や日常生活を円滑に送ることができていなかった経験（R5-H30-H25比較）



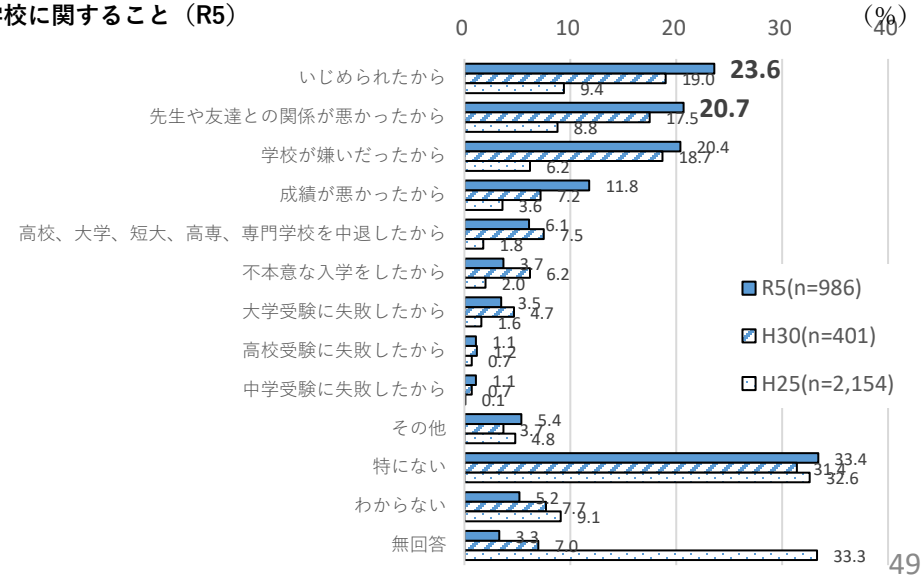
- 社会生活や日常生活を円滑に送ることができていなかった経験があったと回答した人に、その最大の原因についてたずねると、「不登校」が16.2%で最も多く、次いで「ニート」が7.4%、「ひきこもり」が5.3%となっている。また、「わからない」が28.4%を占めている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果と比べ、「不登校」の割合が高くなっている。

社会生活や日常生活を円滑に送ることができていなかった最大の原因（R5-H30-H25比較）



- 社会生活や日常生活を円滑に送ることができていなかった理由のうち、学校に関することでは、「特にない」が33.4%で最も多く、次いで「いじめられたから」が23.6%、「先生や友達との関係が悪かったから」が20.7%となっている。

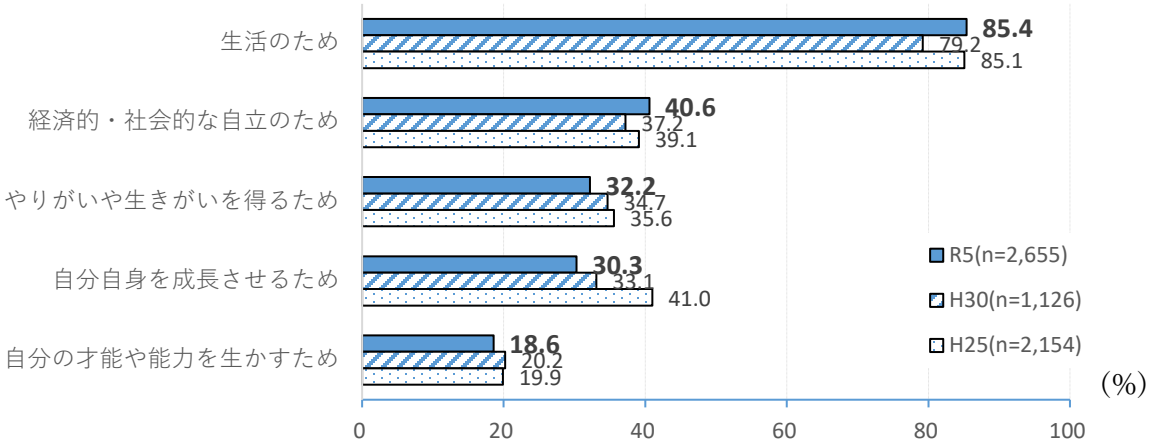
社会生活や日常生活を円滑に送ることができていなかった理由のうち学校に関すること（R5）



仕事・結婚①

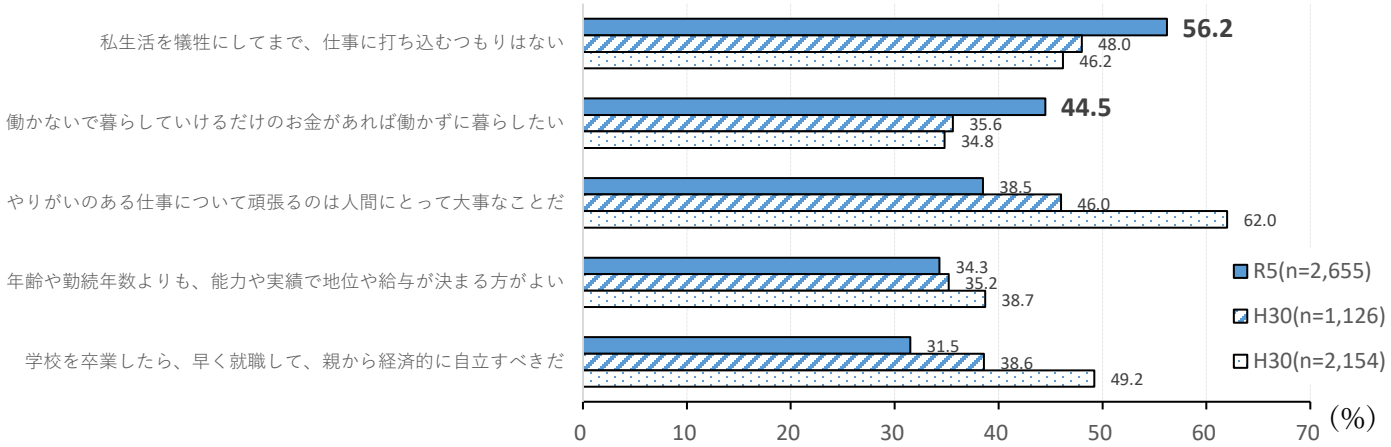
- 働く目的については、「生活のため」が85.4％で最も多く、次いで「経済的・社会的な自立のため」が40.6％、「やりがいや生きがいを得るため」が32.2％、「自分自身を成長させるため」が30.3％となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果と比べると、「生活のため」（85.4％）と「経済的・社会的自立のため」（40.6％）の割合が高くなっている一方で、「やりがいや生きがいを得るため」（32.2％）や「自分自身を成長させるため」（30.3％）及び「自分の才能や能力を生かすため」（18.6％）の割合が低くなっている。

働く目的（R5-H30-H25比較）上位５つ



- 職業に対する考えについては、「私生活を犠牲にしてまで、仕事に打ち込むつもりはない」が56.2％で最も多く、次いで「働かないで暮らしていけるだけのお金があれば働かずに暮らしたい」が44.5％となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果と比べると、「私生活を犠牲にしてまで、仕事に打ち込むつもりはない」と「働かないで暮らしていけるだけのお金があれば働かずに暮らしたい」の割合が高くなっている一方で、「やりがいのある仕事について頑張るのは人間にとって大事なことだ」と「学校を卒業したら、早く就職して、親から経済的に自立すべきだ」の割合が低くなっている。

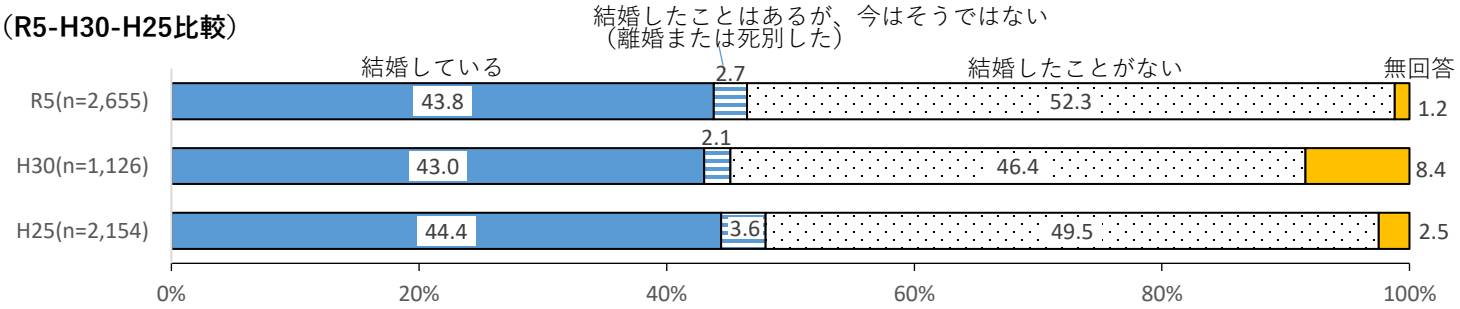
職業に対する考え
（R5-H30-H25比較）上位５つ



仕事・結婚②

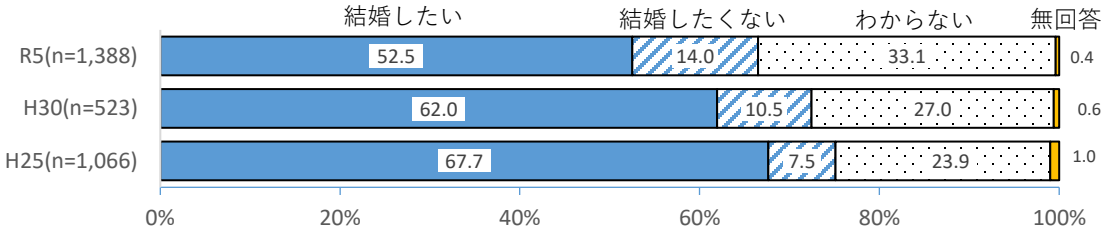
- 結婚の有無については、「結婚したことがない」が52.3%で最も多く、次いで「結婚している」が43.8%、「結婚したことがあるが、今はそうではない（離婚または死別した）」が2.7%となっている。

結婚の有無（R5-H30-H25比較）



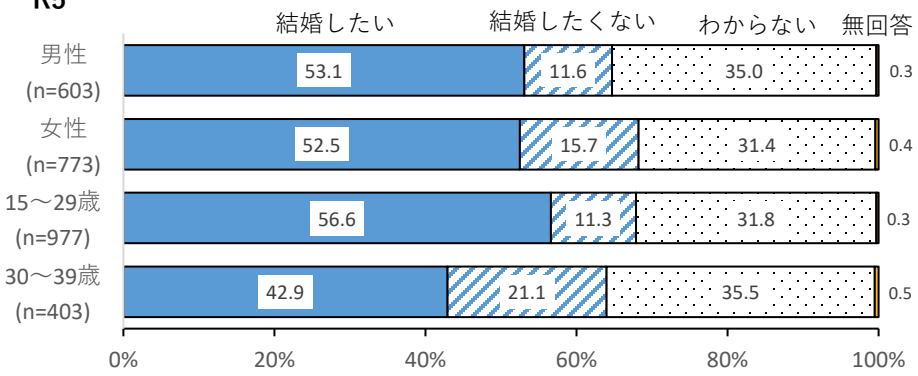
- 結婚したことがないと回答した人に、今後の結婚についてたずねると、全体で「結婚したい」が52.5%で最も多く、「結婚したくない」が14.0%となっており、「わからない」が33.1%を占めている。平成30年調査の結果と比べると、「結婚したい」の割合が低くなっている。
- 性別でみると、「結婚したくない」は、男性（11.6%）より女性（15.7%）のほうが4.1ポイント高くなっている。
- 年齢別でみると、「結婚したい」は30～39歳（42.9%）より15～29歳（56.6%）のほうが13.7ポイント高く、「結婚したくない」は15～29歳（11.3%）より30～39歳（21.1%）のほうが9.8ポイント高くなっている。

今後の結婚意向（全体）（R5-H30-H25比較）

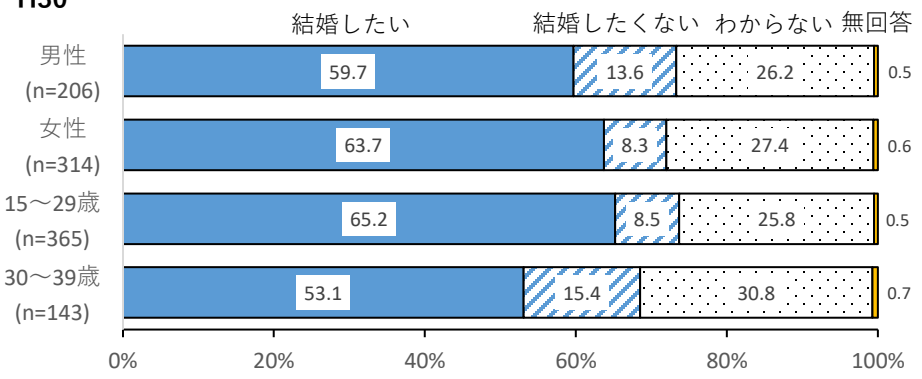


今後の結婚意向（性別・年齢別）

R5



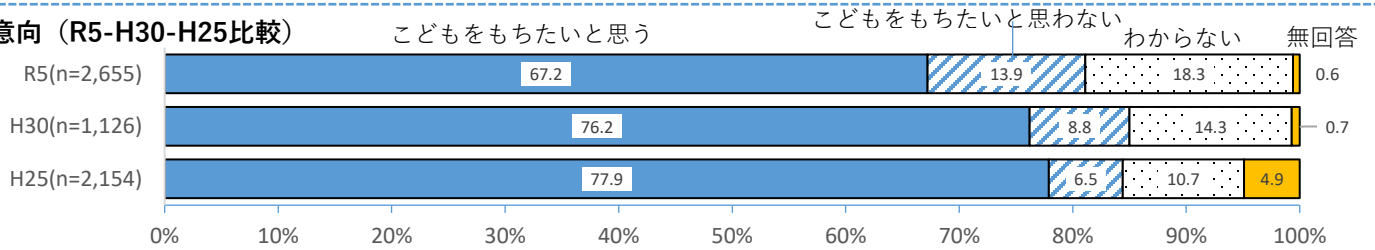
H30



こどもをもつことの意向

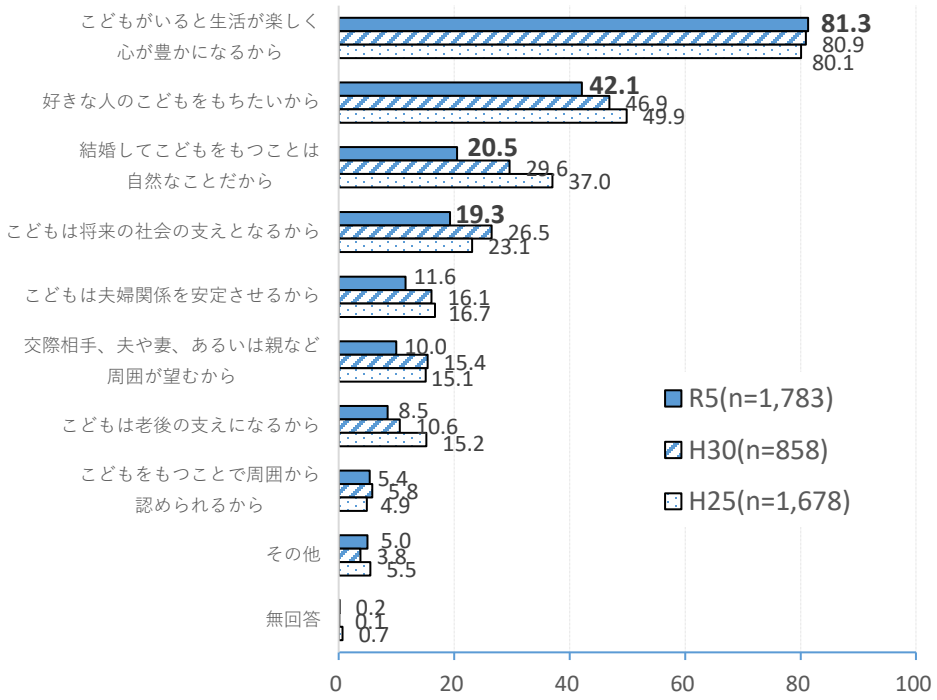
- こどもをもつことについては、「こどもをもちたいと思う」が67.2%で最も多く、次いで「わからない」が18.3%、「こどもをもちたいと思わない」が13.9%となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果と比べると、「こどもをもちたいと思う」の割合が減少し、「こどもをもちたいと思わない」の割合が増加している。

こどもをもつことの意向（R5-H30-H25比較）



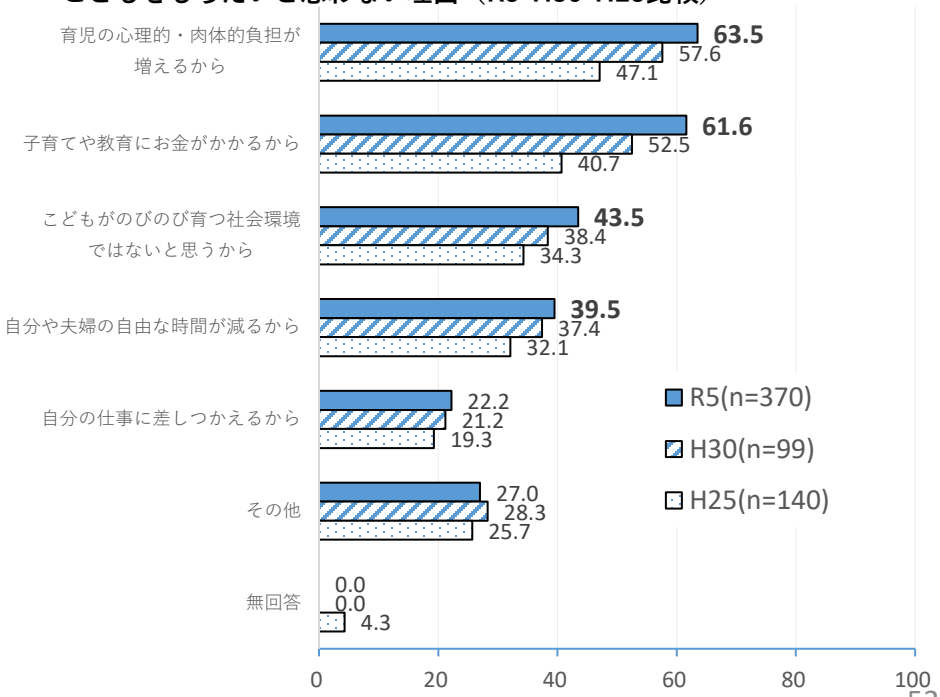
- 「こどもをもちたいと思う」と回答した人に、その理由をたずねると、「こどもがいると生活が楽しく心が豊かになるから」が81.3%で最も多く、次いで「好きな人のこどもをもちたいから」が42.1%、「結婚してこどもをもつことは自然なことだから」が20.5%、「こどもは将来の社会の支えとなるから」が19.3%となっている。

こどもをもちたいと思う理由（R5-H30-H25比較）



- 「こどもをもちたいと思わない」と回答した人に、その理由をたずねると、「育児の心理的・肉体的負担が増えるから」が63.5%で最も多く、次いで「子育てや教育にお金がかかるから」が61.6%、「こどもがのびのび育つ社会環境ではないと思うから」が43.5%、「自分や夫婦の自由な時間が減るから」が39.5%となっている。

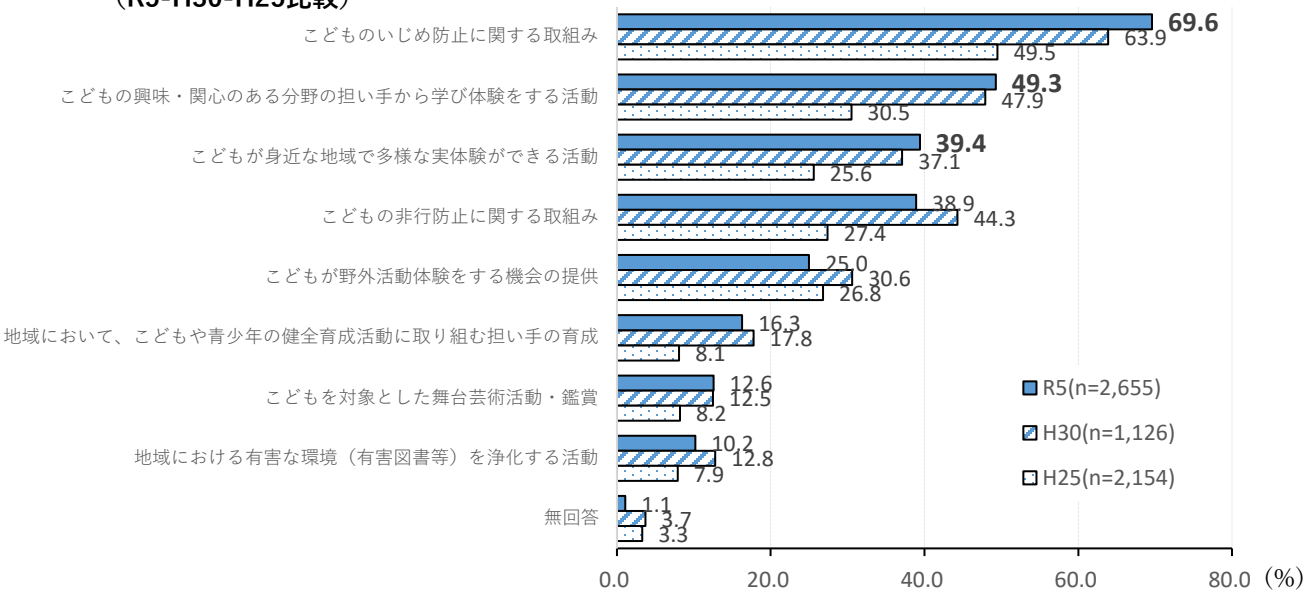
こどもをもちたいと思わない理由（R5-H30-H25比較）

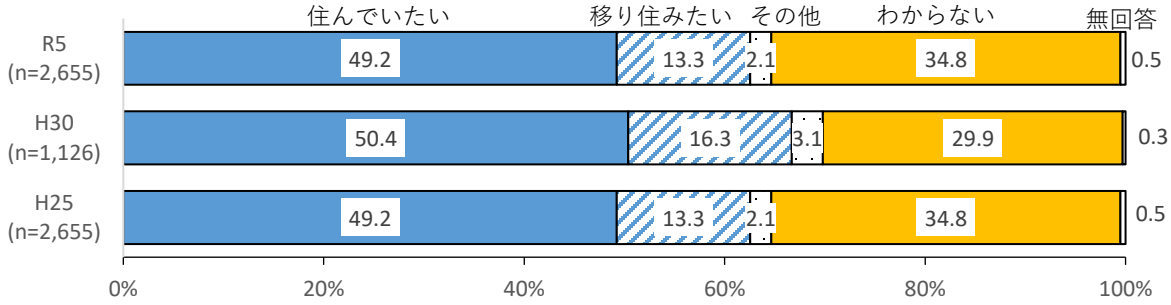


こどもの健全育成のために優先して実施すべき施策等

- こどもの健全育成のために優先して実施すべき施策については、「こどものいじめ防止に関する取組み」が69.6%で最も多く、次いで「こどもの興味・関心のある分野の担い手から学び体験をする活動」が49.3%、「こどもが身近な地域で多様な実体験ができる活動」が39.4%となっており、平成25年及び平成30年調査の結果と比べると、その割合は高くなってきている。

こどもの健全育成のために優先して実施すべき施策（R5-H30-H25比較）



- 将来ずっと大阪市に住んでいたいかについては、「住んでいたい」が49.2%で最も多く、「移り住みたい」は13.3%となっている。
- 平成25年及び平成30年調査の結果と比べると、大きな差はみられない。

大阪市の継続居住意向（R5-H30-H25比較）